

令和 7 年度
自己点検・評価報告書

令和 8 年 7 月
四條畷学園短期大学

目次

自己点検・評価報告書

1. 自己点検・評価の基礎資料	1
2. 自己点検・評価の組織と活動	11

【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】

[テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神]	15
[テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果]	16
[テーマ 基準Ⅰ-C 社会貢献]	27
[テーマ 基準Ⅰ-D 内部質保証]	29

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]	35
[テーマ 基準Ⅱ-B 学習成果]	42
[テーマ 基準Ⅱ-C 入学者選抜]	46
[テーマ 基準Ⅱ-D 学生支援]	48

【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

[テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源]	59
[テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源]	64
[テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]	67
[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]	69

【基準Ⅳ 短期大学運営とガバナンス】

[テーマ 基準Ⅳ-A 理事会運営]	75
[テーマ 基準Ⅳ-B 教学運営]	76
[テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス]	78
[テーマ 基準Ⅳ-D 情報公表]	80

3. 各学科の振り返り

保育学科	85
ライフデザイン総合学科	87

教職課程 自己点検・評価報告書（保育学科）	91
-----------------------------	----

【報告書対象年度】

令和7年度

1. 自己点検・評価の基礎資料

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

学校法人四條畷学園は、大正 15 年（1926 年）、牧田宗太郎、環（たまき）の兄弟が母への報恩感謝の念から四條畷高等女学校を設立したのが始まりであり、現在は保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学を有する総合学園となっている。

四條畷学園短期大学は、昭和 39 年（1964 年）に女子短期大学家政科開設により開学した。四條畷学園および四條畷学園短期大学の沿革を示すと次の通りである。

< 学校法人の沿革 >

大正15年 3月	四條畷高等女学校設置認可、同年 4 月開学（校長 牧田宗太郎）
昭和16年 3月	財団法人四條畷学園設立認可（理事長・学園長 牧田宗太郎）
昭和16年 4月	四條畷学園幼稚園設立認可、開設
昭和22年 4月	四條畷学園中学校設置認可、開校
昭和23年 4月	四條畷学園小学校設立認可、開校
昭和23年 4月	四條畷学園高等学校設置認可、開校
昭和26年 3月	学校法人四條畷学園に組織変更認可 （理事長 牧田メイ、学園長 岡田 剛）
昭和39年 1月	四條畷学園女子短期大学家政科設置認可、同年 4 月開学
平成16年 1月	四條畷学園大学 リハビリテーション学部リハビリテーション学科 設置認可
平成17年 4月	四條畷学園大学 リハビリテーション学部リハビリテーション学科 開学
平成22年 4月	四條畷学園中学校・高等学校 6 年一貫コース 開設
平成27年 4月	四條畷学園大学看護学部看護学科 開設
平成30年 4月	企業主導型 四條畷学園保育園 開園
令和 2年 4月	幼稚園型認定こども園 四條畷学園大学附属幼稚園 移行

< 短期大学の沿革 >

昭和39年 3月	短期大学学舎（鉄筋コンクリート 4 階建 2,512 m ² ）竣工
昭和39年 4月	四條畷学園女子短期大学家政科 開設 家政科の単科短期大学（入学定員 80 名）として開学
昭和47年 4月	児童教育学科 増設（入学定員 80 名）
昭和48年 3月	家政科を廃止
昭和57年 4月	児童教育学科を初等教育学専攻と幼児教育学専攻に専攻分離
	入学定員は、初等教育学専攻 30 名、幼児教育学専攻 50 名
	保母養成校の認可を受け、幼児教育学専攻課程で保母資格の取得が可能となった

平成 元年 3 月	北条学舎（鉄筋コンクリート 4 階建 3,499.89m ² ）竣工
平成 元年 4 月	教養学科 増設（入学定員 130 名）
平成 2 年 3 月	児童教育学科初等教育学専攻課程 廃止
平成 2 年12 月	児童教育学科専攻課程廃止、児童教育学科を幼児教育学科に変更認可（入学定員 80 名を 50 名に変更）
平成 3 年 4 月	児童教育学科を幼児教育学科に名称変更
平成 3 年 4 月	教養学科臨時定員増（入学定員 260 名となる）
平成 7 年 4 月	教養学科改組（生活教養、文化教養、情報実務の 3 コース制導入）
平成 7 年 4 月	河崎利夫、学長に就任
平成12 年 4 月	四條畷学園女子短期大学を四條畷学園短期大学に名称変更
平成12 年 4 月	国際コミュニケーション学科 増設（入学定員 50 名）
平成13 年 3 月	リハビリテーション学舎（鉄筋 4 階建 5,423.25 m ² ）竣工
平成13 年 4 月	リハビリテーション学科 増設
平成14 年 4 月	幼児教育学科を保育学科に名称変更 同時に入学定員を 50 名から 100 名に増員
平成16 年 4 月	ライフデザイン総合学科 開設（入学定員 100 名）
平成17 年10 月	教養学科 廃止
平成17 年12 月	国際コミュニケーション学科 廃止
平成18 年10 月	短期大学学舎建替え 清風学舎（鉄骨鉄筋コンクリート 6 階建 6,303 m ² ）竣工
平成19 年 4 月	介護福祉学科 増設（入学定員 50 名）
平成19 年 4 月	廣島和夫、学長に就任
平成20 年 3 月	一般財団法人短期大学基準協会第三者評価にて「適格」認定を受ける
平成21 年 3 月	リハビリテーション学科 廃止
平成21 年 4 月	介護福祉学科 入学定員の変更（50 名から 40 名に変更）
平成21 年10 月	河井秀夫、学長に就任
平成24 年 3 月	介護福祉学科 募集停止
平成24 年 4 月	ライフデザイン総合学科「総合福祉コース」増設（入学定員 25 名）
平成25 年 9 月	介護福祉学科 廃止
平成26 年 4 月	廣島和夫、学長に再就任
平成27 年 3 月	一般財団法人短期大学基準協会第三者評価にて「適格」認定を受ける
平成27 年 4 月	ライフデザイン総合学科 改組 ライフデザイン総合学科「総合福祉コース」入学定員の変更
平成30 年 3 月	ライフデザイン総合学科「総合福祉コース」廃止
平成31 年 4 月	木村友厚、学長に就任

令和 4 年 3 月	一般社団法人大学・短期大学基準協会短期大学認証評価にて「適格」認定を受ける
令和 8 年 4 月	保育学科 入学定員の変更（100 名から 60 名に変更） ライフデザイン総合学科 入学定員の変更（80 名から 40 名に変更）
令和 8 年 4 月	木山博資、学長に就任

(2) 学校法人の概要

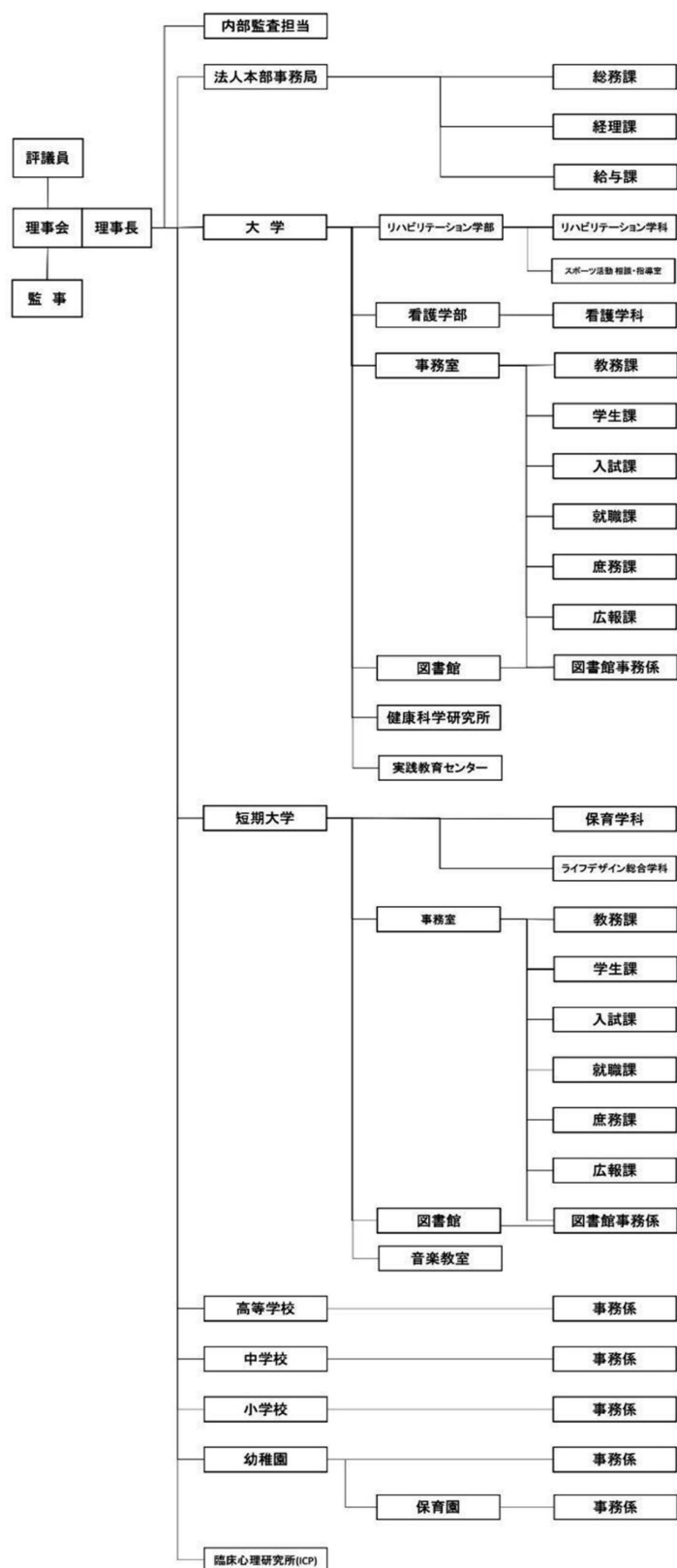
- 学校法人が設置する全ての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数
- 令和 8（2026）年 5 月 1 日現在

教育機関名	所在地	入学 定員	収容 定員	在籍 者数
四條畷学園大学	大阪府大東市北条 5 丁目 11 番 10 号 大阪府大東市学園町 6 番 45 号	160	640	532
四條畷学園 短期大学	大阪府大東市学園町 6 番 45 号 大阪府大東市北条 4 丁目 10 番 25 号	100	280	188
四條畷学園 高等学校	大阪府大東市学園町 6 番 45 号	480	1,680	1,635
四條畷学園 中学校	大阪府大東市学園町 6 番 45 号	140	600	415
四條畷学園 小学校	大阪府大東市学園町 6 番 45 号	90	600	446
四條畷学園大学 附属幼稚園	大阪府大東市学園町 6 番 45 号	125	334	224
四條畷学園 保育園	大阪府大東市学園町 6 番 45 号	—	30	30

(3) 学校法人・短期大学の組織図

- 組織図
- 令和 8（2026）年 5 月 1 日現在

学校法人 四條畷学園短期大学の組織図（令和 6 年 4 月 1 日現在）



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

■ 立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）

本学の所在地の大東市および四條畷市（敷地の一部は「四條畷市」である。）は、歴史的に交通の要衝であり、江戸時代からは治水、新田開発などにより商都大阪の後背地として発展してきた。

本学は JR 学研都市線・四条畷駅の駅前にあり、大阪市の東のターミナルである JR 京橋駅から快速電車で約 15 分の距離にあるほか、“おおさか東線”が JR 新大阪駅を起点に北摂を經由し、大阪市の東側沿いに南下して JR 久宝寺駅まで結び、途中 JR 放出駅で JR 学研都市線と連絡している。また、京阪電車や近鉄電車などとも、バス路線を經由して連絡している。このように整った交通網により、交通の便は極めて良い。

本学の学生のうち、半数以上は近隣都市の大東市と四條畷市、東大阪市および枚方市に在住している。

本学の属する大東市は、市の人口が令和 3 年 4 月末の 119.0 千人から令和 8 年 4 月末には 114.6 千人となり、人口減少の傾向が見られる。また近隣の市の人口について、四條畷市は令和 3 年 4 月末 55.2 千人が令和 8 年 4 月末 53.9 千人に、東大阪市は令和 3 年 4 月末 484.6 千人が令和 8 年 4 月末には 478.8 千人に、また枚方市は令和 3 年 4 月末 398.2 千人が令和 8 年 4 月 1 日 390.0 千人となり、この 5 年間でいずれの市においても人口の微減傾向が見られている。

■ 学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

地域	府・県・市	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
府・県別	大阪府	161	92%	155	94%	120	95%	95	87%	85	91%
	兵庫県	2	1%	2	1%	0	0%	4	4%	4	4%
	京都府	5	3%	5	3%	3	2%	6	6%	1	1%
	その他	7	4%	4	2%	4	3%	3	3%	4	4%
	合計	175	100%	166	100%	127	100%	108	100%	94	100%
大阪府内 内訳	大阪市	29	16%	26	16%	11	9%	18	17%	17	14%
	大東市	17	10%	20	12%	14	11%	9	8%	6	7%
	四條畷市	11	6%	6	4%	8	6%	13	12%	3	3%
	東大阪市	23	13%	25	15%	19	15%	11	10%	13	15%
	門真市	8	5%	10	6%	6	5%	1	1%	2	2%
	寝屋川市	11	6%	9	5%	10	8%	6	6%	14	16%
	交野市	15	9%	8	5%	13	10%	7	6%	7	8%
	枚方市	36	21%	38	23%	28	22%	21	19%	19	22%
	その他	11	7%	13	8%	11	9%	9	8%	4	4%
	小計	161	92%	155	94%	120	95%	95	87%	85	91%

■ 地域社会のニーズ

大阪府北河内地域（四條畷市・大東市・枚方市・交野市・寝屋川市・守口市・門真市、枚方市および寝屋川市は中核市）において指定保育士養成施設は 2 校のみであり、本学保育学科はそのうちの 1 校として地域の保育ニーズに応える人材育成に

努めてきた。園長や主任等管理職として活躍している卒業生も少なくなく、近年は卒業生数の6倍以上の求人が届く状況が続いている。一方ライフデザイン総合学科では、入学当初よりマナー教育、キャリア教育に力を入れるとともに、多種多様な資格取得を支援することで即戦力となる人材の育成に努め、地域社会の多くの企業のニーズに応えている。特に医療事務エリアには、大阪府北河内地域において医療事務が学べる数少ない高等教育機関として、毎年地域の病院やクリニック、調剤薬局等医療機関から求人が届き、多くの卒業生が地域医療関連職の担い手として活躍している。

本学には地域住民から、住民の教養向上、文化振興、そして公開講座の充実などを、また大東市をはじめとする近隣の地方公共団体からシンクタンクとしての役割や、地域政策や地域づくりに関する提言などが求められており、本学教員が「大東市社会教育委員会」「四條畷市環境審議会」などの委員会の委員を務め、シンクタンクの役割を果たすとともに、地域の活性化について積極的な提言を行っている。

また、地域・社会に向けた社会人向けの講座を、毎年春季と秋季に正課授業に参加できる講座も含めて多数開講してきた。令和7年度は「大人のためのピアノレッスン」「こねこねんど」等、前期と後期に7講座を開講、48人（延べ）の参加者があった。

■ 地域社会の産業の状況

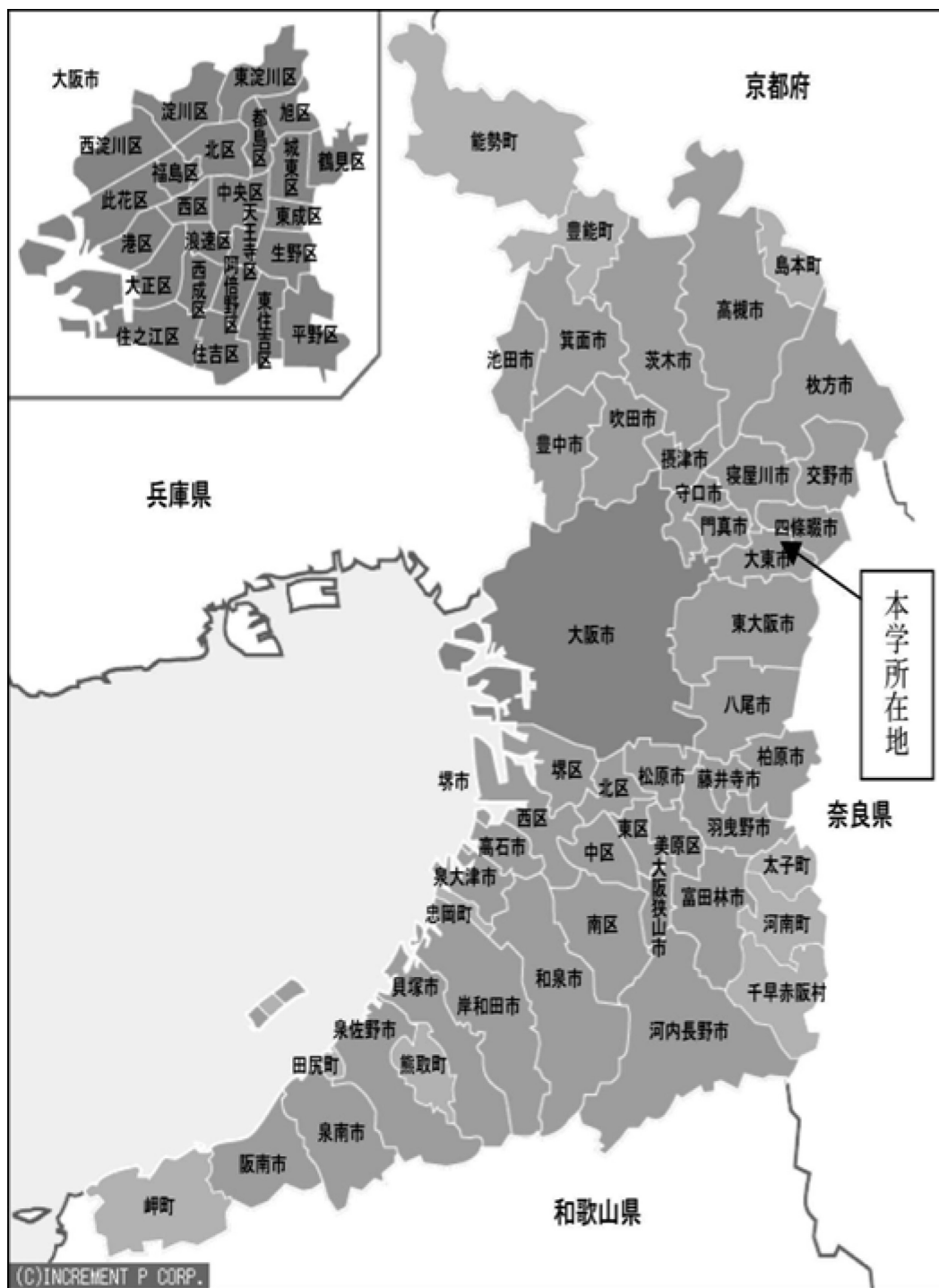
本学の所在地である大東市は、大阪都心（大阪市北区）まで15分（JR学研都市線）という交通の利便と北生駒山系の自然環境を後背にもつ、面積約18.27平方キロメートル、人口約11万5千人の住工混在都市である。大東市の産業構造としては、金属製品、生産用機械器具、はん用機械器具など、製造業を中心とするものづくりとそれを支えるサービス産業が活発な地域である。

大阪都心を中心点にして放射線と同心円を描くと、大東市は北東に走る放射線上に位置して大阪と奈良を結び、八尾・東大阪―大東―門真・守口と連続する内郊外の円周上にあって大阪東部のものづくりの集積地となっている。

大阪府内有数のものづくり集積地である大東市では、長引いた景気低迷等の影響も緩やかに回復しているものの、人口減少による担い手不足等の問題もあり、ものづくり都市としての活力が低迷していた。このため、産学官民の連携体制を強化し、「ものづくり産業のまち・大東」のブランド化や新たな需要の掘り起こしのため、住環境整備によるエリア価値向上に向けたまちづくり構想を打ち出し、企業誘致を進めるとともに、若年層の労働人口流入計画策定等を精力的に進めてきた。

平成28年以降には大東市「総合計画・総合戦略」として、JR野崎駅の改修工事、令和3年以降は四条畷駅周辺の整備事業が進められている。また、大東市と大東市全額出資の民間企業である大東公民連携まちづくり事業株式会社、枚方信用金庫が中心となり、「北条まちづくりプロジェクト」を推進してきた。令和3年3月に全国初の官民連携による市営住宅の建替・再開発プロジェクト「morinekiプロジェクト」による「まちびらき」となった。令和8年3月にはまちびらき5周年を迎えた。

■ 短期大学所在の市区町村の全体図



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

以下の①～④は事項ごとに記述してください。

- ① 前回の評価結果における3つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について記述してください。（基準別評価票における指摘への対応は任意）

(a) 改善を要する事項（向上・充実のための課題）
近年、学校法人全体や短期大学部門の経常収支が支出超過の状態が続いていることから、中長期的な財政健全化策を継続し経常基盤の安定に向けての取り組みが望まれる。
(b) 対策
学校法人全体の第三次中期計画（SG 90-100 Plan）の「V ガバナンス改革～経営管理機能の強化～」に基づき、財務体質の強化に向けて収入面・支出面の両面から改善に取り組んでいる。短期大学部門においては、高大連携（接続）の強化、教育内容及び学生支援の充実、広報活動の強化等を通じて本学の魅力向上を図るとともに、学生募集活動を積極的に展開し、入学定員の充足による安定した収入の確保及び財政基盤の強化に努めている。
(c) 成果
(b) に同じ

- ② 上記以外で、改善を図った事項について記述してください。

該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 改善を要する事項
なし
(b) 対策
(c) 成果

- ③ 前回の評価結果における三つの意見の「早急に改善を要すると判断される事項」で指摘された事項の改善後の状況等について記述してください。

該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 指摘事項及び指摘された時点での対応（「早急に改善を要すると判断される事項」）
なし
(b) 改善後の状況等

- ④ 評価を受ける前年度に、文部科学省の「設置計画履行状況等調査」及び「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財務状況及び施設等整備状況調査」において指摘事項が付された学校法人及び短期大学は、指摘事項及びその履行状況を記述してください。

該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 指摘事項
なし
(b) 履行状況

(6) 公的資金の適正管理の状況（令和 7（2025）年度）

- 公的資金の適正管理の方針及び実施状況を記述してください（公的研究費補助金取扱いに関する規程、不正防止などの管理体制など）

本学内のホームページ上に『＜公的研究費＞取り扱いについて』というリンク先を設け、公的研究費の適正管理について学長から短大教職員あてに明確なメッセージを発している。この中で、「公的研究費用に関する行動規範」が示され、「公的研究費の適正な取扱いに関する規程」、さらに「科学研究費補助金事務等取扱規程の別表」等も常時閲覧できるようにしている。このようにして適正な公的研究費の運営の確認、実行ができる体制が敷かれている。

2. 自己点検・評価の組織と活動

2. 自己点検・評価の組織と活動

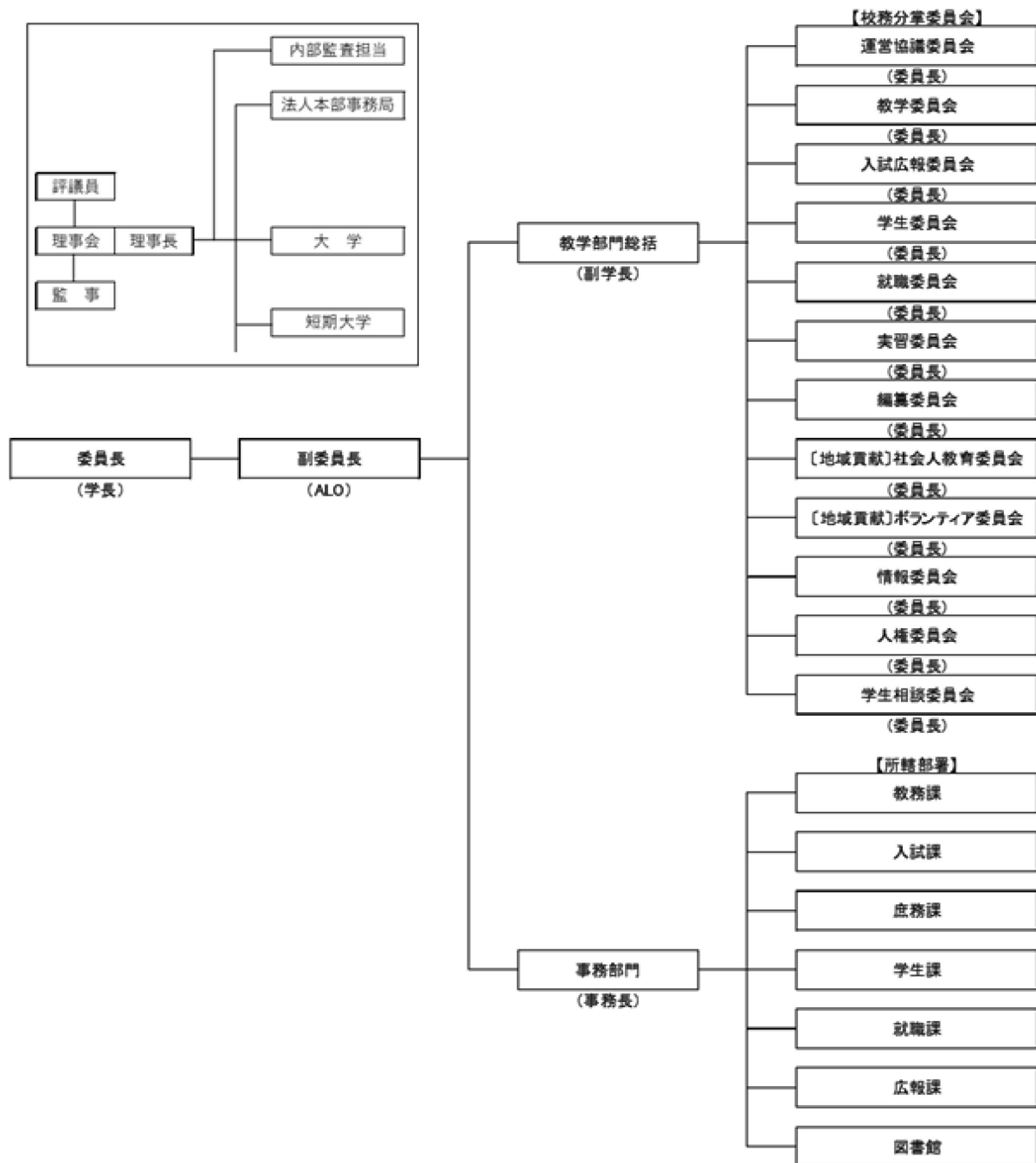
■ 自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

自己点検・自己評価委員会規程に基づき委員会が設置され、同規程第4条の定めにより、学長を委員長として、ALO、副学長、学科長、各校務分掌委員会の委員長、事務長、事務部門所轄部署の課長がメンバーとなっている。この自己点検・評価委員会は学園全体を統括している法人事務局とも連携し、情報共有しながら、自己点検・評価を全学的活動として円滑に行っている。自己点検・評価委員は、1年間の活動結果をとりまとめ、各種資料の作成、整備も行う体制をとっている。

自己点検・評価委員が取りまとめた活動結果は、編纂委員会、ALOが編纂作業を行い「自己点検・評価報告書」として毎年刊行している。

これら一連の自己点検・評価活動については、「短期大学・法人本部 連携会議」において理事長、法人本部事務局長とも情報共有を図り、連携をとっている。

■ 自己点検・評価の組織図（令和7年4月1日）



■ 組織が機能していることの記述

本学の自己点検・評価活動は、全教職員が関係する複数の校務分掌委員会、および事務部門に割り当てられ、各委員長が責任をもって、自己点検・評価活動結果をとりまとめる体制としているため、各委員会の総意を反映している。その結果は、編纂委員会、ALO が連結、編集して各観点に沿って報告書にとりまとめ、毎年「自己点検・評価報告書」として刊行し、ウェブサイトで公表している。

年度初めには委員会ごとに重点項目を設定して 1 年間活動する。その中間時点と年度末には自己点検・評価委員会を開催して、各委員会の委員長による自己点

検・評価の報告と質疑応答を行い、全教職員で情報を共有している。また、これらを次年度以降の自己点検・評価に活用するよう、学長より指示が下され、基準協会の定める基準、テーマ、区分、観点に関わる全ての校務分掌委員会が自己点検・評価の PDCA サイクルを回すように取り組んでいる。

さらに事務部門は事務長の指揮下、法人本部事務局および事務課長と連携、協力して自己点検・評価活動を行っている。

このように本学の「自己点検・評価」には、全教職員が関与し十分に組織的な対応が行われている。

令和 3 年度「一般社団法人 大学・短期大学基準協会」による短期大学認証評価において「適格」認定を受けた。

■ 自己点検・評価報告書完成までの活動記録（令和 7（2025）年度）

自己点検・評価委員会

第 1 回	令和 7 年 4 月 23 日	・ 「令和 6 年度 自己点検・評価報告書」原稿作成依頼
第 2 回	5 月 20 日	・ 「令和 6 年度 自己点検・評価のための重点項目 報告会」 ・ 各委員会の重点項目の報告、および次年度への課題について情報共有
第 3 回	6 月 24 日	・ 「令和 7 年度 自己点検・評価のための重点項目」の確認 ・ 各委員会から、令和 7 年度自己点検評価のための重点項目の確認と情報共有
第 4 回	11 月 25 日	・ 「令和 7 年度 自己点検・評価のための重点項目 中間報告会」 ・ 各委員会の重点項目、中間報告について情報共有
第 5 回	令和 8 年 2 月 18 日	・ 「令和 7 年度 自己点検・評価のための重点項目 1 年間の振り返り、次年度に向けての課題」提出依頼

編纂委員会

第 1 回	令和 7 年 4 月 8 日	・ 「令和 6 年度 自己点検・評価報告書」作成スケジュール確認 ・ 委員会の開催予定及び役割分担
第 2 回	6 月 3 日	・ 編纂方法の確認 ・ 「令和 6 年度 自己点検評価報告書」初校原稿(案)完成に向けて検討 ➤ 各基準、観点内容について記述の検討、修正作業等 ・ 「基礎資料、基準Ⅰ、Ⅱ-B、Ⅲ」
第 3 回	6 月 24 日	・ 「令和 6 年度 自己点検・評価報告書」初校原稿(案)修正原稿の確認分担 各基準、観点内容について記述の検討、修正作業等
第 4 回	7 月 22 日	・ 完成へ向けて最終確認「令和 6 年度 自己点検・評価報告書」各基準、観点内容について記述の検討、修正作業等 ➤ 「基礎資料、基準Ⅰ、基準Ⅱ、基準Ⅲ、基準Ⅳ」
第 5 回	令和 8 年 3 月 18 日	編纂委員会「令和 6 年度自己点検評価報告書」編纂 次年度への課題の検討

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】

[テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神]

<根拠資料>

提出資料 1 大学案内〔Campus Guide 2025〕、3 学生便覧〔2025 年度〕、4 履修の手引き〔2025（令和 7）年度〕、6 ウェブサイト（大学紹介 教育指針）

備付資料 1 四條畷学園 創立 90 周年記念誌、2 四條畷学園 建学の思い、3 自傳教悦

[区分 基準Ⅰ-A-1 建学の精神を確立している。]

<区分 基準Ⅰ-A-1 の現状>

本学は、大正 15 年（1926 年）、創立者牧田宗太郎、環（たまき）兄弟が亡き母に対する報恩感謝の念を表すために四條畷高等女学校を設立したことに始まる。創立者の母は、収入が途絶えがちになった家計を自ら世に出て働くことで助け、七人のわが子の教育に奮闘労苦を惜しまない女性であった。それは明治維新という時世の大きなうねりの中で、「世に処して身を立てるには是非学問が無くてはならぬ」との篤い信念からであった。この母の願い通りに学問を積み教育界と実業界それぞれにおいて名を成した兄弟は、偉大な母に感謝し、母の恩に報いるには「子どもを立派に育て上げる力を備えた女性を社会に送り出すこと」が最上の道だとして建学に至ったのである。己の立身出世のみに安住せず、母の慈愛に感謝し、その恩に報いるために女子教育という社会貢献に身を投じた創立者の強い思いは、本学の建学の精神「報恩感謝」に込められ、さらに教育理念「人をつくる」に結実している（備付-1）。すなわち教育の目的は、徳、知、体三育の偏らざる実施とその上に立つ品性人格の陶冶によって「人をつくる」ことであり、「実践躬行」「Manner makes man」に示すように、単に知識を身につけるだけでなく、身をもって繰り返し実行することで品性人格を修得し成長する人、また礼儀正しさや態度によって品性人格が備わった人を育てたい、と目指す教育目標、教育理念・理想を明確に示している（備付-2）。なお、平成 24 年 5 月には、創立者の執筆した原稿を集め編集した「自傳教悦」（備付-3）を発刊し、この建学の精神の根本を創立者の言葉とともにあらためて確認する契機とした。平成 28（2016）年、四條畷学園は創立 90 周年を迎え、これを機に発刊された「四條畷学園 創立 90 周年記念誌」には創立者の略歴に続き「建学の精神・報恩感謝」を掲げ、この至純なる精神が後世に引き継がれ、今日の総合学園に至る発展の歩みを支えるものとなっていることを示している。

本学の建学の精神および教育理念は、教育基本法に規定されている「世界の平和と人類の福祉の向上」に貢献できる人材の育成に外ならず、本学が長年にわたり社会貢献できる人材を輩出してきた実績は、私立学校法に示されている「公共性」であると同時に「本学の個性・特色」として継承されているものである。

本学の建学の精神は、「入学式」、「卒業式」などの公式行事の際には、必ず学長がその式辞冒頭で表明し、さらに、新入教職員入園式、オープンキャンパス、学科説明会や入試説明会などの挨拶でも必ず語られており、学内外に向け、本学の教育の理想の浸透に努めている。また、「大学案内」(提出-1)、「ウェブサイト」(提出-6)、に建学の精神が「報恩感謝」であることを記載し、広く外部に表明している。また、「学則(学生便覧)」(提出-3)、学生・教職員必携の「履修の手引き」(提出-4)にも、建学の精神は記載され、学内における共有を図っている。キャンパス内には、創立者の直系にあたる書家 牧田朝美氏の揮毫による「報恩感謝」の書が掲示され、日常的に学生や教職員の目に留まることで建学の精神の涵養に寄与している。入学生のオリエンテーションでは、各学科長が必ず建学の精神についてまとまった時間をあて新入生に説明を行い、本学の成り立ち、教育理念、方針について理解が得られるよう注力している。また、教職員にとっても年度当初にあらためて建学の精神に立ち戻る機会となっている。

建学から九十有余年を経て個人と社会の在り方は多様化し、未熟な個人主義の台頭が危惧されるようになり久しい。他者との関係性を基盤に自己の在り方を省察させ、社会において自己を活かす道を示す本学の建学精神は普遍性をもつものであり、現代的意義は大きく、本学の教育理念・理想を方向付ける明確な指針となっている。

<テーマ 基準 I -A 建学の精神の課題>

なし

<テーマ 基準 I -A 建学の精神の特記事項>

なし

[テーマ 基準 I -B 教育の効果]

<根拠資料>

提出資料 1 大学案内 [Campus Guide2025]、3 学生便覧 [2025 年度]、4 履修の手引き [2025 (令和 7) 年度]、5 学則、6 ウェブサイト (大学紹介 3 つのポリシー)、9 学生募集要項 [2025 年度入試]、10 学生募集要項 [2026 年度入試]

備付資料 12 なわたん Style 手帖・保育のソムリエノート、13 非常勤講師の手引き、14 就職先訪問記録、15 保育・教育実習訪問記録、16 病院実習病院訪問記録、17 卒業生評価調査、21 高等学校の進路指導担当の先生方からの意見聴取記録、22 四條畷学園高等学校との意見交換 議事録、25 学修成果の評価に関する方針 (アセスメントポリシー)、26 学修成果を焦点にした向上・充実のための査定 (アセスメント) と PDCA、27 資格・免許を活かした就業率 (保育学科)、28 就職率、29 学位取

得率（卒業率）・大学編入学率・在籍率、30 単位取得状況、34 授業についての満足度調査、38 学修成果評価表、39 GPA 分布、45 シラバスの作成ガイドライン、114 教務必携、116 実習先との懇談会記録

[区分 基準 I-B-1 教育目的・目標を確立している。]

<区分 基準 I-B-1 の現状>

令和元年には、三つの方針を再検討する際に、それぞれの学科の教育目的・目標も一体的に検討し、建学の精神の下、社会情勢や学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）なども勘案し、以下のように改めた。加えて教育目的を目標とは別に設定し、令和 2 年度より適用した(提出-5)。

◆ 保育学科の教育目的

保育学科は、豊かな人間性と専門性をもつ保育者、教育者を養成することを目的とする。

◆ 保育学科の教育目標

1. 現代社会や地域の多様なニーズに対応できる専門的知識と技能を習得し、それら実践する力を持った質の高い保育者、教育者を養成する。
2. 子どもに豊かな情操を育むことができる技能と感性を備えた保育者、教育者を養成する。
3. 礼儀、礼節を重んじ、社会人として深い教養を身につけた人間性豊かでコミュニケーション力のある保育者、教育者を養成する。

◆ ライフデザイン総合学科の教育目的

ライフデザイン総合学科は、豊かなコミュニケーション力と幅広い知識やスキルを身につけた社会人を育成することを目的とする。

◆ ライフデザイン総合学科の教育目標

1. 現代社会を生きるための基本的な知識や教養、スキルが身についた人材を育成する。
2. 専門的な学びや資格取得を通じて、生涯にわたりライフデザイン（人生設計）ができる人材を育成する。
3. 礼儀、礼節を重んじ、人間性豊かでコミュニケーション力のある人材を育成する。

これらの教育目的・目標の徹底を期すために、学科ごとに独自の取り組みをおこなっている。

保育学科は令和 4 年度に、学科開設以来「女子」のみ受け入れていたのを「男女共学」とした。「男女共学」に伴い、身近な人々との関係や言葉遣いなど自らの振る舞いを振り返ることを通して、建学の精神「報恩感謝」に立ち戻ることができるツールとし

ての手帖「なわてジェンヌ手帖」を「なわたん Style 手帖」(備付-12)と変更して、理想の保育者像を目指す指標とした。また、学科専任教員全員の指導により平成 30 年度の「ステージアップセミナー」の中で取り組みを始めた「保育のソムリエ」(絵本、造形、手遊び・うた遊び、伝承遊びの 4 分野)について、全学生の初級取得が可能となる体制を整え、モチベーション向上を図った。学生は日々の授業や自学自習で学んだ絵本や手遊び等を「保育のソムリエノート」に記録し、自らの保育技術の蓄積を可視化できるようにした。令和 5 年度からは、1 年間の集大成として 4 つの「保育のソムリエ」実施状況を 2 年生全体の前で発表・披露することにより、モチベーション向上に努めた。さらに、令和 6 年度は、短期大学開設 60 周年の記念の年となることから、保育学科では「なわたんグランプリ」を創設し、「ソムリエ」の実力を発揮する場として位置づけた。令和 7 年度は、「ソムリエ」の 4 つの分野を学祭で披露し、多くの来場者から投票により優秀作品が選ばれた。多様な目線で評価されることを通して、学生はさらなる学びのモチベーションを高め保育者としての学びに厚みを増すことができている。この伝統を継承していきたい。

ライフデザイン総合学科では、入学式に続いて学科長より「建学の精神」についての講話を行い、教育理念、教育方針について理解を深めている。また、集中授業「ライフデザイン入門」を開講し、建学の精神、教育目標を学生に浸透させている。1 年次 2 月には「就職出陣式」を執り行い、「将来のライフデザイン(人生設計)ができる人材の育成」という教育目標をあらためて形に表す取り組みとして位置付けている。また、授業の始業と終了時に「ライフ式立礼」を全授業で行い、毎日の積み重ねを通して「礼儀・礼節を重んじることができる人間性豊かな人材育成」に努めている。

教育目的・目標については、両学科とも以下のように内外に表明している。まず、入学式、学位記授与式で伝えるとともに、「学生便覧」(提出-3)、「履修の手引き」(提出-4)、「ウェブサイト」(提出-6)に掲載し、これらを利用したの各種ガイダンスで機会あるごとに周知している。教職員に対しても、教授会、学科会議、各委員会、入学式、学位記授与式等において、折に触れ周知している。非常勤教員に対しても新年度に向けて開催される教育懇談会での説明、「非常勤講師の手引き」(備付-13)の記載等を通して共有を図っている。また、外部に対しては、ウェブサイト上で公開しているほか、オープンキャンパス、入試広報の「大学案内」(提出-1)、高等学校からの招聘に応えての入試説明会、出張講義、高校訪問等において、教育目的・目標の表明に努めている。

保育学科では、特に夏と秋の保育祭も内外に向けた教育目的・目標の表明の機会と位置付けている。これまで課外で実施していた「夏の保育祭」を、令和 6 年度は授業の成果発表の場として位置づけ、授業後ではなく授業の 13 回目に行うこととした。それにより授業の振り返りを十分に行えるようにした。令和 7 年度は前年度の変更を踏襲しつつ、演目を 2 つにし、発表の場を従来のグリムホールに戻して発表した。学生は同じ目標に向けて受講生 同士協力し合い、学びの成果を来場者に披露した。

また、平成 30 年度からは毎年 1 月下旬から 2 月上旬にかけて「授業についての満足度調査(短期大学における全体的な授業についての調査)」(備付- 34)を実施している。各学科別の質問項目を設け、そこには各学科の教育目的・目標に基づき学生が各授業科目で身につけるべき能力(学習成果)についても、5 段階で評価するようにしている。

令和7年度も例年通り実施し、学科長が各学科の教育目的・目標の達成状況についてアンケートから読み取り、結果を各学科会議等で共有し評価している。また教育活動の結果としての学生の学習成果の獲得状況は、「単位取得状況」(備付-30)、「卒業率」(備付-29)、「GPA 分布」(備付-39)、「学修成果評価表」、「就職率」(備付-28)などに集約され、これをもとに教育目的・目標の把握・評価を行ってきた。令和2年度に策定した「学修成果の評価に関する方針(アセスメント・ポリシー)」(備付-25)に照らして検証を進め、「学習成果を焦点にした向上と充実のための査定(アセスメント)」(備付-26)に基づいて、各委員会、学科、短期大学の各レベルでアセスメントを行い、教育目的・目標の把握・評価を行っている。

保育学科、ライフデザイン総合学科ともに「卒業生評価調査」(備付-17)を毎年実施しており、卒業生の就職先からの意見・要望を伺い学科内で共有し今後の対応を検討している。

また、保育学科には2年間で5回の実習があり、実習訪問時の実習担当者との面談を通して個々の学生の課題や本学への要望等の聴取に努めてきた(備付-15)。さらに令和7年度は、初めて「実習先との懇談会」(備付-116)を開催し、日ごろ実習でお世話になっている実習先(保育所、幼稚園、認定こども園、保育所以外の施設等)と保育学科全教員が、学生の現状、課題について意見交換することを通して、教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に込んでいるか確認した。

ライフデザイン総合学科では、毎年、卒業生の就職先を訪問し、責任者等から本学卒業生について近況や良い点、課題などを聴取し「就職先訪問記録」(備付-14)に記載、それを学科会議等で共有することで、地域・社会の人材養成のニーズと対応しているかの点検に役立てている。また、毎年、地域の法人や近隣の施設等の合同就職説明会を学内で実施し地域・社会の要請をより詳細かつ具体的に把握することに努めた。「病院実習」については、訪問時に実習担当者と面談し(備付-16)、この実習を通じて学生が得た知識やスキルの習熟度についてヒアリングを行い、実習の事前学習として行われる座学の講義内容について実習病院の業務に沿った内容であるか、実務との乖離がないかについても確認し、学科全体に周知した。

以上のように、両学科とも教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に込んでいるか定期的に点検している。

[区分 基準 I-B-2 学習成果を定めている。]

<区分 基準 I-B-2 の現状>

本学は短期大学としての「教育目標」を建学の精神「報恩感謝」に基づき、以下の通り定めている。

◆ 四條畷学園短期大学 教育目標

品格、一般教養および専門の学術技能を身につけ、地域社会で積極的に活躍できる生きた力を育む。

すなわち短期大学としての学習成果は、「品格」「一般教養および専門の学術技能」「地域社会で積極的に活躍できる生きた力」として定められている。これらの学習成果は、それぞれの学科の教育を通して得られる学習成果としてより具体的に示されている。保育学科は、平成 29 年に文部科学省の「教職課程認定」（以下「再課程認定」）、幼稚園教育要領、厚生労働省による保育所保育指針の改訂を契機に、建学の精神「報恩感謝」に基づき、新たな教育目標を「今日の幼児教育、保育が直面する多くの課題および現代社会や地域の様々なニーズに対応できる専門的知識と技能を習得し、それらを実践する力を持った質の高い保育者を養成する。」「子どもの情操教育に力を発揮することができる技能と感性を備えた保育者を養成する。」「礼儀、礼節を重んじ、社会人としての深い教養を身につけた人間性豊かな保育者を養成する。」と制定した。昨今の保育者に求められる子育て支援は、子どもや保護者のみならず、その地域全体への働きかけの必要性が求められてきた。つまり、保育に関するニーズは、地域ごとの実情に基づいた内容となり、保育者自身がそのニーズを認識、把握する上で保育・教育を展開する取り組みが求められるようになってきた。さらには今日他の専門機関との連携等を図るためにも専門的知識や技術が必要となってきた背景がある。したがって、教育目標に「地域」という文言、「カリキュラム・ポリシー」に「専門的」知識・技能の文言を加え、令和元年度入学生より適用した。それらを通して、少子化や核家族化が進行し、子育てを取り巻く環境が厳しくなっている中で、より高い専門的知識や技能を備え、人間的な教養とコミュニケーション力に優れた、質の高い保育者の育成という社会の要請に応えるべく努めている。こうした人材に到達することが本学科の学習成果であり、その結果が短期大学士（保育学）の学位授与となる。ライフデザイン総合学科では、建学の精神「報恩感謝」に基づき、教育目標を「現代社会を生きるための教養や基本的な知識、スキルが身についた人材を育成する。」「専門性の高い資格取得を目指し、将来のライフデザイン（人生設計）ができる人材を育成する。」「礼儀・礼節を重んじることのできる人間性豊かな人材を育成する。」と制定した。

このように、保育学科、ライフデザイン総合学科ともに、現代社会に求められる専門的な能力、学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）などを勘案しながら設定した教育目的、教育目標に到達することが「学修成果」であり、その結果が短期大学士（保育学、ライフデザイン学）の学位授与となるとした。

◆ 保育学科の学修成果

- ①保育や幼児教育、福祉に関する成り立ちや制度、理念について理解している。
- ②保育および幼児教育における的確な実践力、判断力、表現力を身につけている。
- ③表現活動や遊びに関する技能を身につけ、子どもの情操を育む指導方法を習得している。
- ④社会的課題解決のために、多様な人々と主体的に協働する態度およびコミュニケーション力を身につけている。
- ⑤保育者、教育者の自覚を持ち、知識・教養を深め人間的成長や向上に努める態度を身につけている。

◆ ライフデザイン総合学科の学修成果

- ①社会で必要となる基礎的な知識や教養、礼儀を身につけている。
- ②各エリアの専門的な学びを通して、社会で活躍できる知識・技能を身につけている。
- ③各エリアの専門的な学びを通して、社会において自ら課題を発見し解決に取り組み成果を表現するための思考力・判断力・表現力を身につけている。
- ④各エリアの専門的な学びを通して、社会において他者を認め、積極的にコミュニケーションを図り連携するための主体性・多様性・協働性を身につけている。
- ⑤生涯を通じて向上心と探究心を持ち、自己のライフデザイン（人生設計）を描き続ける能力を身につけている。

両学科とも、学習成果を学内外に表明している。入学式、学位記授与式、「履修の手引き」「学生便覧」、各種ガイダンスで機会あるごとに周知している。教職員に対しても、教授会、学科会議、各委員会、入学式、学位記授与式等、折に触れ周知している。非常勤教員に対しても新年度に向けて開催される「非常勤講師との教育懇談会」での説明、「非常勤講師の手引き」の記載等を通して共有を図っている。また、外部に対しては、ウェブサイト上で公開しているほか、オープンキャンパス、入試広報の大学案内、高等学校からの招聘に応じての入試説明会、出張講義、高校訪問等において、学習成果の表明に努めている。

学校教育法の短期大学の規定として定められている「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる」を常に意識しながら学習成果を点検しているが、令和元年には、さらに厳密さを増すために、「学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を定めた。令和4年度からは毎年アセスメント・ポリシーの指標に基づき比較を行い、複数年の推移からみた課題を抽出し改善に向けての検討を進めている。

【区分 基準Ⅰ-B-3 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（三つの方針）を一体的に策定し、公表している。】

＜区分 基準Ⅰ-B-3 の現状＞

三つのポリシーの一体的策定については、教学委員会を中心に検討ののち原案を作成、各学科での議論、運営協議委員会での検討、教授会での審議など組織的議論を経て行っている。また、保育学科、ライフデザイン総合学科ともに、教育課程の体系を明確に可視化するために、カリキュラム・マップに加えて、授業科目ナンバリングを作成し、カリキュラム・ポリシーの教育方法に追記している。

今年度実施の令和7年度入学者選抜入試には、新教育課程を卒業する高校3年生が受験したが、令和5年度にはそれらに見合う入学者選抜の理念、それに基づく入試の実施と教育の提供を行うために、三つの方針を一体的に再検討し、その結果、両学科とも、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体性・多様性・協働性」を重視し、それらを反映した入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）に変更し、保育学科は学修成果の一部も変更した。これらの「入学者受け入れの方針（アドミ

ッション・ポリシー)」は令和 6 年度実施の入試から、保育学科学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の「学修成果」については 令和 7 年度入学生より適用した。またこれらの三つの方針の変更とは別に、新たに「各入試における入学者受け入れの方針」も策定した。

三つの方針は、学生に対して「履修の手引き」「学生便覧」に示している。教員に対しては「シラバスの作成ガイドライン」（**備付-45**）専任教員には令和 5 年度に新たに作成した「教務必携」（**備付-114**）に、非常勤講師には「非常勤講師の手引き」などに記載し、シラバス作成や授業展開などに反映させ、意識的に授業、教育活動に活かすよう促している。さらに三つの方針は履修の手引き、学生便覧、ウェブサイト等で内外に表明している。

ディプロマ・ポリシー

短期大学としての卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は平成 25 年度に制定され、さらに令和 2 年度に改めた。保育学科およびライフデザイン総合学科の卒業認定・学位授与の方針はそれぞれの学習成果に対応するものとして定められ、令和 2 年度より適用している。また、両学科とも卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件を明確に示しており、以下の通りである（**提出-3**）。なお、卒業要件等の詳細は学則第 6 章第 24 条、第 25 条に示されている

■ 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

建学の精神「報恩感謝」ならびに教育理念「人をつくる」に基づいた人間力を身につけ、教育目標である「品格、一般教養および専門の学術技能を身につけ、地域社会で積極的に活躍できる生きた力を育む」に至り、各学科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいて要件を満たしたものに、卒業を認定し学位を与える。

■ 保育学科学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

建学の精神「報恩感謝」ならびに教育理念「人をつくる」に基づいた人間力を身につけ、保育学科の教育目的、教育目標に至り、教育課程に掲げる学修成果を達成し、所定の単位を取得して卒業要件を満たした者に短期大学士（保育学）の学位を与える。

◆ 教育目的

保育学科は、豊かな人間性と専門性をもつ保育者、教育者を養成することを目的とする。

◆ 教育目標

1. 現代社会や地域の多様なニーズに対応できる専門的知識と技能を習得し、それらを実践する力を持った質の高い保育者、教育者を養成する。
2. 子どもに豊かな情操を育むことができる技能と感性を備えた保育者、教育者を養成する。

3. 礼儀、礼節を重んじ、社会人として深い教養を身につけた人間性豊かでコミュニケーション力のある保育者、教育者を養成する。

◆ 学修成果

- ①保育や幼児教育、福祉に関する成り立ちや制度、理念について理解している。
- ②保育および幼児教育における的確な実践力、判断力、表現力を身につけている。
- ③表現活動や遊びに関する技能を身につけ、子どもの情操を育む指導方法を習得している。
- ④社会的課題解決のために、多様な人々と主体的に協働する態度およびコミュニケーション力を身につけている。
- ⑤保育者、教育者の自覚を持ち、知識・教養を深め人間的成長や向上に努める態度を身につけている。

◆ 学修成果（令和7年度入学生より）

- ①保育や幼児教育、福祉に関する成り立ちや制度、理念等の知識を習得している。
- ②保育および幼児教育における思考力、判断力、表現力を身につけた的確な実践力を備えている。
- ③表現活動や遊びに関する技能を身につけ、子どもの情操を育む指導方法を習得している。
- ④社会的課題解決のために、多様な人々と主体的に協働する態度およびコミュニケーション力を身につけている。
- ⑤保育者、教育者の自覚を持ち、知識・教養を深め人間的成長や向上に努める態度を身につけている。

■ ライフデザイン総合学科学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

建学の精神「報恩感謝」ならびに教育理念「人をつくる」に基づいた人間力を身につけ、ライフデザイン総合学科の教育目的、教育目標に至り、教育課程に掲げる学修成果を達成し、所定の単位を取得して卒業要件を満たした者に短期大学士（ライフデザイン学）の学位を与える。

◆ 教育目的

ライフデザイン総合学科は、豊かなコミュニケーション力と幅広い知識やスキルを身につけた社会人を育成することを目的とする。

◆ 教育目標

1. 現代社会を生きるための基本的な知識や教養、スキルが身についた人材を育成する。
2. 専門的な学びや資格取得を通じて、生涯にわたりライフデザイン（人生設計）ができる人材を育成する。

3. 礼儀、礼節を重んじ、人間性豊かでコミュニケーション力のある人材を育成する。

◆ 学修成果

- ①社会で必要となる基礎的な知識や教養、礼儀を身につけている。
- ②各エリアの専門的な学びを通して、社会で活躍できる知識・技能を身につけている。
- ③各エリアの専門的な学びを通して、社会において自ら課題を発見し解決に取り組む成果を表現するための思考力・判断力・表現力を身につけている。
- ④各エリアの専門的な学びを通して、社会において他者を認め、積極的にコミュニケーションを図り連携するための主体性・多様性・協働性を身につけている。
- ⑤生涯を通じて向上心と探究心を持ち、自己のライフデザイン（人生設計）を描き続ける能力を身につけている。

保育学科では、毎年継続して 100%近い学生が専門職就職を遂げている(備付-27)。ライフデザイン総合学科は保育学科のような保育者養成という目的学科ではないが、所謂、一般就職を目的とした学科としての役割を担っており、ほぼ 100%近い学生が幅広い分野の就職を遂げ、多くの卒業生が社会で活躍している(備付-28)。そのような点からも、卒業認定・学位授与の方針は、社会的・国際的に通用性があるといえる。卒業時には、学習成果を獲得した証として国際的に通用性のある学位、「短期大学士（保育学）」「短期大学士（ライフデザイン学）」が授与される。

本学は、卒業認定・学位授与の方針、建学の精神と学科の教育目標等の理念、さらに学生の学習成果の実態、この三者間に齟齬がないように、常に当該委員会や学科を通して定期的に点検し、改革改善のための PDCA サイクルに組み込んでいる。

毎年、教学委員会や運営協議委員会で三つのポリシーに関しての妥当性を検証しているが、大きな問題点は確認できていない。今後も卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）をはじめ、三つのポリシーの一体的な点検を行っていく。

カリキュラム・ポリシー

令和元年度に三つのポリシーの一体的な見直しにより、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を以下の通り定めた。両学科とも卒業認定・学位授与の方針に対応している。教育内容に加えて、教育方法、学修成果の評価・活用にも言及したカリキュラム・ポリシーとなっており、令和 2 年度から適用した。また保育学科では令和 3 年度入学生に、授業科目ナンバリングを導入し、保育学科教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の（教育方法）に追記し、令和 4 年度には 2 学年で同一の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を適用した(提出-4)。

■ 保育学科教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

（教育内容）

- ・社会人として幅広い視野と保育および幼児教育に関する基本的な知識・技能を獲得するために、基礎科目を設置する。
- ・保育者、教育者としての実践力を獲得するため、保育および幼児教育の専門的知識

と技能を体系的に学ぶ教職科目を設置する。

- ・子どもの情操教育に関する技能と感性を身につけるため、音楽・造形・身体表現の学習および研究を実践的に積み上げ、統合していく参加型の授業を実施する。
- ・身につけた専門的知識・技能を活用し、自ら保育および幼児教育の課題を見出し解決していく能力や姿勢を育てるため、卒業ゼミを特別研究科目として学科必修とする。
- ・保育および幼児教育の近接領域に関する資格取得を支援する科目を設置する。

（教育方法）

- ・授業科目の教育目標に沿って、講義、演習、実習を適切に組み合わせて実施する。
- ・シラバスに授業の「到達目標」「授業概要」「授業計画」「授業時間外の学習方法」などを明記する。
- ・教育課程の体系を明確に可視化するために、カリキュラム・マップ、授業科目ナンバリングを作成、公開している。
- ・論理的思考、課題発見・解決能力、コミュニケーション能力を育成するために、アクティブラーニング、課題解決型学習や討論、体験型学習などを随時取り入れる。
- ・CAP 制度を導入し、授業時間外の学習を確保し、単位制度の実質化を図る。

（学修成果の評価・活用）

- ・ディプロマ・ポリシーに掲げた知識、技能、態度について達成度を評価する。
- ・シラバスに明示した「成績評価方法」「成績評価基準」に従い、学修成果を公正に評価する。
- ・シラバスに明示した「試験や課題に対するフィードバック」を行い、さらなる学修成果獲得に役立てる。
- ・GPA 制度を導入し成績を客観的、相対的に把握し履修指導、学修指導に役立てる。

■ ライフデザイン総合学科教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

（教育内容）

- ・ベーシックフィールド、アドバンスフィールド、フォーカスフィールド、特別研究フィールドの4つのフィールドを設置する。
- ・ベーシックフィールドに教養、基礎的な知識、スキルを身につけ、キャリア教育の導入となる科目群（エリア）を設置する。
- ・アドバンスフィールドとフォーカスフィールドに、キャリア教育の深化を図る専門科目群（エリア）と、より高い専門性を身につけるための専門科目群（エリア）を設置する。
- ・特別研究フィールドに、身につけた専門的な知識、スキルを活用し自ら課題を見出し解決していく総合力を養うための卒業ゼミを設置する。
- ・すべてのフィールドでの学習により、生涯を通じた向上心と探究心を涵養し、自己のライフデザイン（人生設計）を描き続ける能力を育成する。

(教育方法)

- ・授業科目の教育目標に沿って、講義、演習、実習を適切に組み合わせて実施する。
- ・シラバスに授業の「到達目標」「授業概要」「授業計画」「授業時間外の学習方法」などを明記する。
- ・教育課程の体系を明確に可視化するために、ナンバリング表を作成、公開している。
- ・論理的思考、課題発見・解決能力、コミュニケーション能力を育成するために、アクティブラーニング、課題解決型学習や討論、体験型学習などを随時取り入れる。
- ・CAP 制度を導入し、授業時間外の学習を確保し、単位制度の実質化を図る。

(学修成果の評価・活用)

- ・ディプロマ・ポリシーに掲げた知識、技能、態度について達成度を評価する。
- ・シラバスに明示した「成績評価方法」「成績評価基準」に従い、学修成果を公正に評価する。
- ・シラバスに明示した「試験や課題に対するフィードバック」を行い、さらなる学修成果獲得に役立てる。
- ・GPA 制度を導入し成績を客観的、相対的に把握し履修指導、学修指導に役立てる。

以上の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の妥当性については教学委員会や運営協議委員会などで毎年検証を行っている。

アドミッション・ポリシー

入学者受入れの方針の策定に際しては、文部科学省の令和 3 年度入試（令和 2 年度実施）以降の入学者選抜における高大接続改革、並びに大学入学者選抜改革を踏まえ、必要な情報を収集し、討議等を重ね、検討を行った。その結果、入学者受入れに「学力の三要素」（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）および高等学校までの基礎学力を多面的・総合的に評価する「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を策定し、令和 6 年度より運用した。

以下に示す「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」は、各学科の教育目標及び学修成果に対応したものである。学生募集要項に入学者受入れの方針を明確に示し、入学前の学修成果の把握・評価を簡潔かつ明確に示している(提出-1、2、9、10)。

■ 保育学科入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

1. 保育学科で教育を受けるのに必要な高等学校までの「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体性・多様性・協働性」を身につけた人。
2. 将来、幼稚園教諭や保育士になりたいという目的と意思が明確で、その実現に向け、知識・技能を習得し、保育実践に必要な思考力、判断力、表現力を身につけようとする人。
3. 社会状況に関心を持ち、主体的に多様な人々と協働しながら課題解決に取り組もうとする人。

4. 保育および幼児教育に携わるにふさわしい礼儀、礼節を重んじ、品性の向上を目指す人。

■ ライフデザイン総合学科入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

1. ライフデザイン総合学科で教育を受けるのに必要な高等学校までの「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体性・多様性・協働性」を身につけた人。
2. 自らの夢の実現に向け知識、技術の習得に取り組み、課題発見や解決に必要な思考力、判断力、表現力を身につけようとする人。
3. 主体的に多様な人とコミュニケーションを図りながら協働して学ぼうとする人。
4. 礼儀、礼節を重んじ、品性の向上を目指す人。

令和 7 年度も入学者選抜の計画と実施に関わる意見や、学生募集に関わる意見や要望等を、高等学校を訪問して、進路指導担当教諭から聴取した(備付-21)。また、毎年行っている全教員による高校訪問、担当職員が高等学校を訪問しての説明会、高等学校からの要請による模擬授業や職業説明会など、複数の多くの機会に高校生や高等学校等の関係者から意見聴取を行ってきた。

その中で、高等学校関係者から聴取した情報は「アクセスオンライン」上にデータとして蓄積し活用している。

また、本学の系列高等学校と定期的に意見交換の場を設けている(備付-22)ほか、同敷地内に隣り合う関係を生かし普段から高大連携に努めている。今後も引き続き高等学校関係者の意見も聴取して、入学者受入れの方針の定期的な点検を継続して行う。

<テーマ 基準 I -B 教育の効果の課題>

なし

<テーマ 基準 I -B 教育の効果の特記事項>

なし

[テーマ 基準 I -C 社会貢献]

<根拠資料>

備付資料 4 なわて保育学講座案内、5 第 33 回・34 回社会人リフレッシュ教育講座、6 四條畷市連携協定書、7 四條畷市連携事業記録冊子、9 株式会社 ノースオブジェクトと四條畷学園短期大学との連携に関する協定書、11 ボランティア実施報告書・評価基準、10 大東商工会議所と四條畷学園短期大学との連携に関する協定書

[区分 基準 I-C-1 高等教育機関として地域・社会に貢献している。]

<区分 基準 I-C-1 の現状>

本学は地域に根差した高等教育機関として、社会に求められる役割を積極的に果たすことが責務であると考え、専門的知見や教育・研究成果を広く還元することで、豊かな地域社会の維持および向上に寄与することを目指している。この方針のもと、大東市および四條畷市を中心とした近隣地域における生涯学習の推進、地域政策への参画と提言、専門分野を通じた地域社会への貢献、SDGs を軸としたボランティア活動といった取り組みを展開していく。

①公開講座、生涯学習事業、正課授業の開放（リカレント教育含む）等の実施

地域住民の教養向上や文化振興、社会人のリカレント教育の要請に応えるべく、公開講座「社会人リフレッシュ講座」を毎年前期・後期に多数開講している。本講座は、毎年春季と秋季に正課授業に一般市民が参加できる枠組みも含めて開催しており、令和 7 年度は「こねこねねんど」「心理学入門」等の講座を前後期に計 9 講座開講し、延べ 45 人の参加者があった（備付-5）。広報面では、大東市アクロス（生涯学習センター）、大東市東部図書館、四條畷市役所、四條畷市立教育文化センターをはじめとする多くの公共機関の協力を得てパンフレットを設置している。

また、保育学科では専門性を活かした独自の公開講座「グリムコンサート」や「なわて保育学講座」（備付-4）を実施してきた。音楽研究室の教員によるクラシックから童謡までの演奏を提供する「グリムコンサート」は、質の高い音楽に身近に触れる機会として好評を得ている。「なわて保育学講座」は平成 22 年度より毎年実施しており、保育現場の研修のみならず地域に開かれた講座として定着している。令和 7 年度にも、100 名を超える本学卒業生および保育現場の教職員の出席があった。

② 地方自治体、企業、教育機関等との協定締結および連携

地方公共団体からの要請に応じ、本学教員が「大東市社会教育委員会」や「四條畷市環境審議会」などの各種委員会・審議会へ専門委員として参画し、地域政策や地域づくりに関する積極的な提言を行うことで、シンクタンクとしての役割を果たしている。また、自治体等からの要請に対しては、専任教員から適任者を推薦して広く派遣している。

各学科においても、専門や学科の特徴を生かした連携事業を推進している。保育学科では、平成 30 年に四條畷市と「乳幼児教育・保育分野に関する連携協定」を締結し、地域の保育の質向上を目指して相互研鑽を重ねており、令和 7 年度は研修講師派遣など 15 事業を展開した（備付-6、備付-7）。ライフデザイン総合学科は、令和 2 年度に株式会社ノースオブジェクトとライフデザイン分野における連携協定を（備付-9）、令和 5 年には大東商工会議所と連携協定を（備付-10）それぞれ締結し、地域総合科学科としての特性を活かした産官学連携活動を通して地域経済の活性化に貢献している。

令和 7 年度は四條畷市の公立中学で職業体験前のマナー講義を実施したり、さまざまな職業の実際とその為の資格や学びについて、本学教員が 7 分野について模擬授業

を行ったりした。このように地元の中学生へのキャリア教育にも大いに貢献している。

③ 教職員および学生によるボランティア活動の実施

教職員および学生は、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に通じるボランティア活動として、学内エコキャップ回収 BOX への主体的な参加を通じ、毎年 JCV（世界の子どもにワクチンを日本委員会）への寄付活動に協力している。また、両学科共通の正課科目として「ボランティア活動」を授業として開講しているほか、授業外のボランティア活動においても、SDGs の 17 の目標のうち「7」「12」「13」に該当する活動を実践し、学生のボランティアに関する学びと社会参画意識を深めている（備付-11）。

本学における地域・社会貢献活動の取り組み内容や具体的な活動については、社会人教育委員会およびボランティア委員会の会議において、定期的に点検し、評価、更新を行っている。また、その取り組み内容、方向性、および実施報告については、公式ホームページに掲載し、広く社会に公表している。

<テーマ 基準 I-C 内部質保証の課題>

なし

<テーマ 基準 I-C 内部質保証の特記事項>

なし

[テーマ 基準 I-D 内部質保証]

<根拠資料>

提出資料 8 自己点検・自己評価委員会規程

備付資料 18 令和 4 年度 自己点検・評価報告書、19 令和 5 年度 自己点検・評価報告書、20 令和 6 年度 自己点検・評価報告書、21 高等学校の進路指導担当の先生方から意見聴取記録、22 四條畷学園高等学校との意見交換 議事録、23 令和 7 年度 自己点検・評価のための重点項目の振り返り、24 令和 7 年度 自己点検・評価委員会議事録、25 学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）、26 学修成果を焦点にした向上・充実のための査定（アセスメント）と PDCA

備付資料-規程集 58 四條畷学園短期大学自己点検・自己評価委員会規程

[区分 基準 I-D-1 自己点検・評価活動等の実施体制を確立し、内部質保証に取り組んでいる。]

＜区分 基準Ⅰ-D-1 の現状＞

自己点検・評価に関する規程（**備付-規程集 58**）に基づき、自己点検・評価を行う組織として、「自己点検・評価委員会」を置いている（**提出-8**）。学長が委員長となり、副学長、学科長、各校務分掌委員会の委員長、事務長、ALO がメンバーとなり、自己点検・評価活動および報告書の執筆を行っている。提出された原稿の取りまとめ、編集作業は、編纂委員会で行っている。委員長である学長の召集により、定期的に自己点検・評価委員会を開催して全員の情報共有を図りながら自己点検評価・活動を行った（**備付-24**）。また、「短期大学・法人本部連携会議」においてもその情報は共有され、短期大学の自己点検・評価活動は、理事長、本部事務局長との連携のもとに進められた。

「自己点検・評価報告書」作成に際しては、全教職員がいずれかの校務分掌委員会に必ず所属して自己点検・評価活動に参画し、また事務部門は本部事務局、事務長、事務課長も「自己点検・評価報告書」の作成に携わるなど、自己点検・評価活動に全教職員が関与する体制をとっている。このような方式により、平成 30 年度からは、毎年「自己点検・評価報告書」を作成し刊行するとともに、ウェブサイトに掲載している（**備付-18、19、20**）。

自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取を取り入れているかについては、令和 7 年度は前年度と同様に計画と実施に関わる意見や、学生募集に関わる意見などを、全教員が高等学校を訪問して、進路指導担当の先生方から聴取してきた。一方、毎年行っている全教員による高校訪問の他にも、担当職員が高等学校を訪問しての説明会、また高等学校からの要請による模擬授業や職業説明会など、複数の多くの機会に高校生や高等学校等の関係者から意見聴取を行ってきた（**備付-21**）。その中で、高等学校関係者から聴取した情報は「アクセスオンライン」上にデータとして蓄積して活用を図っている。

本学の系列高等学校とは、普段から高大連携に努め、定期的に連絡会議を開き意見交換を行っており、令和 7 年度は 2 回連絡会議を開催した（**備付-22**）。特に 5 月に実施する高短連絡会では、短大の説明の後、両学科の学びについて紹介した会場において質疑応答が行われた。今後も同敷地内に隣り合う関係を活かして、引き続き高大連携に努め、系列高等学校関係者の意見を、自己点検・評価活動に取り入れる。また、令和 2 年度からは自己点検・評価の具体的な取り組みとして、校務分掌の全ての委員会が、それぞれにおいて取り組むべき重点項目を定めて活動している。令和 7 年 5 月には、令和 6 年度の自己点検評価の振り返りと、令和 7 年度の課題について、自己点検・評価委員会において報告し、全員で確認し、情報共有を図った。年度末には 1 年間の活動を振り返り、今年度の成果と次年度への新たな課題について各委員会で議論し、その結果を委員会共通の書式である「令和 7 年度 自己点検・評価のための重点項目の振り返り」（**備付-23**）にとりまとめた。このような自己点検・評価の一連の活動を、今後も定期的、継続的に行う（**備付-24**）。

〔区分 基準Ⅰ-D-2 教育の質を保証している。〕

＜区分 基準Ⅰ-D-2 の現状＞

学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法については、令和元年度に点検し、教育の質保証を一段と進めるために、「学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）」（**備付-25**）を、機関レベル、教育課程レベル、科目レベルで定め、それぞれ査定の項目を分類、確定し、令和 2 年度から適用した。令和 2 年度から毎年「学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）」の各レベル及び指標に基づき学修成果を点検し、令和 7 年度も実施した。

学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）は以下の通りである。

■ 四條畷学園短期大学 学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）

本学では、学生の学修成果を把握し、教育の質の点検と改善を恒常的かつ継続的に実施することを目的に、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）：DP」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）：CP」「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）：AP」を踏まえた「学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を設け、機関レベル、教育課程レベル（各学科）、科目レベルで学修成果を査定する方法、指標を定める。これらの評価結果は、三つのポリシーに掲げる到達目標の達成状況の改善に活用する。

- （1）機関レベル（四條畷学園短期大学）のアセスメント・ポリシー・・・学生の進路決定状況（就職率、資格・免許取得を活かした就業率）などから学修成果の達成度を査定する。
- （2）教育課程レベル（各学科）のアセスメント・ポリシー・・・各学科の卒業要件達成状況、資格・免許取得状況などから教育課程全体を通して学修成果の達成状況を査定する。
- （3）科目レベルのアセスメント・ポリシー・・・シラバスに提示された授業科目の学修目標に対する評価や授業評価アンケートの結果などから、科目ごとの学修成果の達成状況を査定する。

以上の具体的な指標は別表（P. 33）で示している。

従来、学修成果に焦点づけた査定をおこない、向上・充実に向けた取り組みを定期的に行ってきたが、それらを可視化し全員で共有しやすくするため、令和元年度に「学修成果を焦点にした向上・充実のための査定（アセスメント）と PDCA」を作成した（**備付-26**）。「アセスメント・ポリシー」および「学修成果を焦点にした向上・充実のための査定（アセスメントと PDCA）」を全員で共有、活用して、教育の向上、充実を図る道筋をより明確にした。それに基づき、令和 2 年度からは毎年、学修成果に関する膨大なデータを各レベル、指標に基づき分析し必要に応じて改善している。また「学修成果を焦点にした向上・充実のための査定（アセスメント）と PDCA」の手法についても、運営委員会において定期的に点検している。

両学科ともに、学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、必要に応じて文書回覧や学科会議、委員会、教授会等で確認の機会を持ち法令を遵守し

ている。

＜テーマ 基準 I -D 内部質保証の課題＞

なし

＜テーマ 基準 I -D 内部質保証の特記事項＞

なし

＜基準 I 建学の精神と教育の効果の改善状況・改善計画＞

(a) 前回の認証評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況

なし

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

なし

学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）

四條畷学園短期大学では

「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）：DP」

「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）：CP」

「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）：AP」

に基づき、機関レベル、教育課程レベル（各学科）、科目レベルで学修成果を査定する方法、指標を定める

機関レベル（四條畷学園短期大学）のアセスメント・ポリシー

●学生の進路決定状況（就職率、資格・免許取得を活かした就業率）などから学修成果の達成度を査定する

入学前・入学直後	単位認定・進級判定	卒業判定・卒業後
APを満たす人材かどうかの判定	CPに則って学修が進められているかどうかの判定	DPを満たす人材になったかどうかの判定
各種入学試験	GPA	卒業率
調査書等の記載内容	学生生活満足度調査	学位授与数
取得資格	休学率・退学率	就職率
高等学校からの聞き取り		資格・免許取得を活かした就業率
		学生生活満足度調査
		卒業生評価調査
		卒業生アンケート

教育課程レベル（各学科）のアセスメント・ポリシー

●各学科の卒業要件達成状況、資格・免許取得状況などから教育課程全体を通して学修成果の達成状況を査定する

学前・入学直後	単位認定・進級判定	卒業判定・卒業後
APを満たす人材かどうかの判定	CPに則って学修が進められているかどうかの判定	DPを満たす人材になったかどうかの判定
各種入学試験	GPA	GPA
調査書等の記載内容	取得単位数	単位取得状況
取得資格	学外実習記録	資格・免許取得状況
面接、志望動機（入学希望理由書）	学外実習評価	授業についての満足度調査
入学前課題作文	社会的活動	資格・免許取得を活かした就業率

科目レベルのアセスメント・ポリシー

●シラバスに提示された授業科目の学修目標に対する評価や授業評価アンケートの結果から、科目ごとの学修成果の達成状況を査定する

入学前・入学直後	単位認定・進級判定	卒業判定・卒業後
APを満たす人材かどうかの判定	CPに則って学修が進められているかどうかの判定	DPを満たす人材になったかどうかの判定
各種入学試験	成績評価	学修成果評価表
調査書等の記載内容	学外実習評価	
取得資格	授業評価アンケート	
面接、志望動機（入学希望理由書）		
入学前ピアノ習熟度別レッスン（保育）		
英語クラス分けテスト（ライフ）		
パソコン入力習熟度（ライフ）		

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]

<根拠資料>

提出資料 5 学則、7 シラバス

備付資料 17 卒業生評価調査、40 なわてドリル学習利用状況調査、41 保育学科「基礎科目」単位取得状況表、42 ライフデザイン総合学科「ベーシックフィールド」単位取得状況表、43 SPI 成績データ、44 就職指導スケジュール、45 シラバスの作成ガイドライン、46 授業シラバス内容チェック表、33-(1) 授業評価アンケート報告書、33-(2) オンライン授業評価アンケート、34 授業についての満足度調査、

[区分 基準Ⅱ-A-1 卒業認定・学位授与の方針に従って、単位授与、卒業認定や学位授与を適切に行っている。]

<区分 基準Ⅱ-A-1 の現状>

単位認定に関しては、卒業認定や学位授与に関する要件に従い学則で定めている（提出-5）。さらに、単位認定、卒業認定、学位授与に関する要件は、毎年学生に配布する「履修の手引き」に記載し、各学期初めの教学ガイダンスや、定期試験前の試験ガイダンス、成績発表時のガイダンスにおいて周知を徹底している。

単位の実質化を図るという観点に関して、令和2年度入学生より、カリキュラム・ポリシーの（教育方法）に「CAP 制の導入」を記載し、適用している。現在は一律に取得単位数の上限を定めているが、一方で、学生の成績に関して各学科の担任、オフィス教員が細やかに面談し、次回の履修登録時に担任やオフィス教員が教学委員とともに履修科目を控えめにするなどの個別の指導を実施して単位の実質化を図るように指導している。また本学では、従来からその都度学生の相談に親身に対応してきたが、CAP 制導入に伴い、さらに個別指導を密にするため、令和2年度より、組織的に週1回保育学科では「クラスミーティング」、ライフデザイン総合学科では「オフィスアワー」を導入した。履修登録時以外でも、単位習得に関する相談について「クラスミーティング」「オフィスアワー」を活用して行われている。卒業認定や学位授与に関しては、教学委員会が原案を作成し、教授会にて審議決定するプロセスで運用の適否を点検する仕組みになっている。また「学修成果を焦点にした向上・充実のための査定（アセスメントとPDCA）」に基づき、単位授与、卒業認定や学位授与について科目レベル、教育課程レベル、機関レベルで評価を行い点検している。

本学では、1年次から2年次に上がるときに進級の可否を判定する留年という制度はない。しかしながら、1年修了時（進級時）の学生の個々の成績評価、GPA、取得単位数、学外実習評価等について、学科レベルで共有し、担任からの2月の学生成績懇談、3月の保護者懇談にて周知している。また学年全体の1年修了時のGPAや単位取

得率、休学率・退学率等について評価し、次年度の学生指導に役立てている。

〔区分 基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針に従って、教育課程を編成している。〕

＜区分 基準Ⅱ-A-2 の現状＞

保育学科、ライフデザイン総合学科ともに、それぞれの教育課程を短期大学設置基準第四章第五条、第六条にのっとり、体系的に編成している。保育学科では、履修年次ごとの科目群を明示し、学びのプロセスを可視化した「カリキュラム・マップ」を作成している。さらに、令和3年度から「授業科目ナンバリング」を導入した。多様な専門科目の選択ができるライフデザイン総合学科では、フィールドおよびエリアの科目群を図示し、2年間の学びのプロセスを可視化した「学修過程」とともに、学生の授業科目選択、履修科目のレベル理解等に資するための「ナンバリング表」を令和2年度から適用している。

両学科とも、学科の学習成果に対応した授業科目を編成している。授業科目ごとに特に関連の高い学修成果を、カリキュラム表およびシラバスに明示している(提出-7)。

シラバスに関しては、各授業担当教員に「シラバスの作成ガイドライン」(備付-45)を配布し、作成を依頼している。本学のシラバスに明示される項目は、「授業科目ナンバリング」「到達目標」「授業概要」「授業計画」「授業時間外の学習・所要時間」「評価方法」「評価基準」「試験・課題に対するフィードバック方法」「テキスト」「参考書」「受講生へのメッセージ」である。このうち「試験・課題に対するフィードバック方法」の項目は令和元年度に追加されたものである。学修成果のさらなる向上を図るため、学生に課した試験や課題の評価や改善点について必ずフィードバックをおこなうよう教員に求めている。同じく令和元年度に、平成29年度から実施の授業時間外学習(予習・復習)について、学習内容に加えて所要時間を記載するように決定し、令和2年度から適用している。時間に関しては本来単位に見合う時間と学習内容を設定するべきではあるが、学習時間が学生の生活実態に見合わないことから、最低時間数を15分と定め、15分刻みで、15分、30分、45分などと記載することにした。学生の実態を把握し教員間での学習内容の重複を減らすなどすり合わせをしながら、効率よく実の伴う授業時間外学習ができるよう専任、非常勤共に配慮を依頼している。これら必要な項目の記載について、令和元年度から毎年、担当教員により全授業科目のシラバスチェックを行っている(備付-46)。

教員および非常勤教員は、各期の総授業回数1/2の回数が終了した時点で、改善を検討する1～2科目について「授業評価アンケート(中間アンケート)」を実施し、授業の良い点、改善して欲しい点について具体的な学生の意見、要望の記述を求めている。これにより教員は、学生の授業への参加意識を高めるとともに、アンケートの回答を後半の授業の改善に活用している。この評価方法は、授業担当教員が直接学生の意見を聴き、授業の課題・改善点等を次回以降の授業に反映させることができ、迅速性や信頼性から評価されている。

さらに教員および非常勤教員は、全授業回数が終了した時点で、「ユニパ」を利用して「中間アンケート」を実施した科目について「授業評価アンケート」を行い、学生の

成績から見たシラバス到達目標の達成状況という観点で自己点検を行い、これを「授業評価アンケート報告書」(備付-33-(1))の形で教学委員会に提出している。以上の通り、全ての専任教員および非常勤教員は学生による授業評価を定期的に受けて、授業改善に活用している。

学生の授業についての満足度については、平成 30 年度からは毎年 1 月下旬から 2 月上旬にかけて「授業についての満足度調査(短期大学における全体的な授業についての調査)」(備付-34)として実施している。各学科別の質問項目を設け、学生が回答しやすいように 5 段階評価としている。令和 7 年度も例年通り実施し、学科長による分析を行っている。

本学では、令和元年度より前・後期の年 2 回「教員相互による公開授業参観」を行っている。これにより、授業公開者と参観者のコミュニケーションを円滑に行うことが可能で、授業内容について、率直な意見交換を行い、意思疎通を図っている。報告書には参観で感じた問題点や改善案についても記述し、授業改善に役立つ内容ともなっている。令和 7 年度も、前期から実施し、参観者は報告書の作成まで行い、授業改善、授業担当者間での意思の疎通、協力・調整に役立てた。また「教員相互による公開授業参観」以外でも、授業担当者間や学科内の教員間で、授業内容に関する話合いの時間を持ち、教授内容や課題の重複の有無を確認するなど、授業内容に関して意思疎通を行い、協力や調整を図っている。

両学科とも、以下の通り教育課程の見直しを定期的に行っている。

保育学科は、平成 29 年度の文部科学省「幼稚園教育要領」および「教職員免許法施行規則」、厚生労働省「保育所保育指針」、内閣府「認定こども園教育・保育要領」以上の改訂を契機に、学生の学修成果の状況、保育をめぐる社会的状況の変化等を踏まえて教育課程の大幅な見直しを行い、令和元年度より適用した。具体的には、①保育者養成という教育目的により適うよう、卒業必修科目を資格・免許に関わる授業科目を中心とした②学修成果をより高めるため 1 年次 2 年次の配当科目数の割合を 2 : 1 から 3 : 2 に改善した③認定こども園の増加、乳児保育ニーズの高まりに応えるため「乳児保育Ⅰ」「乳児保育Ⅱ」を 1 年次に配当変更し、1 年次の保育実習にも生かせるよう図った④保育の実践力を高め確実にするため、五領域の保育内容演習科目および「保育内容総論」を 2 年次に配当変更した⑤教養教育として位置づけられる科目の再編(Ⅱ-A-3 で後述)以上が見直しを行った事項である。

また、全国大学実務教育協会「こども音楽療育士」の再課程認定における協会指導に基づき、資格取得のための「必修科目」並びに「選択科目」の見直しも同時に行った。令和 2 年度に完成年度を迎えたが、上記の教育課程見直しのねらい通りの学修成果が得られたかどうかを中心に点検を進め、早速、令和 3 年度に見直しを行い、学修成果をさらに高めるために令和 4 年度入学生より「幼児と健康」・「幼児と人間関係」を後期から前期へ、「幼児と環境」・「幼児と言葉」は前期から後期へと開講時期を変更した。さらに、令和 4 年度は「スポーツⅠ」と「スポーツⅡ」の授業内容変更の検討もおこなった。前期開講の「スポーツⅠ」の授業区分は実技科目であり体育館で授業を実施しているが、昨今は前期後半に猛暑日がしばしば観測され熱中症予防対策が必要となったためである。検討の結果、令和 5 年度入学生より前期開講の「スポーツⅠ」を講義

科目、後期開講の「スポーツⅡ」を実技科目とし、十分な安全配慮のもとでそれぞれの学修成果のさらなる向上を図っていくこととした。

ライフデザイン総合学科では、平成 30 年度に教育課程のフィールドとエリア、開講科目の大幅な見直しを行い、「ベーシック」「特別研究」「アドバンス」「フォーカス」の 4 つのフィールドを設置した。「特別研究フィールド」は、短期高等教育機関としての学びの集大成としての位置づけとして「卒業ゼミ（基礎）」「卒業ゼミ（発展）」を設置、導入した。「ベーシックフィールド」には、「基礎」、「キャリア」の 2 つのエリアを設定し、教養教育と職業教育を担う科目を設置した。「アドバンスフィールド」は「IT」「ビジネス」「ファッションビジネス」でキャリア教育の発展となるエリアを設定し、より就職に強みを発揮するような実力をつける学びを設定した。さらに「フォーカスフィールド」は、「医療事務」「食・健康」「心理・パフォーマンスアーツ」の 3 つのエリアとし、専門性を生かした将来の就職や進学を考えられる学びを設定した。また平成 29 年度には、本学が加盟する全国大学実務教育協会の「実践キャリア実務士」「上級情報処理士」「情報処理士」「ビジネス実務士」の再課程認定を受け、さらに令和元年度には、「ウェブデザイン実務士」の再課程認定を受けた。令和 6 年度は、「ビジネス実務士」の再課程認定を受けた。医療系では、令和 2 年度には、コンピュータによる検定試験「医事実務検定試験（BASIC）」や令和 3 年度には「医事実務検定試験（ADVANCE）」を導入し学内で実施した。また令和 4 年度には「フォーカスフィールド」の「心理・パフォーマンスアーツ」エリアを見直し、それぞれより専門性を極めるために「心理学エリア」「ダンスパフォーマンスエリア」の二つのエリアとして独立させた。これにより「アドバンスフィールド」の「IT」「ビジネス」「ファッションビジネス」と「フォーカスフィールド」の「医療事務」「食・健康」「心理学」「ダンスパフォーマンス」の合計 7 つのエリアとして令和 5 年度入学生から適用した。また新たな資格として、令和 4 年度に「こども食物アレルギー実務課程修了証」「菓子検定 3 級」「医事コンピュータ技能検定試験 3 級」「医事コンピュータ技能検定試験 2 級」の導入を決定し令和 5 年度入学生から実施した。

このように毎年、学生の学修成果の状況、学びのニーズ、社会からのニーズ、履修者数などを勘案し、新たな資格の導入やそれに伴う支援科目の必要の有無、開講時期の最適化など、定期的なカリキュラムの検討、見直しを行っている。

〔区分 基準Ⅱ-A-3 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培うよう編成している。〕

＜区分 基準Ⅱ-A-3 の現状＞

本学では、短期大学設置基準にのっとり、教育課程は幅広く深い教養を培うよう編成し、以下の通り教養教育の内容と実施体制は確立している。

保育学科の教養教育は、カリキュラム上「基礎科目」に位置づけられ、そのうち卒業必修科目としているのは、令和元年度開講の「日本語表現（スタディスキル含む）」、「キャリアと教養」の 2 科目である。「日本語表現（スタディスキル含む）」では、大

学での学びに不可欠な基礎知識や習慣を身につけ、それらを主体的かつ具体的に実践できるようになることを目指すとともに、保育者を目指す大学生に必要な語彙力や文章表現能力の習得を図る科目である。「キャリアと教養」は、文部科学省が唱える「主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニングの視点）」を授業方法に導入し、建学の精神の下、保育者として求められる幅広い教養の涵養と、専門性への意識の醸成を目的に開講した科目である。さらに基礎科目の選択科目である「子ども文化Ⅰ（音楽）」「子ども文化Ⅱ（腹話術）」「子ども文化Ⅲ（WEB デザイン）」においては、多様な子ども文化へのアクセスを通して、教養の幅を広げながら表現技術の習得も可能となっている。他には「日本国憲法と人権」「英語（英会話A）」「スポーツⅠ」「情報基礎」「ボランティア活動」などがある。以上の教養科目は1年次に集中して学ぶことで、教養を基盤として保育者としての専門性を身に付けやすくするねらいがある。以上のことから、保育学科の教養教育と専門教育の関連は明確であるといえる。

ライフデザイン総合学科の教養教育は、平成30年度から「ベーシックフィールド」として再編され、従来の人文教養科目が統合された「基礎エリア」で行っている。このエリアには、一般企業への就職を目指す多くの学生が教養の幅を広げやすいように多くの科目を開講し、2年間のどの時期にでも選択できるようにしている。ベーシックエリアには教養教育としての「基礎エリア」と職業教育としての「キャリアエリア」を設置している。「キャリアエリア」には、社会人としてのコミュニケーション基礎力強化を図る「ライフデザイン基礎演習Ⅰ」、職業教育の基礎的学びである「キャリアデザイン」「キャリアプランニング」、SPI試験対策を行う「ライフデザイン基礎演習Ⅱ」、職業教育の実践的な学びである「インターンシップ」、「ボランティア」などを開講している。特に「キャリアデザイン」では、全員に「職業レディジネス・テスト」を実施し、学生一人ひとりに職業への興味、自信、日常生活の興味の特徴を明確に示し、これを手掛かりに職業選択に導くなど、きめ細やかな指導が行われている。このように「基礎エリア」は教養と社会人基礎力を高め、「キャリアエリア」は、職業基礎力、実践力の向上を図るとともに、「IT」「ビジネス」「ファッションビジネス」「医療事務」「食・健康」「心理学」「ダンスパフォーマンス」の7つのエリアの専門教育のいずれを学ぶ上でも、職業教育として必要かつ不可欠な学びとして明確に位置付けている。以上のことから、ライフデザイン総合学科の教養教育と専門教育の関連は明確であるといえる。

また、本年度も両学科ともにeラーニング教材「なわてドリル」3コースを授業内外で継続的に利用した。オンライン学修として学生に一定の定着も見られるようになったが、全体的な学習利用時間については各コースで差が生じており、向上のための取り組みが必要である(備付-40)。

教養教育の効果に関しては、両学科ともに上記科目およびエリアの「単位取得状況」(備付-41、42)や1年次末に実施している「SPIの成績」(備付-43)などで検証し、改善に努めてきたが、令和元年の「学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）」の策定、令和2年度からの適用において、機関レベル、教育課程レベルで検証し、改善に役立てている。令和7年度の検証では、教養教育で一部に単位取得率の低い科目や前後期での学期による単位取得率の違いなどがみられ、教学委員会を中心に分析や担当者からの聞き取りなどを行い、改善に取り組んでいる。

[区分 基準Ⅱ-A-4 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は实际生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。]

<区分 基準Ⅱ-A-4 の現状>

本学では、短期大学設置基準にのっとり、教育課程は職業または实际生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。その実施体制は以下の通り明確である。

保育学科では、保育者養成・教職課程の専門教育と前述した教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育に取り組んでいる。「キャリアと教養」は、令和2年度に授業内容をよりキャリア教育に重点を置き、実践的な内容にブラッシュアップした。模擬面接ではキャリアセンターの職員とも連携し、就職活動支援につなげている。さらに自己分析と履歴書作成のための演習も取り入れた。保育者を目指す者に必要な教養としてマナーや振る舞い、コミュニケーションの原理を学び、コミュニケーション能力の向上を図ることもできる授業計画となっている。

また、授業ではないが、例年2年次4月より学生全員出席での「就職講座」を週に1回、実施している。1回目は、スーツ着用で「就職出陣式」を行う。保育者としての職業意識を高め、就職活動に対する意識づけを促すことがねらいである。2回目以降、園見学の方法や採用試験申込方法を始め、採用面接のマナー講習、現職者や卒業生を招いての講演やシンポジウム、就活メイク講座、保育士模擬試験など実際の就職活動に有益な内容となっている。「就職講座」に対する学生の評価アンケートも実施し、内容の改善に役立てている。さらには大阪府福祉人材センターと連携し、大阪府保育士会から派遣された保育園の園長、保育士による、「保育の魅力」を学生に伝えていく機会を導入している。その効果は大きく、導入後、来校して頂いた保育園等に就職する流れができつつある。就職活動のモチベーションについて参加した学生は間違いなく向上できたようである(備付-44)。

ライフデザイン総合学科では、「ベーシックフィールド」に「基礎エリア」「キャリアエリア」を配置し、教養、基礎的な知識、スキルを身につけ、キャリア教育の導入となる科目群を設置している。その中で、「基礎エリア」の「ライフデザイン入門」は、職業教育と専門教育の橋渡しの科目として、また職業教育の第一歩として意義のある科目としてきた。しかし、入学時の教務ガイダンスと履修登録が終わった後という、学生の履修に反映しにくいタイミングである点や、まだ授業に慣れていない入学直後の集中授業で、学生の理解の許容量に対して提供される情報が過多である点、同時期に「ベーシックフィールド」に設置された「キャリアエリア」の「キャリアデザイン」「キャリアプランニング」「ライフデザイン基礎演習Ⅱ」が、職業教育科目としても、また、専門教育への橋渡しの科目としても、設置からこれまでに十分な実績が上がっている点などを総合的に判断し、令和6年度見直しを行った。

入学直後の1年生前期に「くらしのマナー」「キャリアデザイン」「ライフデザイン基礎演習Ⅰ」を卒業必修科目として配置し、社会人基礎力、コミュニケーション基礎力、職業基礎力を強化している。また「キャリアエリア」についても、社会人としてのコミュニケーション基礎力強化を図る「ライフデザイン基礎演習Ⅰ」、職業教育の基礎

的学びである「キャリアデザイン」「キャリアプランニング」、SPI 試験対策を行う「ライフデザイン基礎演習Ⅱ」、職業教育の実践的な学びである「インターンシップ」、「ボランティア」などを開講している。

特に「キャリアデザイン」では、全員に「職業レディネス・テスト」を実施し、学生一人ひとりに職業への興味、自信、日常生活の興味の特徴を明確に示し、これを手掛かりに職業選択に導くなど、きめ細やかな指導が行われている。このように「キャリアエリア」は、職業基礎力、実践力の向上を図るとともに、「IT」「ビジネス」「ファッションビジネス」「医療事務」「食・健康」「心理学」「ダンスパフォーマンス」の7つのエリアの専門教育のいずれを学ぶ上でも、職業教育として必要かつ不可欠な学びとして明確に位置付けている。

また、授業ではないが、1年生の10月に「保護者対象就職説明会」を実施し、保護者への就職活動への理解と協力を呼び掛けている。当日は同席を希望する学生もあり、就職への動機づけにも役立っている。同じく職業教育としての位置づけとしての学科行事「就職出陣式」を、1年生後期の最終時期に全員参加必修で行っている。職業意識を最大限に高め、実際の就職活動という行動につなげていくための行事であり、教育的効果は絶大である。さらに、平成30年10月から「NJ講座（なりたい自分講座）」を実施している。令和7年度も継続して卒業生を招き、在学中の学びや就職活動、卒業後の業務経験などについて講話を行った。講座終了後には、卒業生と在学生在が自由に交流できる時間を設け、進路や職業に関する疑問や不安について直接相談できる機会を提供した。働くことへの理解を深めるとともに、将来の職業や進路について考える機会となり、在学生の学習意欲や就業意識の向上につながる有意義な取り組みとなっている。さらに、「就活メイク講座」や「就活スタート集中セミナー」などのセミナーや「学内企業説明会」、また「就職フェア・ツアー」を複数回実施し、具体的な就職活動につながる取り組みを学生全員参加で開催した。そして、令和4年度から現在も「社会人前ガイダンス」を行い、社会人として必要な金銭管理やライフプランに関する知識を身に付けるとともに、将来の生活設計について主体的に考える機会を提供している。

職業教育の効果に関しては、「就職率」や「資格・免許を活かした就業率」、「卒業生評価調査」(備付-17)などで検証し、改善に反映させてきた。また、令和元年度の「学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）」策定、令和2年度からの適用において、機関レベル、教育課程レベルで、検証し改善に役立てている。

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の課題>

なし

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の特記事項>

なし

[テーマ 基準Ⅱ-B 学修成果]

<根拠資料>

提出資料 7 シラバス

備付資料 29 学位取得率（卒業率）・大学編入学率・在籍率、30 単位取得状況、31 実習先からの実習評価、32 教職課程履修カルテ、33 授業評価アンケート、34 授業についての満足度 調査、35 資格取得状況表、36 ルーブリック表、37 「実習体験記」「振り返りシート」（ライフデザイン総合学科）38 学修成果評価表、39 GPA 分布、115 卒業生アンケート、26 学修成果を焦点にした向上・充実のための査定（アセスメント）とPDCA、94 教学委員会議事録、45 シラバスの作成ガイドライン

[区分 基準Ⅱ-B-1 短期大学及び学科又は専攻課程において、学習成果は明確である。]

<区分 基準Ⅱ-B-1 の現状>

本学は、短期大学としての「教育目標」を、建学の精神に基づき「品格、一般教養および専門の学術技能を身につけ、地域社会で積極的に活躍できる生きた力を育む」と定めている。すなわち短期大学としての学習成果は、「品格」「一般教養および専門の学術技能」「地域社会で積極的に活躍できる生きた力」であり、具体性がある。各学科の専門教育を通して得られる学習成果は以下の通りであり、具体性がある。

◆ 保育学科 学修成果

- ①保育や幼児教育、福祉に関する成り立ちや制度、理念について理解している。
- ②保育および幼児教育における的確な実践力、判断力、表現力を身につけている。
- ③表現活動や遊びに関する技能を身につけ、子どもの情操を育む指導方法を習得している。
- ④社会的課題解決のために、多様な人々と主体的に協働する態度およびコミュニケーション力を身につけている。
- ⑤保育者、教育者の自覚を持ち、知識・教養を深め人間的成長や向上に努める態度を身につけている。

◆ 保育学科 学修成果（令和7年度入学生より適用）

- ①保育や幼児教育、福祉に関する成り立ちや制度、理念等の知識を習得している。
- ②保育および幼児教育における思考力、判断力、表現力を身につけた的確な実践力を備えている。
- ③表現活動や遊びに関する技能を身につけ、子どもの情操を育む指導方法を習得している。
- ④社会的課題解決のために、多様な人々と主体的に協働する態度およびコミュニケ

ーション力を身につけている。

- ⑤保育者、教育者の自覚を持ち、知識・教養を深め人間的成長や向上に努める態度を身につけている。

◆ ライフデザイン総合学科 学修成果

- ①社会で必要となる基礎的な知識や教養、礼儀を身につけている。
- ②各エリアの専門的な学びを通して、社会で活躍できる知識・技能を身につけている。
- ③各エリアの専門的な学びを通して、社会において自ら課題を発見し解決に取り組み成果を表現するための思考力・判断力・表現力を身につけている。
- ④各エリアの専門的な学びを通して、社会において他者を認め、積極的にコミュニケーションを図り連携するための主体性・多様性・協働性を身につけている。
- ⑤生涯を通じて向上心と探究心を持ち、自己のライフデザイン（人生設計）を描き続ける能力を身につけている。

学習成果は、2年間での「卒業率」(備付-29)の高さからも一定期間での獲得が可能であると考えられる。

学習成果の測定は、以下の方法により可能である。保育学科の学習成果の測定は、従来、「授業科目における単位認定」(備付-30)を中心としながら「実習先からの実習評価」(備付-31)、「教職課程履修カルテ」(備付-32)、「授業評価アンケート」(備付-33)として実施、「授業についての満足度調査」(備付-34)、「保育士資格および幼稚園教諭二種免許状の取得状況」(備付-35)、「資格・免許を活かした就業率」等で行っている。また、学習成果の学外への公開の一環として「夏の保育祭」がある。保護者、幼稚園児、幼稚園保育園関係者などが臨席して行われる、音楽、造形、身体表現からなる劇による発表は、日頃の情操教育の学習成果として位置付けられる。令和6年度からは、「夏の保育祭」を授業の成果発表の場として位置づけ、授業後ではなく授業の13回目に実施することとした。それにより学修成果を上げるための授業の振り返りを十分に行えるようにした。実施も二日開催から一日開催とし、時間も1演目30分から20分に短縮、会場も記念ホールへと変更し学外からの観客も臨席した。従来に比べて短い学習期間での発表ではあったが、手作りのシナリオ、衣装、音楽、舞台美術、振り付けなど、音楽、美術、体育の三分野の学修成果は十分に発揮することができた。令和7年度も令和6年度を踏襲した。

ライフデザイン総合学科の学習成果の測定は、エリアにおける「資格・称号取得状況」を中心に、「単位取得状況」、「就職率」、「授業評価アンケート」等で行っている。ライフデザイン総合学科では、分野を特定せず多種多彩な授業科目を開講し、専門教育を行う6つのエリアで多くの資格・称号が取得できる体制を敷いている。多くの学生がそれぞれのなりたい自分の実現に向けて、7つのエリアから必要な授業を受講し、資格、称号取得を通して具体的な知識と、スキルの修得に積極的に取り組み、希望の就職を叶えていることは、具体的な学習成果のひとつである。

[区分 基準Ⅱ-B-2 学習成果の獲得状況を適切に評価している。]

<区分 基準Ⅱ-B-2 の現状>

本学では学科ごとに定めた学習成果①から⑤を、各授業科目の特性に照らして、各授業科目に当てはめている。具体的にはシラバスに学習成果①から⑤の番号を付与する形式をとっている。それにより教員はその科目独自の学習成果に加えて、学科独自の学習成果を意識した授業を展開することになる。これは、専任教員のみならず、非常勤講師にも「非常勤講師との教育懇談会」やシラバス作成時に依頼しており、「シラバス作成のガイドライン」(備付-45)にも明示している。シラバスに明示することにより、学生も、学科の掲げる学習成果を意識しながら授業を受けることができるようになっている。

教員は、授業の進行中には個々の授業のシラバス(提出-7)に示す予習、復習課題、小テストの結果などを、また期末には定期試験(筆記・レポート・実技・制作)を、シラバスに示した成績評価基準に従い、学習成果の獲得状況を適切に評価している。

教員の成績評価の状況について、年度末に教学委員会で検討している。科目ごとの成績分布や単位取得率などを点検している。成績分布が正規分布にならない科目や履修者が少ない選択科目や実技系科目など、その背景についても分析し点検把握に努めている。

[区分 基準Ⅱ-B-3 学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。]

<区分 基準Ⅱ-B-3 の現状>

両学科ともに学生の学習成果を、「GPA」、「単位取得」、「学位取得」、「資格取得」などから測定している。さらに、「単位制度の実質化」と「成績評価の厳格化」という観点からルーブリックによる評価を導入している。保育学科では、「卒業ゼミ」と、「全国大学実務教育協会」の資格「こども音楽療育士」において協会から指定された「ルーブリック評価」を取り入れている(備付-36)。ライフデザイン総合学科では、「卒業ゼミ(基礎)」「卒業ゼミ(発展)」と、「全国大学実務教育協会」の一部の資格取得に関して「ルーブリック評価」を取り入れている。両学科ともに教員、学生相互の評価とそれに基づく対話の充実を通して、評価の精度を高めることに努めている。

本学では、両学科ともに、取得できる資格を多く導入し、学生の学びの拡張と深化を図っている。これら「資格検定の合格人数、合格率」は、学習成果の獲得状況を測定する量的データとして、学生の教学面でのモチベーション向上に資するとともに、ウェブサイト等に公表し対外的なアピールとしても活用している。

ライフデザイン総合学科医療事務エリアの授業「病院実習」では、学生が実際の病院において2週間の実習を行っている。この臨地実習を通じて体験した内容や獲得した知識・スキルについて記録・記述した「実習のまとめ」「実習体験記」「振り返りシート」(備付-37)を、実習終了後に提出させている。これらは個々の学生の学修成果獲得状況を測定する質的データとして評価に用いるとともに、次年度以降の授業において、学

生の病院実習参加の動機付けや意識付け、モチベーションの維持向上に活用している。

この他、学習成果の状況は、学期(前期、後期)ごとに行っている「授業評価アンケート」で把握している。これにより、授業に対する評価、授業外学習時間および目標到達度についての自己評価も把握することが可能である。またこれとは別に授業についての満足度については、「授業についての満足度調査」として年1回調査し、学科長意見も付した調査報告書を作成して専任教員、非常勤教員の閲覧に供し、ウェブサイト上でも公開している。

この他、保育学科の「保育祭」や保育学科、ライフデザイン総合学科ともに導入している様々な表彰制度(作品表彰や読書感想文表彰など)などは、学習成果の獲得状況を測る質的データとして学内の評価に資するとともに、外部に向けてウェブサイト等で公表して活用している。

「就職率」については年度の前半は、2～3か月ごと、年度の後半には毎月、年度の最終データについては3月末に算出して、それぞれ就職委員会、教授会で報告し全教職員が共有している。また、次年度の「大学案内」に掲載し、高等学校対象の説明会やオープンキャンパスの参加者に公表するなどして活用している。今後は、内容や項目の検討を重ね、より詳細化した就職率データの作成とその活用を図りたい。

同窓生への調査については、令和5年度から「卒業生アンケート」(備付-115)を実施している。在学中に学んだことが、その後の職務や生活に活かされているかどうかは、在学生と卒業生との懇談会である「N J 講座」や、「ホームカミングデイ」(令和2年度、3年度は実施なし)にて卒業生から聴取し確認していた。しかし「卒業生アンケート」を実施することで、これらに参加していない卒業生からも在学中の学びがどのように役立っているかを確認することができた。まだデータ数としては小さいので、今後は方法を含めてさらに検討し、同窓生への調査を充実させていく。

「学修成果評価表」(備付-38)、「GPA 分布」(備付-39)、「単位取得率・学位取得率・大学編入率・在籍率」(備付-29～30)、などの従来までの学習成果を、令和元年に定めたアセスメント・ポリシー(備付-26)に照らして多角的・縦断的に検討している。令和7年度も検証を行い、学生の学修成果獲得に生かしている(備付-94)。

[区分 基準Ⅱ-B-4 学習成果の獲得状況の公表に努めている。]

<区分 基準Ⅱ-B-4 の現状>

両学科ともに学生の学習成果を、「GPA」、「単位取得」、「学位取得」、「資格取得」などから測定しており、学期ごとにクラス担任やオフィス教員がデータを示しながら学生と個別面談をし、学生が学習成果を自覚し前向きに学習に取り組むことができるよう助言指導している。保護者にも年に2回、9月と3月に個別面談(学習成果が思わしくない学生の保護者は必須、それ以外は希望制)を実施し、学生の学習成果についてデータを示しながら説明して理解を促している。

「学修成果評価表」(備付-38)、「GPA 分布」(備付-39)、「単位取得率・学位取得率・大学編入率・在籍率」、など数的データとして可視化した根拠に基づき年に1度ホームページ上で公表している。

<テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の課題>

なし

<テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の特記事項>

なし

[テーマ 基準Ⅱ-C 入学者選抜]

<根拠資料>

提出資料 1 大学案内〔Campus Guide 2025〕、2 大学案内〔Campus Guide 2026〕、9 学生募集要項〔2025 年度入試〕、10 学生募集要項〔2026 年度入試〕

備付資料 21 高等学校の進路指導担当の先生方からの意見聴取記録、22 四條畷学園高等学校との意見交換 議事録、47 四條畷学園短期大学入試広報委員会規程、117 実施運営マニュアル

[区分 基準Ⅱ-C-1 入学者選抜は、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて実施している。]

<区分 基準Ⅱ-C-1 の現状>

入学者選抜の方法は、入学者受入れの方針に対応している。具体的には以下の方法で行っている。

令和 2 年度実施の入試より、これまでの「AO 入試」改め「総合型選抜入試」、「推薦入試」改め「学校推薦型入試」とし、これらにおいて「学力の三要素」を適切に評価するため「小論文、レポート、プレゼンテーション」の評価を重視し、高校からの調査書を十分に活用して、個別面談評価も含めた多面的、総合的評価を行うこととした。

高大接続の観点により、多様な選抜について以下の通り設定し、公正かつ適正に実施している。まず、入試選考基準（評価基準の評価割合）についてはそれぞれの入試ごとに明確に示している。また、「学校推薦型入試」ではこれらの評価に本人の学習歴、活動歴を加えて評価を行っている。

令和 4 年度には受験者が自身の学習歴、活動歴に合った選抜方法をより選びやすくするため、「総合型選抜」を「セミナー参加入試」および「面接評価入試」に分け、「一般選抜」の学力テストで新たに国語を選択可能とした。そして令和 7 年度に「一般選抜」の学力テストの内容について更に熟議した結果、令和 8 年度入学者選抜より、国語の学力テストを取り止め、小論文のみとすることを決定した。

令和 7 年度も入学者選抜の計画と実施に関わる意見や、学生募集に関わる意見や要望等を、高等学校を訪問して、進路指導担当の先生方から聴取してきた(備付-21)。また、毎年行っている全教員による高校訪問、担当職員が高等学校を訪問しての説明会、

高等学校からの要請による模擬授業や職業説明会など、複数の多くの機会に高校生や高等学校等の関係者から意見聴取を行ってきた。その中で、高等学校関係者から聴取した情報は「アクセスオンライン」上にデータとして蓄積している。

また、本学の系列高等学校と定期的に意見交換の場を設けている(備付-22)ほか、同敷地内に隣り合う関係を生かし普段から高大連携に努めている。今後も引き続き高等学校関係者の意見も聴取して、入学者受入れの方針の定期的な点検を継続して行う。

入学者選抜の実施に当たっては、学長を中心とした責任体制のもと、関係教職員が連携して適正な運営を行っている。また、学内規定として四條畷学園短期大学入試広報委員会規程(備付-47)に基づいた実施運営マニュアル(備付-117)を整備している。この実施運営マニュアルに基づき公正かつ適正な入学者選抜を実施している。令和4年度には、実施運営マニュアルの増補および評価基準の明確化を進め、入学者選抜の公平性・透明性の向上に努め、より一層の改善を図った。

事務職員により入試課をアドミッション・オフィスとして整備している。また、事務職員と教員とで入試運営委員会を組織し、令和2年度からは入試運営委員会の委員を増員した。さらに令和4年度には入試運営委員会と広報委員会を「入試広報委員会」に再編し、入学者選抜に対応する適切な体制を強化した。

〔区分 基準Ⅱ-C-2 入学者選抜に関する情報を適切に提供している。〕

＜区分 基準Ⅱ-C-2 の現状＞

学生募集要項には、以下に示す「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」を明確に示している(提出-1、2、9、10)。

■ 保育学科入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)

1. 保育学科で教育を受けるのに必要な高等学校までの「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体性・多様性・協働性」を身につけた人。
2. 将来、幼稚園教諭や保育士になりたいという目的と意思が明確で、その実現に向け、知識・技能を習得し、保育実践に必要な思考力、判断力、表現力を身につけようとする人。
3. 社会状況に関心を持ち、主体的に多様な人々と協働しながら課題解決に取り組もうとする人。
4. 保育および幼児教育に携わるにふさわしい礼儀、礼節を重んじ、品性の向上を目指す人。

■ ライフデザイン総合学科入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)

1. ライフデザイン総合学科で教育を受けるのに必要な高等学校までの「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体性・多様性・協働性」を身につけた人。
2. 自らの夢の実現に向け知識、技術の習得に取り組み、課題発見や解決に必要な思考

力、判断力、表現力を身につけようとする人。

3. 主体的に多様な人とコミュニケーションを図りながら協働して学ぼうとする人。

4. 礼儀、礼節を重んじ、品性の向上を目指す人。

さらに、選抜区分ごとの募集人員については「学生募集要項」で明確に示しており、授業料、その他入学に必要な経費についても、授業料等納付金としてその他諸経費も含め「学生募集要項」で明示している。

そして、受験志望者や保護者からの受験に関する問い合わせに対しては、事務職員が配置されている入試課と教員で構成する入試広報委員会が連携し、必要な情報を正確かつ丁寧に提供する体制を整え、適切な対応を行っている。

<テーマ 基準Ⅱ-C 入学者選抜の課題>

なし

<テーマ 基準Ⅱ-C 入学者選抜の特記事項>

なし

[テーマ 基準Ⅱ-D 学生支援]

<根拠資料>

提出資料 3 学生便覧、4 履修の手引き、10 学生募集要項〔2026年度入試〕

備付資料 11 ボランティア実施報告書・評価基準、31 実習先からの実習評価、44 就職指導スケジュール、50 入学手続き者に対する入学までの学習支援のための印刷物、51 保育学科入学前ピアノ実技・入学前授業資料、56 新入生ガイダンスBOOK、57 実習の手引き、58 ICPのしおり、48-(1)学生生活満足度調査、62 学生進路一覧、118 「障がい学生支援に関する基本方針」、38 学修成果評価表、39 GPA分布、30 単位取得状況、35 資格取得状況表

[区分 基準Ⅱ-D-1 学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。]

<区分 基準Ⅱ-D-1 の現状>

保育学科、ライフデザイン総合学科ともに、入学手続き者に対して、入学式やガイダンスの日程、授業で使用するテキストの連絡など、入学までに必要な授業や学生生活についての情報を提供している(備付-50)。入学前学習として保育学科は保育・福祉関連の推薦図書、ライフデザイン総合学科は7つの学びの専門エリアの学びの専門エリ

アからの推薦図書の読書感想文を課題とし、入学後の学びへのモチベーションを高めている。また保育学科では、専門教育への関心を深めるため、ピアノの入学前レッスンや保育内容、保育実習指導に関する内容の入学前授業を実施している（備付-51）。

令和 6 年度、ライフデザイン総合学科では新しい入学前教育を計画し、令和 7 年度入学生から実施した。入学前の 2 月と 3 月に 3 回に分けて「プレ・ライフデザイン 1・2・3」と称し、ライフデザイン総合学科の多彩な学びの中から、学びたいこと、やってみたいこと、取りたい資格の方向性を、入学前から 1・2・3 とステップアップして探ることで、2 年間の学びへのモチベーションを徐々に高め、学生自らが興味をもって、なりたい自分を見つけ、なりたい自分の実現に向けてスタートすることができるようにした。内容は、レクリエーション、エリア紹介、個別相談の 3 本立てで、レクリエーションでは学生の不安や緊張を緩和して学生同士の交流が図れるようにし、エリア紹介ではアクティブラーニング形式を多く取り入れ、参加型で楽しく学べるように工夫した。

また、入学式の前に保育学科、ライフデザイン総合学科合同で新入生学生ガイダンスを行い、短大の施設、設備の利用説明、通学や昼食、クラブ活動などにおける学校生活の約束事やルール、または自身の健康管理や防犯指導などを行い、スムーズに大学生活が始められるようオリエンテーションを行っている。令和 6 年以降は時間を短縮して、実施しスムーズな学生生活への導入と学生生活における感染対策等の徹底も行った。また、交流ゲームを行い新入生が互いに打ち解けて話ができるきっかけをつくることができた（備付-56）。

入学式の翌日には教務ガイダンスを行い、学習成果の獲得に向けた学習の動機づけに焦点をあわせ、学習方法や科目選択、卒業要件、資格取得等について、（保育学科では実習要件も含め）説明するとともに、その前提条件としての日々の授業への取り組み方についても説明を行っている。これらのエッセンスに関しては、保護者を対象とした説明会を入学式直後に開き説明している。この説明会は短期大学と家庭とが一体となって学生の学習支援を行う取り組みの一環として位置付けており、これにより学生、保護者双方が不安なく学生生活、勉学へと移行できる動機づけになっている。教務ガイダンスに続いては、「ユニパ」ガイダンスと履修登録をコンピュータ教室にて行っている。登録に際し、教務の教員および保育学科では各クラスの指導教員 2 名から 3 名、ライフデザイン総合学科ではオフィス担当教員全員、コンピュータ準備室の助手の補助も得て、入力ミスを防ぐとともに、学生の様々な不安を解消するように努めている。教務ガイダンスは、入学時の他、1 年次後期、2 年次前期、2 年次後期の授業開始直前にも行い、履修、および卒業に至る支援を行っている（提出-4）。また、同時に各種ガイダンスを適宜行い、学生生活と資格取得に向けた支援を綿密に行っている。

教務、および各種ガイダンス以外の学習支援として教育懇談会を行っている。1 年次生については、前期の成績に基づいて、保育学科、ライフデザイン総合学科ともに 9 月に、保護者との連携を密にし、成績不振を少しでも改善し卒業に至るように、丁寧な指導を行っている。2 年次生については 1 年次前期・後期の成績に基づいて、新 2 年生の 3 月春休み中の開催と、2 年次前期までの成績に基づいて 9 月の開催がある。いずれも、教務、就職、実習、学生生活などの相談に応じ、学業不振や進路決定への不安の

解消にも努め、卒業までのスムーズな進行を支援している。このように、卒業までの3回の教育懇談会に加えて、何か問題を感じた時には、担任やオフィス担当教員から個別に保護者に連絡を取り、指導を行っている。

学習成果の獲得に向けて、学習支援のための配布物としては「学生便覧」(提出・3)、「履修の手引き」「実習の手引き」(備付・57)、「教務情報システムポータルサイト (UNIVERSAL PASSPORT) 操作マニュアル」(「履修の手引き」の巻末付録)(提出・4)などがあり、「ユニパ」の利用に不備があると学生生活に重大な支障が生じるため、学生には折にふれて教職員が注意喚起を行っている。

教員の学生指導については、保育学科はクラス制、ライフデザイン総合学科はオフィス制を導入しており、一定数の学生に対して一人の専任教員が、また履修上の諸問題については必要に応じて教学担当教員も個別に指導に当たるなど、それぞれの教員が指導責任を果たしている。指導の際教員は、「ユニパ」上の成績等の情報から、個々の学生の学習成果の獲得状況を適切に把握し、履修及び卒業に至る指導を細やかに行っている。令和2年度からはCAP制導入に伴い、組織的に週1回オフィスアワーの時間を設定し有効に活用されている。年々実施回数が増えてきており、CAP制なども含めた教務指導や進路相談などに当たっている。

また、令和5年度から、教学情報に関して、保護者もユニパにアクセスできるように改善した。保護者もリアルタイムで学生の出席状況や成績、時間割、定期試験時間割等、Q&A以外のすべての項目を閲覧可能として、保護者に向けて学生の現状理解に資するようにした。教員と保護者がデータを共有しながら学生の卒業までのサポートを充実させている。

基礎学力の充実に向けては、初年次教育の充実のためにすでに導入しているeラーニング教材「なわてドリル」の利用を促進している。活用状況のデータを収集しつつ、学生にとってさらに有効な活用方法の模索、学習利用時間の向上等に取り組んでいる。保育学科では「なわてドリル」の活用を充実させるために、授業と関連付けて「ベーシック」から「ステップアップ」へ取り組む流れを構築している。また、「SPI」についても「キャリアと教養」の基礎学習のために利用を進めている。令和4年度以降、引き続き同様のやり方を継続している。「なわてドリル」の実施時期の偏りは否めないが、基礎教養の向上には一役を買っている。令和7年度に関しても1・2年生共に、活用率が高い数値を示している。ライフデザイン総合学科でも同様に「ベーシック」の利用について授業と関連付けて基礎学力向上に向けた取り組みを継続している。

保育学科では、近年ピアノが全くの初心者である学生の入学が増え、実習や就職に支障がない程度までピアノ演奏のレベルを高めるためには、授業時間外の補習や休暇時期の集中レッスンなどが必要となっている。本学ではピアノの実技指導を個人レッスンで行っており、個人の習得度に合わせたピアノの補習指導の手厚さは定評がある。

また、実習指導においても実習委員会が中心となって不安のある学生、前回の実習の成績が芳しくなかった学生には個別の指導を行い、適切な助言指導を行う体制をとっている。

ライフデザイン総合学科では、「英語(英会話A)」「ライフデザイン基礎演習Ⅱ」「文書処理演習Ⅰ(Word)」「表計算演習Ⅰ(Excel)」について習熟度別クラス編成を実施

している。従来、コンピュータ関係の演習を伴う授業については、学生の授業の空き時間を利用して補習授業として個別指導を行っている。

学生が抱えている学習上の悩みなどの問題に関する相談や適切な指導助言については、保育学科では各クラスそれぞれの指導教員が、またライフデザイン総合学科では各オフィス担当教員が窓口の役割を担っている。クラス、オフィス指導教員による定期的な個人面談や必要に応じて随時面談ができる体制をとっている。また、月 1 回の学科会議で学生の動向を話し合い、必要に応じて事務職員とも情報共有している。保護者とも連携を図りながら学生に対して丁寧なサポートができるよう努めている。このように、学科全体で学生の生活上の悩み等を中心として相談を受け、指導援助を行い、相談の内容によっては、専門的な指導に委ねることとしている。

優秀な学生に対する学習支援として、入学前課題作文の優秀者表彰制度を取り入れ、学生がモチベーションを高く持ち続けられるよう、学習上の配慮や学習支援を行っている。

また、課外の講座として公務員試験対策講座を実施し、優秀な学生の向上意欲を満たすことのできる一つと位置づけ、積極的な参加を促している。

保育学科では、「保育のソムリエ」の認定証発行、優秀者の表彰など、あらゆる場面を捉え表彰制度を取り入れ、学生の励みになりモチベーションを高く持ち続けられるよう支援を行っている。令和 7 年度ソムリエ担当者が授業や授業外に学生に働きかけ、設定しているすべての 1 年生が「初級」をクリアし、中には積極的に「上級」レベルに到達した学生も散見された。令和 6 年度に、「なわたんグランプリ」を創設し、「ソムリエ」の実力を発揮する場として位置づけた。一つには秋の樟葉祭に伝承遊びであるお手玉やけん玉の正確さや速さを競うタイムラリーを行い、表彰を行った。また、残りの分野である、絵本、造形の作品創作や手遊び、歌遊びの創作、エントリーを冬に行い、学生、教職員などからの投票により優秀作品を決定し表彰した。令和 7 年度は学祭で 4 分野すべてのソムリエ作品を披露し、来場者に投票していただいた。グランプリを発表し学生はさらなる学びのモチベーションを高めていた。この伝統を継承していきたい。

また令和 6 年度の新たな取り組みとして「MEETS」を取り入れた。こどもに会い、保護者に会い、企業に会い、社会と出会い、自分と出会うというコンセプトの MEETS は、学内で日々取り組む礼儀、挨拶、保育技術、コミュニケーション力などを、地域の保育施設のみならず企業等の取り組みに参画し、実践から学ぶという取り組みである。学生は MEETS に参加するごとに記録を作成する。参加前の目的・目標を定め、それを実践し、事後に振り返って自己評価する記録により、自己の成長や新たな課題を見つけることができる。MEETS の実践とその記録は学生の学修成果の獲得を支援する一助となっている。令和 7 年度は保育学科のみならず、ライフデザイン総合学科の学生にまで参加者を拡大し、共催する企業も増え、学生のやる気を引き出す仕掛けとして大いに機能した。

ライフデザイン総合学科では、進度が早い学生や成績の優秀な学生に対しては、一部の科目ではあるが、別途異なる問題演習に取り組ませるなどの工夫をしている。また、成績上位の学生にはさらに資格取得での上位級受験を支援するための個別指導を

取り入れ、進度の早い学生への対応も行っている。

学生の単位取得状況や GPA、実習評価(備付-31)や資格取得状況などの学習成果の獲得状況がわかる量的・質的データを学科の教員、実習委員、教学委員等で共有し学習支援方策を検討するのみならず、学習成果の獲得に至る途上にも十分注意を払い、時には学生のみならず保護者とも連絡を取りながら、学習支援を行っている。

図書館職員については学園町図書館と北条図書館にそれぞれ 2 名が常駐し、図書館司書の資格を活かし、学生の学習向上のための支援が行える体制を整えている。図書館では授業や実習で利用される専門図書や関連資料を中心に、学習支援の場としての充実を図っている。また利用教育については、入学時に図書館利用ガイダンスを実施し、利用方法の説明と情報検索の方法等の指導を行っている。

この他にも学園町図書館にはラーニングコモンズがあり、レポート作成などに利用されている。また、推薦図書、Maruzen eBook Library および定期購読雑誌について、両学科教員からの意見を集約、図書館司書と協力し、購入図書を検討、配架した。非常勤教員に対する図書館利用の案内、推薦図書購入希望の手続きなどについて周知した。これらの取り組みを通して、学生の利便性を向上させている。

「学修成果評価表」(備付-38)、「GPA 分布」(備付-39)、「単位取得状況」(備付-30)、「資格取得状況表（保育士資格および幼稚園教諭二種免許状の取得状況・ライフ称号等の取得状況）」(備付-35)、および卒業判定に関わる資料などに基づき、学習成果の獲得状況を把握し、学習支援の方策を、期間レベル、学科レベル、委員会レベルで検証、学科ごとに共有を図っている。

[区分 基準Ⅱ-D-2 学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。]

<区分 基準Ⅱ-D-2 の現状>

学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を以下のとおり組織的に行っている。学生の生活支援を行う組織としては、教職員で構成される学生委員会が月 1 回程度開催され全学生を対象としたクラブ活動、大学祭、奨学金支給、生活指導など、学生生活全般および学生の諸活動の連絡、意見交換、審議を行っている。また、学生委員会は、学生が主体的に参画する活動(学友会の諸活動)を支援しつつ、学生生活を有意義なものにするためのアメニティ整備にあたっている。

「学友会の諸活動」(提出-3)については、学友会総会、クラブ紹介、新入生歓迎会を兼ねた「Welcome Day」、樟葉祭（四條畷学園大学と共同開催の大学祭）、学生企画の各種イベントや季節イベント、ならびに卒業セレモニーがあり、それぞれを学生が主体的に参画する活動が行われるよう支援体制を整えている。

「Welcome Day」は、例年 4 月第 2 土曜日に実施しており、学友会が主体的に企画運営できるよう、事前に学友会と学生委員会で協議を行い、実施に向けての支援を行っている。また、各学科の教職員と連携し、新入生が全員参加できるよう配慮しており、和やかな雰囲気の中、新入生が 2 年生に歓迎される、まさに名称にふさわしい行事となっている。令和 7 年度は、ドッジボール大会、ビンゴゲームなどを行い大いに盛り上がり、親睦を図ることができた。

樟葉祭は、四條畷学園大学自治会と本学学友会共催の学園祭であり、学生生活の思い出となる大きなイベントとして、学生委員会のみならず教職員全員で支援している。令和7年度は、学生や教職員、同窓会などによる模擬店16店舗に加え、飲食の模擬店10店舗を出店し、ゲームや体験、展示、物品・飲食販売などを行い、大いに盛り上がった。特設舞台ではバンド演奏やゼミの演奏、保育コンテスト「なわたんグランプリ」を行った。ほかにも学生による子ども向けイベント等を開催し、400名を超える学生、子ども連れを含む多くの一般客が来場し、いたるところで歓声があがった。

学友会執行委員による自主イベントとして、ハロウィンイベント、クリスマスイベント、イルミネーション展示を行った。いずれも多くが学生が参加し盛り上がった。

また、学生委員会および学友会は卒業生に心に残るひとときを過ごしてもらいたいと考え、卒業式直後に「卒業お祝いセレモニー」を開催している。15分程度という時間の制約がある中、令和7年度も、2年間の思い出スライドショーを行った。

クラブ活動としては、「ダンス部」「プッペンテアター部」「吹奏楽部」「軽音楽部」「わくわくこどもクラブ」「手話部」「ボランティアサークルたんぽぽ」が活動を行い、学友会費よりクラブ予算を支給し出来る活動を熱心に行った。

アメニティ整備については、本学が二つの学舎(徒歩10分程度の距離)に分かれており、食堂やパソコン利用、フリースペースなどのキャンパス・アメニティが異なることから、それぞれの学舎に応じた対応を行っている。学生食堂として、北条学舎のビストロ北条、清風学舎では隣接する総合ホール内の学園全体用の大食堂「くすのき食堂」がある。また、清風学舎では学生が食事、自習、語らいなどに利用できるよう、3階、4階、5階の南側、全面ガラス窓張りの明るい場所にコミュニティースペースを設け、流し台や電子レンジ、飲み物の自動販売機などを設置しアメニティにも配慮している。北条学舎では2階、3階のフリースペースにソファや机、椅子、電子レンジ等を設置し、1階には飲み物の自動販売機を設置し、学生がくつろげる場を設けている。

本学では、ほとんどの学生が近隣地域(自宅)から通学しており、学生寮はない。ただ、最近は遠方からの入学生が増えてきており、宿舎が必要な学生には信頼できる地元の不動産業者を紹介してマンション、アパートの斡旋を行っている。

通学には、自家用車とバイクは、許可していないが、自転車通学者(許可登録制)には、各学舎に駐輪場を整備して便宜を図っている。

奨学金制度については、経済的支援を目的として、給付奨学金「四條畷学園短期大学奨学金」制度を設けている。支給対象者を学業成績(GPA)上位者とし、優秀学生への表彰的要素も加えている。奨学金授与に関しては、奨学金規程(提出・3)により決定されている。

学生の健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制については以下のとおり体制を整えている。健康管理としては、健康診断を毎年4月に実施している。また、「スポーツⅠ」「スポーツⅡ」を、保育学科では必修科目に、ライフデザイン総合学科では選択科目として開講し、青年期の体力強化と健康についての意識の向上に努めている。飲酒、喫煙については短期大学内全面禁止とし、年度初めのガイダンスで健康に及ぼす影響を説明し、ポスター掲示などで注意喚起している。メンタルヘルスケアやカウンセリングが必要な場合に備えて学生相談室を設け、四條畷学園臨床心理研究

所(ICP)(備付-58)の利用も可能としている。

その他、学生生活満足度調査(備付-48-(1))を例年実施し、学生生活に関しての意見や要望の聴取に努めている。

令和 7 年度は Wi-Fi 環境に関する要望を受け、清風の一部の教室に Wi-Fi を増設した。そして、令和 6 年度に続いて令和 7 年度も、自動販売機の充実と自転車置き場の環境改善に関する要望が上がっており、法人本部に改善願を提出するなど対策を行ったが、十分な改善には至っておらず、今後も継続して改善に取り組んでいく。

本学では、社会人学生の学修を支援する体制として、社会人特別入試による入学者全員を対象に、在学中 2 年間「社会人特別奨学金」を支給する制度を設けている。本制度により、経済的負担の軽減を図ることで、学修に充てる時間を確保し、安心して学業に専念できる環境を整備している。

また、社会人入学者は少人数であることから、一人ひとりの状況や学修上の課題に応じて、教職員が個別相談を丁寧に実施し、履修や学生生活、進路等に関するきめ細かな支援を行っている。このように、本学では経済的支援と個別支援の両面から、社会人学生が円滑に学修を継続できる体制を整えている(提出-10)。

障がい者受け入れのための設備施設については、清風学舎では車いす対応エレベーターおよびスロープ、点字表示、点字ブロック等を設置し、多目的トイレも 2 カ所設置するなどバリアフリー学舎となっている。北条学舎にも多目的トイレや階段には手すりを設置している。両校舎とも障がい者受け入れの支援体制を整えている。令和 5 年に策定した授業における合理的配慮の提供に関する「障がい学生支援に関する基本方針」に基づき、障がい学生支援制度を継続している。修学における合理的配慮の提供に関しては、令和 7 年度はのべ 3 件の申請があり、本学の「障がい学生支援に関する基本方針」(備付-118)に基づき実施した。

長期履修生受け入れについては、過去(平成 19 年度)にライフデザイン総合学科で受け入れの実績があり体制が整っている。

学生の社会的活動(地域活動、地域貢献、ボランティア活動等)は、多様に展開されている。クラブ活動として、「ボランティアサークルたんぽぽ」「プッペンテアター部」が施設や地域からの要請に応じて、行事の手伝い等や訪問講演を定期的、継続的に行っている。また、「大東市民まつり」「大東市就学児童(被虐待児)エンパワメント事業」「なんこうシャル(地元商店街)親子ふれあいイベント」「特別養護老人ホーム行事手伝い」「高齢者等に向けた健康づくり教室の手伝い」「子育てフェスティバル(四條畷市、大東市)」等に学生が参加し、地域・社会貢献を行っている。他にも学園祭への児童養護施設の子どもたちの招待、エコ活動なども継続的に行ってきた。これらの活動を[地域貢献]ボランティア委員会および学生委員会の教職員が直接、間接的に支援している。令和 6 年度はボランティア活動参加について、学生が希望を表明しやすくするために Google フォームを活用した。

ボランティア活動はこれまで保育学科の学生中心に行われてきたが、令和元年度は教員の働きかけと支援の結果、ライフデザイン総合学科の学生からも積極的な参加があった。本学では両学科ともに「ボランティア活動」を正課科目として平成 9 (1997) 年度より設置しており、学生の活動を積極的に評価している(備付-11)。

令和 6 年度の新たな取り組みとして「MEETS」を立ち上げた。こどもに会い、保護者に会い、企業に会い、社会と会い、自分と出会うというコンセプトの MEETS は、学内で日々取り組む礼儀、挨拶、保育技術、コミュニケーション力などを、地域の保育施設のみならず企業等の取り組みに参画し、実践から学ぶという取り組みである。

学生は MEETS に参加するごとに記録を作成する。参加前の目的・目標を定め、それを実践し、事後に振り返って自己評価する記録により、自己の成長や新たな課題を見つけることができる。MEETS の実践とその記録は学生の学修成果の獲得を支援する一助となっている。令和 7 年度は保育学科のみならず、ライフデザイン総合学科の学生にまで参加者を拡大し、共催する企業も増え、学生のやる気を引き出す仕掛けとして大いに機能した。「MEETS」は本学の建学の精神「報恩感謝」、教育理念の「実践躬行」「Manners makes man」を令和版にアレンジした取り組みであり、各学科の教育目的、目標を、実践を通じて落とし込む機会となっている。今後は学内トピックとしてウェブサイトに取り上げ称揚するなど積極的に評価する機会を設け、学生の活動をさらに後押しして自らの成長を実感できるように、活動の定着、強化を図っていく。

[区分 基準Ⅱ-D-3 進路支援を組織的に行っている。]

<区分 基準Ⅱ-D-3 の現状>

就職活動の支援は、教職員で組織される就職委員会と職員で構成される就職課、キャリアセンターに常駐のキャリアアドバイザーが連携を図り、月 1 回程度の委員会で情報共有を行い、学生に対する就職支援を行っている。また、学科ごとに会議を開き、学生の希望を把握し、個々に応じた適切な指導が行えるよう連携を密にして支援を行っている。さらに、近年、多様な学生が入学しており、進路についての指導においてもよりきめ細やかな対応が必要となってきたため、就職支援専門のキャリアアドバイザーの存在は非常に重要である。2 名のキャリアアドバイザーが、高い専門性をもって学生のレベルに合わせた丁寧、かつきめ細やかな指導を行っている。

就職支援のための施設としては、キャリアセンターを清風学舎 1 階に設置し、保育学科とライフデザイン総合学科の両学科の学生が利用しやすいように整備している。キャリアセンター内には、就職求人情報サイトを学生が検索できるよう、検索性パソコンを 2 台設置、学科種別に応じた求人票や、合格者からの情報なども閲覧できるよう整備している。また室内に相談ブースを設けてキャリアアドバイザーが学生の相談に応じるなど、学科ごとの特性に合わせた多様な支援を行っている。

公務員を志望する学生への支援として、1 年次後期に公務員試験対策講座を外部の専門機関に依頼して学内で開講し、本学が受講料の一部を負担し一般より安価に受講できる体制をとっているが、令和 7 年度については受講希望者が規定の人数に満たなかったため開講する事ができなかった。1 次試験を突破した学生には、2 次試験、3 次試験対策を就職委員会、キャリアセンターで行い保育学科は平成 30 年度より例年複数の合格者を輩出しているが、令和 7 年度についても保育学科のみならずライフデザイン総合学科からも公務員の合格者を輩出することができ、引き続き志望者への支援の充実を図っていく。

保育学科では、2年間に5回就職ガイダンス(備付-44)を行い、1年生9月の第1回目から就職に対する意識づけを行っている。実際に就職活動が始まる2年生前期からは、就職個人面談と並行して就職講座を実施している。個人面談では、クラス担任それぞれのクラスを担当し学生の希望を尊重した上で適切な指導助言を丁寧に行っている。

就職講座では園見学の方法や採用試験申込方法など、具体的な就職活動について指導を行っている。令和7年度は従来通りの面談や講座を実施して学生の就職活動を支援した。従来、保育学科では保育の質を高め、様々なニーズに応えることができる保育者の養成を目指し、「保育士資格」「幼稚園教諭二種免許状」の他に9つの資格取得が可能となっている。「認定ベビーシッター」取得に必要な「在宅保育」を選択科目として開講し、例年多くの学生が取得している。「幼児体育指導者2級」は、夏休みに本学で受講取得できる体制を作っており、半数以上の学生が取得の実績を上げている。「こども環境管理士2級」は幅広い学習が必要でやや難易度の高い資格であるが、専任教員が個別に指導するなどの試験対策支援を行っている。他には「こども音楽療育士」「認定ピアヘルパー」などの資格取得が可能で、保育現場で役立つこれらの多彩な資格は、プラスアルファの保育技術・知識を身につけた学生として就職採用面接で高く評価されている。令和4年度には新たに追加された「こども食物アレルギー実務課程修了証」令和5年度の入学生から取得可能となった。

ライフデザイン総合学科では、複数回のガイダンス、グループ面接対策指導、キャリアアドバイザーによる個別面談を行い、学生の就職活動を支援している。また、キャリアアドバイザーと専任教員が定期的にミーティングを行い、学生一人ひとりの就職活動状況を共有する機会を設け、きめ細やかな就職指導が行える体制を整えている。

就職ガイダンスは2年間に5回行っている。1年生9月の第1回目は就職に向けての流れと支援について説明し、第2回目は就職内定が決まった2年生からそれぞれの就職活動における体験談を聞く機会とし、第3回目はこれから始まる就職活動に向けての具体的な活動方法について説明をするというように、段階を踏んで学生がスムーズに就職活動を進めることができるよう指導している。第4回目以降のガイダンスでは、刻々と変わる就職状況の実情に合わせた指導を行い、すべての学生が適切な就職活動を行えるように支援を行っている。

また、1年生2月に短大生向け就職セミナー、3月に就職フェア・ツアーなど、全員参加の就職に関する行事を行い、学生の就職へ向けてのモチベーションアップに繋げている。また、職業教育、就職支援として、平成30年度より、1年生後期の1カ月余経過した時期に、卒業生(社会人1年目)数名に来てもらい「NJ講座(なりたい自分講座)」を、1年生後期の最終時期に学科行事として「就職出陣式」を、全員参加必修で行っている。何れも就職活動に向けて情報を獲得し、職業意識を高め、実際の就職活動という行動に確実につなげていくために非常に貴重で、有効な機会となっている。

昨年度同様、令和7年度も「NJ講座(なりたい自分講座)」で、就職して1年目である令和7年3月卒業生4名にそれぞれの就職活動における経験や学びを話してもらい、学生の就職活動に役立つ貴重な情報を提供することができた。さらに、「就活メイク講座」や「就活スタート集中セミナー」、また「就職フェア・ツアー」など、具体的な就職活動につながる取り組みも例年通り学生全員参加で開催した。

その他、就職に直結する資格取得のための支援を重点的に行っている。医療機関への就職を有利にするための資格として、「診療報酬請求事務能力認定試験」、「医療秘書技能検定試験」があるが、どちらも授業時間外で受験対策のための補講時間を設け、取得支援を行っている。また、「Word 文書処理技能認定試験」、「Excel®表計算処理技能認定試験」など、就職活動に欠かせないパソコン関連の資格取得について、基礎的なスキルは必修科目を履修することで学生全員が習得できる体制を整えており、能力に応じ上位資格も取得可能な支援体制を整えている。

卒業時の就職状況(備付-62)に関しては、学科ごとに就職先の業種や学生の資質等を把握し、学生の希望とともに、個人の資質に応じた支援ができるよう活用している。内定をもらって終わりではなく、長く続けられる職場へ就職できるよう、ミスマッチをできるだけなくす支援を行っている。そして、年明けには保育学科同様、内定者に対して就労に向けたガイダンスを実施している。

進学に対する支援については学科ごとに行っている。保育学科では、4 年制大学への編入学を希望する学生について、就職担当教員が学生から相談を受け、学生が編入学先を決定したのち、編入学担当教員に引き継ぎ、情報提供や受験手続の支援を行っている。面接指導や論文指導に関しては、就職担当教員が指導にあたり、きめ細かな指導が行える体制を整えている。

ライフデザイン総合学科では、4 年制大学への編入学を希望する学生について、オフィス担当の教員が支援を行っている。学生が希望する学部・学科を有する大学についての情報や、指定校推薦入試が可能か否かなど、編入学に向けての情報提供を行い、編入学先の決定、受験の手続き、試験対策など編入学に関するあらゆる指導を個々の学生に応じて行っている。

<テーマ 基準Ⅱ-D 学生支援の課題>

学生支援は学生委員会が中心となり実施している。学友会執行委員は、令和3年度の学友会総会で学友会役員数の改定を審議し承認された「学友会会則」に基づき選出された。令和6年度に引き続き、対面で樟葉祭を実施することができた。今後も学生生活の充実にむけ、学生主体による学友会行事充実発展についてサポートしていくことが課題である。

<テーマ 基準Ⅱ-D 学生支援の特記事項>

なし

<基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況
なし

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画
なし

<基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況・改善計画>

今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

なし

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

[テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源]

<根拠資料>

備付資料 67 四條畷学園短期大学紀要 2025 年第 58 号、68 四條畷学園短期大学紀要 2024 年第 57 号、69 四條畷学園短期大学紀要 2023 年第 56 号、72 外部研究資金の獲得状況一覧表、74 FD・SD 活動紹介、75 メンター制度

備付資料-規程集 87 教員任用規程（短期大学）、95 四條畷学園教育職員人事評価規程、34 四條畷学園短期大学教員の研究活動ならびに研究倫理に関する規程、33 四條畷学園短期大学研究費及び研究旅費の取扱について、27 大学及び短期大学教員の個人研究費規程、100 海外出張規程、45 四條畷学園短期大学教学委員会規程、29 短期大学事務室運営規程、130 学校法人四條畷学園 危機管理マニュアル、68 就業規則、72 定年退職規程、74 大学・短期大学の教授、准教授、講師、助教の授業担当時間数及び勤務時間数等に関する規程、75 事務職員及び校務職員の勤務時間に関する規程、76 教職員の時差出勤に関する規程、78 教職員の指定休務日に関する取扱い、79 嘱託職員勤務規程、80 非常勤講師勤務規程、88 学長及び学部長・学科長・校園長の選任に関する規程、89 副学長及び副校園長の選任について 91 四條畷学園大学・短期大学客員教授及び客員准教授規程、93 四條畷学園短期大学名誉教授称号授与規程、107 公開講座等の講師委託に関する規程、108 音楽研究室教員の勤務等に関する規程

[区分 基準Ⅲ-A-1 教育課程編成・実施の方針に基づき教員を配置している。]

<区分 基準Ⅲ-A-1 の現状>

本学の学科および教員組織は、短期大学設置基準に基づき、所定の監督官庁の承認を得て、設置・編成されている。

設置基準による「必要専任教員数」は、保育学科 8 名、ライフデザイン総合学科 5 名、および入学定員による必要専任教員数 4 名の合計 17 名であり、各学科における必要専任教員人数は一定の条件を満たしているものの、令和 7 年 3 月の予定外の退職者 1 名により、以下の通り教員数合計は 15 名となっている(備付-規程集 87)。

四條畷学園短期大学 年齢別教員数（令和 7(2025)年 4 月 1 日現在）

年代	30 代	40 代	50 代	60 代	合計
保育学科	3 人	0 人	2 人	5 人	10 人
ライフデザイン 総合学科	0 人	2 人	2 人	1 人	5 人
合計	3 人	2 人	4 人	6 人	15 人

本学の専任教員は、十分な教育実績、研究業績を有する者、および特定の分野について短期大学の教育を担当するにふさわしい能力を有するもので構成されており、下表の通り専任教員 15 名中、「教授職」の人数は 6 名で専任教員の 40%で、専任教員の 3 割以上の職階が「教授」である。

四條畷学園短期大学 職階別教員数(令和 7(2025)年 4 月 1 日現在)

職階	教授	准教授	専任講師	助教	合計
保育学科	5 人	2 人	3 人	0 人	10 人
ライフデザイン 総合学科	1 人	3 人	1 人	0 人	5 人
人数	6 人	5 人	4 人	0 人	15 人

教育課程編成・実施の方針に基づいて、教職再課程認定における必須となる専任教員をはじめ、専門性が高く非常勤教員で代替できる科目については業績、指導実績を確認の上で非常勤教員を配置している。

また、非常勤教員の採用については、学位、研究業績、その他の経歴等を確認し、短期大学設置基準の規定等を準用して教授会で適正に審議、承認されている。

補助教員の配置はない。

専任教員の採用および昇任については、「教員任用規程」「教育職員人事評価規程」(備付・規程集 95)が定められており、資格審査委員会の審査、面接を経て、人事に関する会議の開催、教授会の審議、承認など関係者にはすべて公開されており、規程等に基づいて適正に執り行われている。

[区分 基準Ⅲ-A-2 教員は、教育課程編成・実施の方針に基づき教育研究活動を行っている。]

<区分 基準Ⅲ-A-2 の現状>

専任教員の研究活動については、教育課程編成・実施の方針に基づいて、令和 7 年度も本学の研究紀要への投稿、学外の諸研究論文集、学会誌への投稿および発表、また各種学会での口頭発表等を中心に、成果をあげている(備付-67～69)。

科学研究費補助金、外部研究費等については、令和 6 年度は科学研究費助成事業(継続 2 件)、外部研究費(新規 1 件)を獲得し、令和 7 年度は科学研究費助成事業(継続 2 件、新規 1 件)、外部研究費(新規 1 件)を獲得している(備付-72)。

研究活動に関する規程を整備している(備付-規程集 34)。また、研究倫理を遵守するため毎年度 1 回以上の不正行為等コンプライアンス勉強会を開催し、注意喚起、周知徹底に継続して努めている。

本学紀要については、毎年研究発表の機会を教員に提供すべく、編纂委員会により原稿の募集から最終校正、発刊に至るまでの運営が行われている。この紀要には研究論文以外にも発刊紀要年次ごとの専任教員別研究活動、社会的活動等が掲載され、本学教員の研究活動の全貌が把握できる。紀要の公開については、「四條畷学園大学・四條畷学園短期大学学術機関リポジトリ」においても広く一般に公開されている。

本学では、全専任教員が個々の研究室を所有し、研究に専念できる環境を確保している。研究室は個別の学生指導にも利用されている。また、教員には週に 1 日「離任地研修日」の取得が認められ、研究、研修等を行う時間を確保している。

本学規程「四條畷学園短期大学研究費及び研究旅費の取扱いについて」(備付-規程集 33)、および「大学及び短期大学教員の個人研究費規程」(備付-規程集 27)において、専任教員の職階別による個人研究費が定められ、自由な研究活動のための支出が認められ、研究、研修等を行う時間も認められている。また、「四條畷学園短期大学教員の研究活動ならびに研究倫理に関する規程」を設け、教員が研究に取り組む際の基本的な指針を策定している。

専任教員の「留学、海外派遣、国際会議出席等に関する規程」については、「海外出張規程」(備付-規程集 100)が設けられ、国際的な様々な分野の教育・研究活動にも対応している。

[区分 基準Ⅲ-A-3 学習成果の獲得が向上するよう事務職員等を配置している。]

<区分 基準Ⅲ-A-3 の現状>

本学の事務組織は、学科に係る所管業務(事務)を課長が管理、全体を短期大学事務長が統括する管理体制になっている。従って、事務長が事務に関する最高責任者であり責任体制は明確である。現在、「清風学舎」「北条学舎」にそれぞれ独立した事務室と大学と短期大学の共通事務を担う学生支援センターが設置されている。事務長(清風に常駐)の統括の下、課長を配置し、事務職員の人数は、清風学舎 5 名、北条学舎 4 名の合計 9 名と少人数体制で運営している。各事務職員は事務をつかさどり専門的な職能を有し、日々知識を高めている。情報交換、意見交換などは頻繁・緊密に行われ各々の能力や適性が状況に応じて発揮できる環境を整えている。

また、「短期大学事務室運営規程」(備付-規程集 29)を整備し、規程に則り教務、学生、入試、就職等の所管事務を処理している。

清風、北条の各事務室には、コピー・ファックス、印刷機、貸し出し用ノートパソコン、各種ケーブルなど十分な OA 機器類を、授業や研究活動および事務作業などに支障がないよう整備している。また、「短期大学の危機管理」に関しては、「学校法人四條

啜学園 危機管理マニュアル」(備付-規程集 130)に基づき、事務職員がその内容を理解し、その内容に従って、自然災害、重大事故、健康被害等への事前・事後対策を的確に行えるよう、常日頃より、十分に問題意識を持ち、対応できる体制(災害発生時の優先的出勤者を任命する。災害備蓄品や防災グッズ整備)を整え、組織的対応を図るよう努めている。

これら事務関係諸規程のもと、事務職員は日常的に業務についても毎日の事務処理の見直しや、点検・評価を行い、改善している。

さらに、学生の学習成果の獲得が向上するよう外部研修への積極的参加等、教員や関係部署との連携も進め、事務職員全体として能力の向上に努めている。

[区分 基準Ⅲ-A-4 学習成果の獲得に向けて、教職員の役割や責任を規定している。]

<区分 基準Ⅲ-A-4 の現状>

専任教員と事務職員とは綿密に情報交換、連絡等を行い、学内の関係部署と連携して学生の学習成果の獲得が向上するようサポートを行っている。

本学における教育研究活動は、学長が最高責任者として大学運営全般を統括し、副学長が教育研究活動及び教学運営を総括している。また、学科における教育研究活動については学科長が責任者として運営、調整を行っている。さらに、教学委員会、入試広報委員会、学生委員会、就職委員会など各委員会に教員が所属し、それぞれの所管事項について責任をもって企画・運営するとともに、教授会において審議・報告を行うことで、教育研究活動に係る責任体制を明確にしている。

事務職員は、係替えや業務の多能化・効率化を推進し、体系的な協力体制を構築することにより、多様化する日常業務に的確に対応している。また、「広報関係(オープンキャンパス等)」「入試関係」「成績管理」「入学・卒業関係」「実習関係」など、年度を通じた主要な業務についても組織的に取り組んでいる。また、各種委員会にも教員とともに職員が配置され、相互の協力体制を整えている。以上から学習成果の獲得に向け教職員はそれぞれ役割や責任を果たしている。

[区分 基準Ⅲ-A-5 教職員等の資質、教育能力、専門的能力等が向上するよう組織的な研修を実施している。]

<区分 基準Ⅲ-A-5 の現状>

教職員のFD・SD活動に関しては、「四條啜学園短期大学教学委員会規程」(備付-規程集 45)により、令和4年度以降、教学委員会が研修会等の実施方法、実施時期の検討を進め適切に実施している。また、教学委員長を中心に「授業評価アンケート」や「授業についての満足度調査」等を全教員で取り組む体制を構築している。また、ウェブサイト上でこれらの積極的かつ適正な情報公開も行われている。授業評価や授業の満足度等アンケート調査報告書はとりまとめ、公開することで本学の教育活動の発展と充実に寄与している。また、能動的な学修を促す取り組みとして注目されているアクティブラーニングについての研修等、教員(専任・非常勤)、職員を対象としたFD・

SD 研修会を毎年開催している。令和 7 年度は AI の授業利用等に関する研修会を実施し、専任教員、非常勤講師、職員 37 名が参加した。なお、上記の研修会に関わる調査及び結果等についてはウェブサイト上の FD・SD 活動紹介の中で公開している。教員は FD 活動、および研修会を通して授業・教育方法改善を行っており、その取り組み、分析評価、今後の課題について、研究成果の公開も行っている(備付-74)。令和 7 年度も教員相互の授業参観を実施し、その報告書の全面公開は学生の学修成果獲得のための授業改善等に有効に機能している。さらに、授業評価や授業の満足度についてもアンケート調査報告書を取りまとめ、公開することで本学の教育活動の発展と充実に寄与している。

2022 年大学設置基準の改正により、学生への手厚い指導体制、教育の質の向上を目指して、指導補助者の授業の一部担当が認められた。本学でもパソコンなど実技を中心とする授業で授業のサポートを行っている。FD・SD 研修を実施しているものの、規定に関しては整備を進めているところである。

[区分 基準Ⅲ-A-6 労働関係法令を遵守し、人事・労務管理を適切に行っている。]

<区分 基準Ⅲ-A-6 の現状>

本学園短期大学の教職員の勤務・就業に関する諸規程(備付-規程集 68、72、74～76、78～80、88、89、91、93、107、108)を下記の通り整備している。

- * 就業規則
- * 定年退職規程
- * 大学・短期大学の教授、准教授、講師、助教の授業担当時間数及び勤務時間数等に関する規程
- * 事務職員及び校務職員の勤務時間に関する規程
- * 教職員の時差出勤に関する規程
- * 教職員の指定休務日に関する取扱い
- * 嘱託職員勤務規程
- * 非常勤講師勤務規程
- * 学長及び学部長・学科長・校園長の選任に関する規程
- * 副学長及び副校園長の選任について
- * 四條畷学園大学・短期大学客員教授及び客員准教授規程
- * 四條畷学園短期大学名誉教授称号授与規程
- * 公開講座等の講師委託に関する規程
- * 音楽研究室教員の勤務等に関する規程

平成 29 年度より「メンター制度」を導入し、副学長・学科長・事務長による新入教職員への指導、フォローの強化に取り組んでいる。教職員が新たに採用された場合は、メンター・メンティー研修(備付-75)等を通し、学園の歴史や学生指導の基本的考え方、各種規程について説明し、理解の徹底に努めている。

また、これらの規程に変更がある場合は、専任教員には「教授会」「学科会議」などで、本務・嘱託・アルバイト職員には、事務室での「朝礼のミーティング」などにおいて、随時変更点・注意点を説明、周知徹底している。

教職員の就業については、上述の規則・規程等に従い、管理職により適正に管理されており、問題は生じていない。

非常勤教員の採用については、学位、研究業績、その他の経歴等を確認し、短期大学設置基準の規定等を準用して教授会で適正に審議、承認されている。

専任教員の採用および昇任については、「教員任用規程」「教育職員人事評価規程」(備付-規程集 95)が定められており、資格審査委員会の審査、面接を経て、人事に関する会議の開催、教授会の審議、承認など関係者にはすべて公開されており、規程等に基づいて適正に執り行われている。

<テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の課題>

専任教員の定年に伴う新入教員への入替によって教員の平均年齢が下がり若返りが図られていることから、新規採用の教職員の育成、指導力の強化を継続的に注力していく。

<テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の特記事項>

なし

[テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源]

<根拠資料>

備付資料 76 校地、校舎に関する図面 校舎配置図【清風学舎】【北条学舎】、77 図書館の概要

備付資料-規程集 119 固定資産及び物品管理規程、149 固定資産実査マニュアル、24 四條畷学園情報システム運用管理規程

[区分 基準Ⅲ-B-1 教育課程編成・実施の方針に基づき校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。]

<区分 基準Ⅲ-B-1 の現状>

短期大学の校地・校舎面積については、校地面積が 16,978 m²、収容定員数が 360 名であることから、学生 1 名あたり 47.1 m²となり設置基準で定められた 1 名あたり 10 m²を上回っている(備付-76)。

校舎面積も 5,174 m²、設置基準で定められた 3,900 m² (保育学科 2,350 m²、ライフデザイン総合学科 1,550 m²の合計)を上回っている。

本学は北条学舎と清風学舎の 2 つの学舎を有しており、保育学科及びライフデザイ

ン総合学科の両学科ともに両学舎で授業を開講している。また、図書館や学生食堂等の施設は両学舎に整備されており、学生は所属学科にかかわらず利用することができる。このことにより、学科を越えた学生間の交流が促進されるなど、学生相互の交流を図ることができる教育環境が整備されており、教育活動にふさわしい環境となっている。

清風学舎内には、障害者も利用できる多目的トイレ、点字表示、点字ブロック、車いす対応のエレベーター、スロープを設けている。北条学舎にも同様の多目的トイレや階段には手すりを設置している。

清風、北条の両学舎とも、各学科の教育課程編成・実施方針に基づき十分な講義室、演習室、実習室等が設置されている。

清風学舎には、小児保健実習室、木工室、絵画室、パソコン教室、調理実習室が設置されている。また、音楽の授業には、グリムホール、合奏室、合唱室、理論講義室があり、加えて、グランドピアノを備えたピアノ研究室 10 室、アップライトピアノを備えた練習室 11 室も整備されている。北条学舎には、パソコン教室を 3 室、造形実習室、調理実習室が設置されている。

本学では、全専任教員が個々の研究室を所有し、研究に専念できる環境を確保している。研究室は個別の学生指導にも利用されている。

本学は通信による教育を行う学科・専攻課程を開設していない。

教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行うため教室には、コンピュータ、プロジェクター、スクリーンが設置され、パワーポイントや諸メディアを活用した授業に支障のない設備、機器を揃えている。また、令和 5 年度には、清風学舎・北条学舎ともに全ての一般教室にノートパソコンを設置した。学生が、教育上の連絡・報告事項などを確認するためのコンピュータも学舎内の随所に備え付けている。さらに、清風学舎のパソコン教室に 47 台、北条学舎のパソコン教室に 83 台、合計 130 台のコンピュータを配備しており、学生は主としてユニパの閲覧やレポート作成するために活用している。また、清風学舎 202 教室・402 教室の映像機器をアナログ回線からデジタル回線に入替しており、同教室の吊り下げ型モニターも一緒に入替を実施している。

図書館関係においては、大学と共有で、学園町図書館(看護学舎)、北条図書館(北条学舎)を配置しており、合計で広さは約 806 m² (学園町図書館 332.96 m²、北条図書館 472.99 m²) となっている。学生が利用できるパソコンは、合計で 51 台(学園町図書館 35 台 (内、検索用 2 台)、16 台 (内、検索用 2 台))、自習など利用できる座席数としては、学園町図書館 93 席、北条図書館 80 席が設置されている。学園町図書館には、グループ学習室 2 部屋が配置されている。

蔵書数については合計で約 65,000 冊(雑誌、視聴覚資料を含む)を有しており、基本的な参考図書、関連図書の整備、教員の推薦する参考書については年次見直しするなど、随時購入し配架している(備付-77)。

図書の購入については、丸善雄松堂株式会社の「購入図書選定システム」を活用している。廃棄についても、廃棄予算を計上して蔵書管理を計画的に実施している。また、資料や蔵書等の相互貸借や文献複写により他の短期大学の図書館等との相互活用(協力)に努めている。また、機関リポジトリに紀要等を投稿すると共に、HP 上で公開

し、他の短期大学が利用しやすいよう工夫している。

体育関係設備については、北条学舎に短大専用の体育館（バドミントンコート 2 面が取れる）を有し、ダンスやスポーツなどの授業にも活用している。

教室以外でも多様なメディアを利用できるように清風学舎、北条学舎の LAN 環境の整備を進めるとともに、専任教員にウェブカメラ、USB スピーカーを配布し、研究室等でも遠隔授業の配信が行える体制を整えた。また、令和 7 年度には貸出用パソコンを清風事務室 4 台、北条事務室 2 台、計 6 台を配備した。

〔区分 基準Ⅲ-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている。〕

＜区分 基準Ⅲ-B-2 の現状＞

本学園および短期大学を含めた固定資産は、固定資産取り扱いルールや「固定資産及び物品管理規程」（備付・規程集 119）、「固定資産実査マニュアル」（備付・規程集 149）等に基づき適正に管理されている。

法人本部からの指示のもと、「固定資産実査マニュアル」などの規程集に記載されたルールに従い、短期大学事務長が実施責任者として速やかに短期大学の保有する固定資産の管理・点検が行える体制となっている。

また、危機管理という点については、火災、地震、防犯に対する対策を中心に「学校法人四條畷学園 危機管理マニュアル」に基づき、重大事象が発生した時にも対応できる緊急連絡体制の確認や備蓄物品の入れ替えなど、定期的な訓練・点検を実施している。

危機管理すべき事項の一つである「火災・避難」については、令和 7 年度は、消防避難訓練を実施し、大東市消防局の指導の下、学生と教職員が「消防避難訓練」実施および「消火器の取り扱い方」の指導を受けた。

コンピュータシステムのセキュリティ対策については、法人本部が学園全体の管理、ファイアーウォール設定機器の設置及びウイルス対策ソフトの導入等、各種対応・対策を講じている。法人本部により学園全体の「四條畷学園情報システム運用管理規程」（備付・規程集 24）を制定し、運用している。

エネルギーの節約に関しては、清風学舎で太陽光発電や中水（雨水）を活用した水洗トイレを全館に導入し、省エネ、省資源を実践している。また 5 月から 10 月の期間を「軽装勤務」として設定、冷房温度を適正に調整するなどの節約に努めている。また、館内および教室ごとに節電の掲示などを行い、省エネ活動に取り組んでいる。

＜テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の課題＞

デジタル回線への入替ができていない一部教室について、計画的に更新していく。

＜テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の特記事項＞

令和 6 年度 ICT 環境改善において、2 つの取組みを実施した。

①令和 6 年 4 月完了：教職員用／講義室設置パソコン 15 台

令和 6 年 5 月完了：北条図書館生徒検索用パソコン 11 台
Windows10 から Windows11 へ OS のアップデート可能なパソコンを対象に、HDD から SSD への換装作業を実施した。

②令和 7 年 3 月完了：教員・生徒用パソコン 47 台

清風学舎パソコン教室において、Windows10 のパソコンを Windows11 にパソコン更改を実施した。

以前より課題となっていた「パフォーマンスの低下」「処理が遅い」「動作が重い」ということで授業への影響もあった。①②を実施したことで、HDD から SSD へスペック変更した事により、起動時間・アプリケーションの起動・データの読み書き速度等、大幅にパフォーマンスの向上を図る事が出来た。

[テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

<根拠資料>

備付資料 79 マルチメディア教室、コンピュータ教室等の配置図、78 学内 LAN 敷設状況

[区分 基準Ⅲ-C-1 教育課程編成・実施の方針に基づき学習成果を獲得させるために技術的資源を整備し、有効に活用している。]

<区分 基準Ⅲ-C-1 の現状>

教育課程編成・実施の方針に基づいて教務・学生支援システムなどの技術的資源・設備を充実させるため本学では、「教務情報システムポータルサイト（ユニパ）」を導入し、学生の成績、授業への出欠管理、シラバス揭示、休講通知などの重要情報の伝達、学生の時間割、定期試験の採点登録、学生および教職員に関する情報などを一元的に管理できるようにしてきた。「ユニパ」は、外部インターネットからの学生・教職員のアクセスも可能なように設計されており、学生及び教職員の様々な面での利便性の向上に資するものとなっている。さらに、「ユニパ」の学習支援機能である「ユニパクラスプロファイル」を導入し e ラーニングに対応した運用を進めている。また、授業における Google Classroom の運用も進め、オンライン教育関連の充実にも継続して取り組んでいる。そのための整備として、清風学舎のフリースペース(3・4・5 階)を中心に Wi-Fi 受信設備を設置し、休憩時間でも「ユニパクラスプロファイル」等にアクセスできる環境を強化した。同様に、北条学舎 B 棟(2 階ラウンジ)にも Wi-Fi 受信設備を設置した。さらに令和 5 年度からは、清風 202 教室、203 教室、301 教室、小児保健実習室、401 教室～405 教室、北条第 1 教室、第 10 教室、第 8 教室、第 3 教室、第 6 教室、体育館に Wi-Fi を設置し、北条学舎に学生が自由にオンライン環境の ICT 機器を利用できるラーニングコモンズを設置するなど、オンラインの学修に対応できる教室

を増強した。

令和 7 年度においてもオンライン学習システム GoogleClassroom 等の利用ガイダンスを行い、技術的支援を充実させている。また、学生に対しては授業の空き時間や授業終了後には自由にコンピュータが利用できる環境を整備している。北条学舎の 3 つのパソコン教室やラーニングコモンズにおいてはコンピュータを自由に利用し、操作に関する練習を行うことができるよう教室を開放している。学生は、それらのコンピュータを十分に活用し、「ユニパ」に掲示されている情報などの自由閲覧、GoogleClassroom への課題の提出などができるとともに、パソコン準備室の助手の支援のもとスキル面のトレーニングに活用することができる(備付-79)。

また、ライフデザイン総合学科では、MicrosoftWord や MicrosoftExcel の資格獲得に向けた学びの期間を設けている。令和 7 年度においても、資格試験受験者の 90%以上の合格を実現するなど継続して成果を残している。

学生や教職員が活用するコンピュータ等の機器類やその配置については、事務職員、情報準備室職員が随時確認・点検し、必要に応じて整備、交換等を行い、授業運用に適切な状態を保持している。これら技術的資源の分配に関しては、現状把握に努め、常に見直した上で活用を進めている。

また、教職員が教育課程編成・実施の方針に基づいて授業や学校運営に活用できるように、パソコン教室を清風、北条の両学舎に設置し(清風に 1 教室、北条に 3 教室の合計 4 教室)、合計約 130 台のコンピュータを配備し、情報関係の授業に積極的に活用している。さらに北条学舎では、単焦点型プロジェクターを 2 台増設して運用を開始した。

令和 4 年度に「キャリアセンター」を清風学舎学生支援センターに再整備し、2 名の専任のキャリアアドバイザーを配置した。令和 7 年度以降もキャリアセンターを利用する学生数増加のためのパーテーションによる区分け、相談ブースの設置による運営を進めている。また学生が就職活動に利用できるように、学内コンピュータ整備を進めている。

LAN 環境の整備については、継続的に学生の学習支援に資するよう学内の無線 LAN の拡充を進めている。無線 LAN については、非常勤教員の遠隔授業や課題配信等の利用においても活用できる環境構築に努めている。コロナ禍での遠隔授業の拡大により、動画配信、ファイル共有など多様な授業形態に対応できるよう無線 LAN 対応機器類の充実を図るなど、令和 7 年度も環境の最適化及び更新を推進している(備付-78)。

技術的支援の充実によって、専任教員、非常勤教員ともに「ユニパクラスプロファイル」や遠隔会議アプリケーションである Zoom や Google Classroom、Youtube を活用した動画配信等の新しい情報技術を活用して、各専門性に即した効果的な授業に取り組んでいる。また、それらの授業及び校務のオンライン化に対応するため、貸し出し用として清風学舎で 4 台、北条学舎で 2 台のノート型パソコンを準備している。

特別教室としては、パソコン教室を清風学舎に 1 教室、北条学舎に 3 教室を整備している。

＜テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の課題＞

なし

＜テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の特記事項＞

なし

[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]

＜根拠資料＞

提出資料 16 令和 7（2025）年度資金収支計算書、17 令和 6（2024）年度資金収支計算書、18 令和 5（2023）年度資金収支計算書、19 令和 7（2025）年度 資金収支内訳表、20 令和 6（2024）年度 資金収支内訳表、21 令和 5（2023）年度 資金収支内訳表、31 令和 7（2025）年度 貸借対照表、32 令和 6（2024）年度 貸借対照表、33 令和 5（2023）年度 貸借対照表、22 令和 7（2025）年度 活動区分資金収支計算書、23 令和 6（2024）年度 活動区分資金収支計算書、24 令和 5（2023）年度 活動区分資金収支計算書、25 令和 7（2025）年度 事業活動収支計算書、26 令和 6（2024）年度 事業活動収支計算書、27 令和 5（2023）年度 事業活動収支計算書、28 令和 7（2025）年度 事業活動収支内訳書、29 令和 6（2024）年度 事業活動収支内訳書、30 令和 5（2023）年度 事業活動収支内訳書、37 学校法人 四條畷学園 寄附行為、34 中・長期の財務計画、35 令和 7 年（2025 年度）事業報告書、36 令和 8 年（2026 年度）事業計画書

備付資料 80 寄付金・学校債の募集に関する印刷物、81 財産目録及び計算書類
備付資料-規程集 121 資産運用規程、21 学校法人四條畷学園寄附金等取扱規程

[区分 基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している。]

＜区分 基準Ⅲ-D-1 の現状＞

令和 7 年度の短期大学の定員確保については、入学定員充足率は保育学科が 45.0%、ライフデザイン総合学科が 61.3%、両学科合わせて 52.2%である。また、収容定員充足率は保育学科が 53.0%、ライフデザイン総合学科が 60.0%、両学部合わせて 56.1%となる。令和 7 年度中の除籍を含む退学者数は、保育学科は 3 名、ライフデザイン総合学科は 5 名となった(提出-34～36)。

令和 7 年度も両学科ともに定員を充足させることができなかったことにより、短期大学単体の事業活動収支差額は令和 3 年度および令和 4 年度は収入超過だったものの、直近 3 年間は、入学者数および在籍者数の減少により支出超過となった。

短期大学単体の事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、令和 3 年度 21,468 千円、令和 4 年度 36,121 千円の収入超過であったが、令和 5 年度以降は支出超過となり、令和 5 年度は 29,031 千円、令和 6 年度は 88,287 千円、令和 7 年度は 124,592 千円の支出超過となった。主な要因は、少子化の進行及び専門学校・4 年制大学との競合等により募集環境が厳しさを増す中で、入学者数及び在籍者数が減少し、学生生徒等納付金収入が減少していることにある。

令和 7 年度事業報告書においても、短期大学では令和 8 年度から募集定員を 180 名から 100 名（保育学科 60 名、ライフデザイン総合学科 40 名）に見直し、規模に適した運営体制の早期構築と募集活動の質・量の向上を図る方針を示している。令和 8 年度入学者数は 92 名（保育学科 59 名、ライフデザイン総合学科 33 名）であり、見直し後の定員に対しても充足には至らなかったことから、短期大学及び法人本部は募集環境の厳しさと学科別の課題を具体的に把握している（提出-35）。これらの状況を踏まえ、学科別の定員充足率、人件費比率、経常収支額等を継続的に確認し、募集力強化、定員管理の適正化、教育内容の魅力向上、経費構造の点検等に取り組んでいる。

学園全体の事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、令和 3 年度は土地の売却収入および移転補償金収入を含み 223,219 千円の収入超過となった。高等学校の入学者数の増加により、令和 4 年度は 39,854 千円、令和 5 年度は 104,722 千円の収入超過となった。令和 6 年度は総人件費が上昇し、100 周年記念事業への支出もピークを迎えていることから 274,136 千円の支出超過となり、令和 7 年度は高等学校の在籍者数が引き続き増加基調にある一方、大学・短期大学において入学者・在籍者が減少したことに加え、会計基準変更による賞与引当金繰入額 112,193 千円を計上したため 274,136 千円の支出超過となった。

貸借対照表については令和 8 年に学園創立 100 周年を迎えるにあたり、中高図書館のリニューアル工事を実施したため固定資産が増加したため、令和 7 年度末の学園全体の資産の部合計は 13,269,702 千円、負債の部合計は 1,519,187 千円、純資産の部合計は 11,750,514 千円となる。また、流動比率は 349.6%、総負債比率は 11.4%、運用資産余裕比率は 111.5%、基本金比率は 99.5%、積立率は 49.5%となる。

令和 7 年度決算を踏まえた私学事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の手法による当学園全体の経営分析の結果は「B0（予備的段階）」の区分に入る。令和 6 年度以降、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は支出超過となっており、令和 7 年度も収支面では厳しい状況が続いている。各校園の募集力強化や支出監理を通じて、収支改善に継続して取り組む。

また、学園は無借金であり、借入金および学校債はないことから、外部資金の導入や資産の処分等は検討していない（提出-16～21、31～33）。

退職給与引当等は全額を引き当てており、また、学園全体の減価償却等要積立額に対する運用資産は資産運用規程に基づき適切に運用・管理されている（備付-規程集 121）。

教育研究経費は適正水準である経常収入の 20%を超えている。令和 7 年度の教育研究経費比率は、学園全体では 33.4%、短期大学単体では 52.6%となる。教育研究用の施設設備及び学習資源（図書等）についての資金配分についても、個々人の研究費や図

書館における年間予算を学科別に配分する等、教育研究活動に支障が生じないよう留意している(提出 22～30)。

監査法人は、現地調査を含め財的資源の確認において年間を通した指導が行われており、監査意見や指導事項についても都度対応する等、適切に対応している。学園の業務並びに財産の状況については監事及び内部監査の確認の上、監事は監査報告書をまとめている。また、外部機関の監査法人が業務並びに財産の状況について適切に監査し、監査報告書をまとめている(備付-81)。

寄附金は、寄附金等取扱規程(備付-規程集 21)に基づいて適切に募集している。令和 7 年度は学園創立 100 周年記念事業寄附金として 4,456 千円を受け入れた。募集は学園に属する各校園毎に広く募り、法人が受け入れ、校園別に管理している。寄附者への返礼品は寄附金額の約 30%程度の金額の物品に留めている(提出-37)、(備付-80)。なお、学校債は発行していない。

[区分 基準Ⅲ-D-2 日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標等に基づき財的資源の実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。]

[注意]

基準Ⅲ-D-2 について

- (a) 日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)平成 27 年度～」の B1～D3 に該当する学校法人は、経営改善計画を策定し、自己点検・評価報告書に計画の概要を記載する。経営改善計画は提出資料ではなく備付資料とする。
- (b) 文部科学省高等教育局私学部参事官の指導を受けている場合は、その経過の概要を記述する。

<区分 基準Ⅲ-D-2 の現状>

令和 7 年度決算に基づく私学事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の手法による当学園全体の経営分析結果は、「B0(予備的段階)」の区分に該当しているものの、本法人には借入金及び学校債等はなく、収益事業、関連当事者等との取引、学校法人間財務取引もない。これらの状況から、法人全体として短期大学を運営する為に必要な財務基盤は確保されており、将来像は明確である。

一方で、令和 7 年度決算においては、法人全体の教育活動収支差額、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額はいずれも支出超過となっており、財務基盤の維持・強化は引き続き重要な課題である。

短期大学では、学長、副学長以下で経営方針を話し合うメンバーが明確に選定され、運営協議委員会が定期的に関われ、短期大学の将来像や教学マネジメント他について活発な議論が行われている。

令和元年度には、学園高校とは別に 8 つの一般高校との連携協定や、オープンキャンパスや広報関係等募集力強化のための施策を実施している。しかしながら、少子化や専門学校と 4 年制大学との競合等、厳しさを増す募集環境の影響により、短期大学

の収容定員充足率は引き続き厳しい状況が続いている。

短期大学の経営状態、財政状況の厳しさについては、短期大学と本部で認識が共有されている。法人本部や広報課(IR 室)で、近隣地域人口の推移、周辺短期大学の入学者等の状況や併設高校等の進路に関する情報、各種客観的データの収集・分析を行い、本学の強み、弱みを明らかにしながら、募集活動の強化等、各種施策に取り組んでいる。経営を取り巻く環境の厳しさが増し、短期大学全体の将来像は楽観視できないが、本学の学科別の定員充足率や人件費比率、経常収支額の推移等から、学科別の特性や固有の課題を含めた危機意識は共有されている。

今後も、魅力ある学科づくり、就職率の高さをアピールするなど、「募集力の強化」、「就職率の高さ・質の高い就職先の確保」が最重要課題であり、継続した検討を続けていく必要がある。

経営情報については、学園・短期大学のウェブサイト上に公開するとともに、理事長が全学教職員会議等で短期大学をはじめとした総合学園に属する各校園の個別状況、決算・予算についてわかりやすく説明するとともに、学園全体として危機意識を共有している。

なお、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分において、本学園の経営分析結果は「B0」に該当するため、経営改善計画書の作成は必要ではないものの、中長期計画を策定し、2020 年度には人件費率の改善に着手する等、長期ビジョン「SG90-100Plan」を基に持続発展するように経営改善に取り組んでいる。

<テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の課題>

短期大学の事業活動収支は、令和3年度及び令和4年度は収入超過であったものの、令和5年度以降は入学者数及び在籍者数の減少により支出超過となっており、引き続き厳しい状況にある。令和7年度の収容定員充足率は、保育学科53.0%、ライフデザイン総合学科60.0%、両学科合計56.1%であり、両学科ともに定員を充足していない。

このため、令和8年度より短期大学の募集定員を180名から100名に見直し、規模に応じた運営体制の構築に取り組んでいる。もっとも、令和8年度入学者数は92名となり、見直し後の募集定員に対しても充足には至っていないことから、安定した入学者数の確保は引き続き重要な課題である。

学園全体についても、令和7年度は高等学校の在籍者数が増加基調にある一方、大学・短期大学・中学校・小学校・幼稚園における入学者数及び在籍者数の減少により、学生生徒等納付金収入が減少した。また、学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金繰入額の計上や物件費の増加等により、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は支出超過となっている。

今後は、短期大学における募集力の強化、教育内容の魅力向上、就職支援・資格取得支援の充実等により入学者数及び在籍者数の確保に努めるとともに、学園全体として収容定員充足率、事業活動収支、人件費比率等の推移を継続的に把握し、収入確保及び経費管理の両面から財務体質の改善に取り組む必要がある。

＜テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の特記事項＞

なし。

＜基準Ⅲ 教育資源と財的資源の改善状況・改善計画＞

(a) 前回の認証評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況
前回の自己点検・評価において課題としていた短期大学の収支改善及び学園全体の経費管理については、長期ビジョン・中期計画に基づき、各校園の収支状況、収容定員充足率、人件費比率等を継続的に把握し、学園全体で財務体質の改善に取り組んできた。

短期大学においては、少子化の進行、専門学校及び4年制大学との競合等により入学者数・在籍者数の確保が厳しい状況にあることから、令和8年度より募集定員を180名から100名に見直し、規模に応じた運営体制の構築を進めている。また、高大連携校や重点指定校への働きかけ、オープンキャンパスの充実、遠隔地学生給付奨学金制度の活用、ホームページ及びSNSによる広報の強化等により、募集活動の改善に取り組んでいる。

学園全体では、長期ビジョン・中期計画に基づき、収入確保、経費管理、人件費比率の適正化、施設設備投資の計画的実施等に取り組んでいる。令和7年度決算では経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額が支出超過となり、私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分はB0（予備的段階）に該当しているものの、無借金経営を維持している。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

短期大学の収支改善に向けては、令和8年度からの募集定員見直しを踏まえ、入学者数及び在籍者数の安定的な確保を最重要課題として取り組む。具体的には、保育学科及びライフデザイン総合学科それぞれの教育内容の特色を明確化し、資格取得支援、就職支援、編入学支援等の強みを発信するとともに、高大連携、重点指定校への訪問、オープンキャンパスの改善、ホームページ及びSNSを活用した広報活動を継続して強化する。

また、短期大学単体の収支状況については、法人本部と短期大学が情報を共有し、収容定員充足率、事業活動収支、人件費比率等の推移を継続的に確認する。教育研究活動の質を維持しつつ、規模に応じた人員配置、経費執行、施設設備投資のあり方を検討し、収入確保と支出管理の両面から財務体質の改善に取り組む。

学園全体としても、長期ビジョン・中期計画に基づき、各校園の事業計画及び予算の執行状況を確認し、収支改善、経費削減、人件費比率の適正化、施設設備更新の計画的実施を進める。あわせて、月次試算表等により財務状況を継続的に把握し、理事長及び関係部門への報告を通じて、安定した財政基盤の維持に努める。

基準Ⅳ 短期大学運営とガバナンス

【基準Ⅳ 短期大学運営とガバナンス】

[テーマ 基準Ⅳ-A 理事会運営]

<根拠資料>

提出資料 37 学校法人 四條畷学園 寄附行為

備付資料 88 理事会議事録【令和7年度】、113 評議員会議事録

[区分 基準Ⅳ-A-1 理事長は、学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。]

<区分 基準Ⅳ-A-1 の現状>

理事長は、平成29年6月就任後、寄附行為(提出-37)に基づき法人を代表し、業務を総理しているとともに建学の精神・教育目的、目標を理解し学校法人の発展に尽くしている。

理事長は、毎月開催される「常任理事会」「校園長会議」「教頭会議」「大学・法人連携会議」「短大・法人連携会議」および「事務連絡会議」等を通して各校園ならびに全学園の状況を十分把握し、懸案事項等については、これらの会議で協議している。また、「持続発展可能な経営基盤の確立」を目指した長期ビジョン「SG 90-100 Plan」を具体化するアクションプランである中長期計画に従って施策を確実に遂行している。

毎会計年度終了後3か月以内に、監事の監査を受けて理事会の議決を経た決算および事業の実績(財産目録、貸借対照表、収支計算書および事業報告書)を評議員会に報告し、その意見を求めている(備付-88、113)。

[区分 基準Ⅳ-A-2 理事会は法令等に基づき開催され、学校法人の意思決定機関として適切に機能している。]

<区分 基準Ⅳ-A-2 の現状>

理事会は、寄附行為及び関係規程に基づき理事長が招集し、定例理事会を年7回開催するほか、必要に応じて開催している。理事長が議長を務め、学校法人の業務に関する重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務の執行を監督しており、学校法人の意思決定機関として適切に機能している。

理事会は、短期大学の認証評価の意義を理解し、短期大学を含む学園全体の運営について法的な責任を有していることを認識している。短期大学の運営状況、募集状況、収容定員充足状況、財務状況等については、理事会、常任理事会、法人本部と短期大学との連携会議等を通じて必要な情報を収集し、学園全体の運営方針や事業計画、予算編成、施設設備整備等の審議に活用している。

また、理事会は、学校法人運営及び短期大学運営に必要な規程を整備しており、法令改正や寄附行為の変更等に応じて、既存規程との整合性を確認しながら、常任理事会、

評議員会等の意見を踏まえて適切に改定している。令和 7 年度においては、改正私立学校法及び新寄附行為に基づく新たな理事会・評議員会の運営体制を整備し、その運営方法の定着を図っている。

さらに、理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するため、監事、会計監査人及び法人本部事務局に設置した内部監査担当との連携により、学校法人の業務及び財産の状況を確認する体制を整えている。監事連絡会の開催、内部監査体制の整備、コンプライアンス管理規程及び公益通報者保護制度に関する規程の整備・周知等により、内部統制体制の充実と牽制機能の強化に努めている。

[区分 基準Ⅳ-A-3 理事は、法令等に基づき適切に構成されている。]

<区分 基準Ⅳ-A-3 の現状>

理事は、私立学校法第 38 条（役員の選任）および寄附行為第 6 条に基づき、大学学長、評議員から 2 名、学識経験者から 6 名の法人の健全な経営に積極的に参加していただける人材計 9 名が選任され、理事長は理事総数の過半数の議決により選任されている。寄附行為には、役員が法令又は寄附行為に著しく違反したとき、心身の故障のため職務の執行に堪えないとき、職務上の義務に重大な違反があったとき、役員たるにふさわしくない重大な非行があった際の欠格事由を定めている。理事は学校法人の建学の精神を理解し、その法人の健全な経営について十分な学識および見識を有しており、理事会において学園のために意見を述べている。

<テーマ 基準Ⅳ-A 理事会運営の課題>

現時点において、理事会運営上、早急に改善を要する課題は認められない。今後も、改正私立学校法及び寄附行為に基づき、理事会を学校法人の意思決定機関として適切に運営するとともに、理事の職務執行に対する監督機能及び内部統制体制の維持・充実に努める。

<テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップの特記事項>

なし

[テーマ 基準Ⅳ-B 教学運営]

<根拠資料>

提出資料 5 学則

備付資料 92 四條畷学園短期教授会議事録【令和 7 年度】、93～107 校務分掌各委員会議事録

備付資料-規程集 88 学長及び学部長・学科長・校園長の選任に関する規程

[区分 基準Ⅳ-B-1 学習成果を獲得させるために、教学マネジメントの確立に努めている。]

<区分 基準Ⅳ-B-1 の現状>

学長は、「学長及び学部長・学科長・校園長の選任に関する規程」(備付-規程集 88)に基づき選任され、バランスの取れた人格を有し、何事についても、偏った見方をすることなく、公正な目で物事を判断している。そして全ての教職員からの意見を公平に聴取し、建学の精神を常に念頭に置きつつ、学生教育の質の向上、充実を図るとともに、各教員の専門分野の研究を奨励している。学生に対する賞罰については、「学則」(提出-5)、第 11 章の定めに従い、教授会の議を経て厳正に対処している。

また、学長は「学則」等の規定に基づき教授会を開催し、議長として、本学「教授会規程」(備付-規程集 30)に則り、教授会を教育研究上の最高審議機関と捉え、円滑な会議運営を行っている。学長は教授会への参加を、教授のみならず全ての専任教員および事務長、課長に認めており、出席者全員が自由に発言の出来る機会を設け、独自に収集した短期大学全体の動向や進むべき方向等に関する情報を共有できるような会議の進行手法を取り入れている。そして縦割り組織の弊害が発生することのないよう細心の注意を払い、円滑に会議を進行している(備付-92)。

定例教授会は月 1 回開催され、多種多様な「審議・報告事項」が取り上げられる。「重要案件」などの審議においては、事前に各校務分掌の委員会などにおいて十分審議・検討され教授会に上程される。学習成果や教育目標、三つの方針などに関する議題も随時取り上げられるため、全教員がそれらについての共通認識を持ちうる場となっている。学長は、学生の入学、学位の授与をはじめ、上記の重要事項等について教授会の意見を聴取したうえで決定している。

教授会の議事録は事務長が作成し、審議案件には必ず「説明資料」を用意するよう義務付け、また、報告事項で資料等のない事項についても、口述筆記により出来るだけ簡潔に要旨をまとめ、議事録として書き留めている。また、議事録は教授会終了後、すみやかに学内情報システムにより、教授会参加メンバー全員に回覧し「承認を得る」扱いとした運用をしている。

委員会活動については、短大「校務分掌各委員会規程」(備付-規程集 43～58)に従い、運営協議、教学、学生、就職、入試広報などの数多くの委員会が設置され、すべての専任教員が複数の委員会に参加している。主要な委員会は原則月 1 回は開催され活発な意見交換が行われている。そしてそこで検討された具体的な施策が、教授会などの審議・承認を得、実施に移されていく(備付-93～107)。

<テーマ 基準Ⅳ-B 教学運営の課題>

なし

<テーマ 基準Ⅳ-B 教学運営の特記事項>

なし

[テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス]

<根拠資料>

備付資料 110 監査報告書【令和7年度】、113 評議委員会議事録【令和7年度】

[区分 基準Ⅳ-C-1 監事は法令等に基づき適切に業務を行っている。]

<区分 基準Ⅳ-C-1 の現状>

監事は、現在2名（非常勤）であり、寄附行為第22条から23条の定めに基づき、学園の理事、職員（学長（校長）、教員その他の職員を含む）又は評議員以外の者で理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の決議によって適切に選任している。

毎月開催される常任理事会に原則出席し、審議事項や運用資産の報告を聞いて、必要に応じて意見を述べている。

監査法人による期中監査実施期間中にも、随時来校し、監査法人から監査の状況や問題点などを聴取するとともに、毎年度決算終了後の6月初旬に監査法人が監査の指摘事項の説明を行う監査報告会にも出席し、監査法人からの指摘事項があった場合にも状況等について詳細に把握している。

このようにして、学園の業務および財産の状況ならびに理事の業務執行状況を監査しており、毎会計年度に監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2ヶ月以内に理事会および評議員会へ提出している。

また、毎年文部科学省主催で開催される「監事研修会」に出席して、監事の役割の重要性を再認識している。

学校法人の内部管理を補強し、監事の監査をサポートできるよう、法人本部事務局内に内部監査担当部長を配置している（備付-110）。

[区分 基準Ⅳ-C-2 評議員会は法令等に基づき開催され、諮問機関等として適切に運営している。]

<区分 基準Ⅳ-C-2 の現状>

評議員会は、寄附行為第18条および第22条に基づき、学識経験者や卒業生から選任された12名の評議員で構成されている。

評議員会は通常年5回開催され、寄附行為第20条に基づき理事会の諮問機関として、次の事項に関して諮問を受け、意見具申を行っている（備付-113）。

評議員は、学園関係者が過半数を占めており法令順守できている。
下記に定める諮問事項については、あらかじめ評議員会の意見を聴いている。

1. 予算及び事業計画
2. 事業に関する中期的な計画
3. 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財

産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

4. 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。）の支給基準
5. 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
6. 寄附行為の変更
7. 合併
8. 目的たる事業の成功の不能による解散
9. 寄附金品の募集に関する事項
10. 学則の制定及び変更
11. その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの。

〔区分 基準Ⅳ-C-3 会計監査人は法令等に基づき適切に業務を行っている。〕

＜区分 基準Ⅳ-C-3 の現状＞

会計監査人については、私立学校法及び寄附行為に基づき、有限責任 あずさ監査法人を選任している。令和 7 年 5 月 29 日付で会計監査人に就任しており、学校法人会計基準及び関係法令に基づき、計算書類等に対する監査を受けている。

会計監査人は、年間を通じて期中監査および期末監査を実施し、会計処理、計算書類、財産の状況等について確認を行っている。監査の過程において確認事項や指摘事項がある場合は、法人本部および経理担当部署において内容を確認し、必要に応じて適切に対応している。

また、監事は監査法人による期中監査の実施状況を随時確認するとともに、決算終了後に行われる監査報告会に出席し、会計監査人から監査の状況や指摘事項等について説明を受けている。これにより、会計監査人、監事及び法人本部が連携し、学校法人の業務及び財産の状況について適切に確認する体制を整えている。

令和 7 年度においては、改正私立学校法及び改正寄附行為を踏まえた決算書類の作成、監査、説明及び開示書類の整備を行っており、会計監査人による監査報告書についても、財務情報の一部として公表している。

＜テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンスの課題＞

現時点において、ガバナンス上、早急に改善を要する課題は認められない。今後も、改正私立学校法及び新寄附行為に基づく理事会・評議員会の運営体制を適切に維持するとともに、監事、内部監査および会計監査人との連携を継続し、牽制機能の一層の充実に努める。

＜テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンスの特記事項＞

なし

[テーマ 基準Ⅳ-D 情報公表]

<根拠資料>

備付資料 81 財産目録及び計算書類

[区分 基準Ⅳ-D-1 短期大学は、高い公共性と社会的責任を有しており、積極的に情報を公表・公開して説明責任を果たしている。]

<区分 基準Ⅳ-D-1 の現状>

情報公開に関しては、教育情報については学校教育法に基づき、財務情報（収支計算書、貸借対照表、事業報告書等）については、私立学校法に基づき四條畷学園および四條畷学園短期大学のウェブサイトに掲載し、一般に公表している。公表内容については、毎年度、必要に応じて更新を行い、短期大学としての公共性及び社会的責任を踏まえ、教育研究活動、学生支援、財務状況等について説明責任を果たすよう努めている（備付-81）。

1. 教育情報

- ①教育研究上の目的、組織に関する情報
- ②教育課程に関する情報
- ③教員に関する情報
- ④卒業要件等に関する情報
- ⑤学生納付金に関する情報
- ⑥学生に関する情報
- ⑦学習環境に関する情報
- ⑧学生支援等に関する情報

2. 財務情報

- ①財産目録
- ②貸借対照表
- ③資金収支計算書
- ④資金収支内訳表
- ⑤活動区分資金収支計算書
- ⑥事業活動収支計算書
- ⑦事業活動収支内訳表
- ⑧事業活動収支計算書の財務分析
- ⑨監査報告書（監事）
- ⑩監査法人監査報告書（監査法人）
- ⑪中期計画

⑫事業報告書

■ 令和 7（2025）年 4 月 1 日現在

①教育情報の公表について

No.	事 項	公 表 方 法 等
1	大学の教育研究上の目的に関すること	本学ウェブサイトにて公表済み 教育指針： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/sisin/ アセスメント・ポリシー： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/purpose/
2	卒業認定・学位授与の方針	本学ウェブサイトにて公表済み 四條畷学園短期大学の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/mokuhyou/
3	教育課程編成・実施の方針	本学ウェブサイトにて公表済み http://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/info/
4	入学者受入れの方針	本学ウェブサイトにて公表済み 保育学科： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/mokuhyou/#ho2 ライフデザイン総合学科： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/mokuhyou/#lf2
5	教育研究上の基本組織に関すること	本学ウェブサイトにて公表済み 組織図： http://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/pdf/info/2022organization.pdf
6	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	本学ウェブサイト公表済み 教員等に関する教育研究上の情報： http://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/info/ 保育学科（学位及び業績）： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/mokuhyou/#ho2

		gakuen.ac.jp/subjects/subject_hoiku/teacher/ ライフデザイン総合学科（学位及び業績）： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/subjects/subject_lifedesign/teacher/
7	入学者の数、収容定員及び在学する学生 の数、卒業又は修了 した者の数並びに進 学者数及び就職者数 その他進学及び就職 等の状況に関するこ と	本学ウェブサイトにて公表済み 学生等に関する教育研究上の情報： http://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/info/ 就職状況： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/career/
8	授業科目、授業の方 法及び内容並びに年 間の授業の計画に関 すること	本学ウェブサイトにて公表済み カリキュラム・ポリシー 保育学科： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/mokuhyou/#ho1 カリキュラム・ポリシー ライフデザイン総合学科： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/mokuhyou/#lf1 保育学科学生 https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/subjects/subject_hoiku/curriculum/ ライフデザイン総合学科学生 https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/subjects/subject_lifedesign/curriculum/
9	学修の成果に係る評 価及び卒業又は修了 の認定に当たっての 基準に関すること	本学ウェブサイトにて公表済み 3つのポリシー https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/mokuhyou/ 学則 https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/pdf/info/SchoolRegulation_2023.pdf
10	校地、校舎等の施設 及び設備その他の学 生の教育研究環境に 関すること	本学ウェブサイトにて公表済み アクセス： https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/access/ 校舎配置図 清風学舎 https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/pdf/info/seifu.pdf

		校舎配置図 北条学舎 https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/pdf/info/hojo.pdf
11	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事	本学ウェブサイトにて公表済み 学費・奨学金 https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/admission/gakuhi/
12	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事	本学ウェブサイトにて公表済み 学生サポート https://jc.shijonawate-gakuen.ac.jp/campuslife/support/

② 学校法人の情報の公表・公開について

■ 令和 7（2025）年 5 月 1 日現在

事 項	公 表・公 開 方 法 等
寄附行為、監査報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、役員名簿、役員に対する報酬等の支給の基準	本学ウェブサイトにて公表済み 財務面（監査報告書、貸借対照表、収支計算書、財産目録）の情報公開 https://www.shijonawate-gakuen.ac.jp/information/finance/ 組織体系面の情報公開 https://www.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/organization/ 寄附行為 https://www.shijonawate-gakuen.ac.jp/wp-content/themes/shijonawate-theme/cmn/pdf/donation.pdf?v=202003300044 事業報告書 https://www.shijonawate-gakuen.ac.jp/information/report/ 役員名簿 https://www.shijonawate-gakuen.ac.jp/about/organization/ 役員に対する報酬等の支給の基準（役員の報酬等に関する規程）

	https://www.shijonawate-gakuen.ac.jp/wp-content/themes/shijonawate-theme/cmn/pdf/flow.pdf?v=202103310421
--	---

<テーマ 基準Ⅳ-D 情報公表の課題>

現時点において、情報公表に関して早急に改善を要する課題は認められない。今後も、教育情報及び財務情報について、法令等に基づき適切に公表するとともに、掲載内容の確認・更新を継続し、受験生、在学生、保護者、卒業生、地域社会等に対する説明責任を果たすよう努める。

<テーマ 基準Ⅳ-D 情報公表の特記事項>

なし

<基準Ⅳ 短期大学運営とガバナンスの改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況

前回の自己点検・評価において、短期大学運営及びガバナンスに関して早急に改善を要する課題は認められなかったが、学校法人全体として、法令及び寄附行為に基づく適切な法人運営、監事監査及び内部監査の連携、情報公表の適切な実施に継続して取り組んできた。

令和 7 年度は、改正私立学校法及び新寄附行為に基づき、新たな理事会・評議員会の枠組みと運営方法の定着を図った。また、監事連絡会の開催等により、監事監査と内部監査との連携を進め、学校法人の業務及び財産の状況に対する牽制機能の強化に努めた。さらに、改正私立学校法及び改正寄附行為を踏まえた決算書類の作成、監査、説明及び開示書類の整備を行うとともに、コンプライアンス管理規程の整備及び公益通報者保護制度に関する規程の周知を行った。

情報公表についても、教育情報及び財務情報をウェブサイトにおいて継続して公表し、短期大学としての公共性及び社会的責任を踏まえた説明責任の履行に努めている。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

現時点において、短期大学運営及びガバナンスに関して早急に改善を要する課題は認められない。今後も、改正私立学校法及び新寄附行為に基づく理事会・評議員会の運営体制を適切に維持し、理事会による意思決定及び理事の職務執行に対する監督機能の充実に努める。

また、監事、内部監査担当部署及び会計監査人との連携を継続し、学校法人の業務及び財産の状況に対する牽制機能を維持・強化する。あわせて、教育情報及び財務情報については、法令等に基づき適切に公表するとともに、掲載内容の確認・更新を継続し、受験生、在学生、保護者、卒業生、地域社会等に対する説明責任を果たすよう努める。

3. 各学科の振り返り

3. 各学科の振り返り

＜保育学科＞

保育学科は将来の保育者を養成する学科であるが、本学は幼稚園教諭 2 種免許状と保育士資格の他に保育に関連する 9 つの資格取得が可能である。多くの資格が取得可能なことが、本学が選ばれる理由の一つである。資格取得は必須ではないものの、保育者としての得意分野を伸ばし、2 年間で努力した証となるため、日頃の学業に加えて大いに奨励している。例年「幼児体育指導者 2 級」が人気であったが、近年は学生の興味が多岐にわたり、取得希望の資格が分散する傾向にある。学生たちの自信やさらなる学びへのモチベーションを生み出す契機となるように、今後も取得に向けて働きかけていく。

令和 6 年度に、短期大学開設 60 周年を迎えたことを記念して保育学科では、第 1 回「なわたんグランプリ」を開催した。保育学科では保育技術の向上をめざし、入学以来、「保育のソムリエ」（絵本、造形、手遊び・うた遊び、伝承遊びの 4 分野）を、日々の授業や自学自習で学んでいる。絵本や手遊び等を「保育のソムリエノート」に記録し、自らの保育技術の蓄積を可視化できるようにしている。全員が初級取得を目指し、さらに、中級、上級を目指す。その一環として、日頃の成果を皆の前で披露する機会として、「なわたんグランプリ」を設定した。令和 6 年度は、秋の樟葉祭に伝承遊びであるお手玉やけん玉の正確さや速さを競うタイムトライアルを行い表彰し、冬には、残りの分野である絵本、造形の作品創作や手遊び、歌遊びの創作を行い、学生、教職員などからの投票により優秀作品を決定し表彰した。令和 7 年度は、4 分野を学祭の多くの来場者の前で技を披露したり、来場者からの投票により優秀作品を決定し表彰したりする方法に変更した。学生は多くの来場者からの評価を得て、さらなる学びのモチベーションを高めていた。学生の学びを支援する行事として今後も継承していきたい。

さらに、令和 6 年度 7 月に新規に「MEETS」という取り組みを導入した。こどもに出会い、保護者に出会い、企業に出会い、社会に出会い、新しい自分と出会うというコンセプトの MEETS は、学内で日々取り組む「なわたん Style」としての、礼儀、挨拶、コミュニケーション力や、「保育のソムリエ」による保育技術などを、学内だけでなく、地域の保育施設や企業等の取り組みに参画し、そこでの実践の中で生かしながら磨きをかけ、さらに学ぶという取り組みである。学生は MEETS に参加するごとに記録を作成する。参加前の目的・目標を定め、それを実践し、事後に振り返って自己評価する記録により、自己の成長や新たな課題を見つけることができる。MEETS の実践とその記録は学生の学修成果の獲得を支援する一助となっている。令和 7 年度は、保育学科のみならず、ライフデザイン総合学科にも導入し、関西万博での取り組みをはじめ 1 年間で合計 30 件の取り組みを行った。全学で、学生の学び支援をますます加速し、学生自らの成長実感につなげていきたい。

保育学科の伝統行事の 1 つに 30 年以上前から続く「保育祭」がある。「総合表現」という授業のなかで音楽、美術、体育の 3 分野を総合的に活かして劇を創作して発表する。

令和 6 年度より、「夏の保育祭」を日頃の授業の成果発表の場として位置づけ、授業

後ではなく授業の13回目に実施することとした。それにより授業の振り返りを十分に行えるようにした。実施も2日開催から1日開催とし、時間も1演目30分から20分に短縮、会場も記念ホールへと変更した。従来に比べて短い学習期間での発表ではあったが、手作りのシナリオ、衣装、音楽、舞台美術、振り付けなど、音楽、美術、体育の3分野の成果は十分に発揮することができ、学生の保育者として進む上での自信を深めることができた。

学生支援については、実習に備えての個別相談や、就職面談等を丁寧に実施している。特に令和6年度は、1年生後期成績発表日を全員登校日とし、学年で成績確認しそれから担任の個別面談をした。令和7年度は、1年生の前期成績発表時に全員登校日として、担任から成績の確認と再試験の申し込みなど丁寧な指導を行った。また、後期成績発表日からの3日間を全員個人面談期間として、1年間の振り返り、成績、生活面、就職に向けてなど、担任により実施した。それにより、1年を振り返りつつ、それぞれの課題を確認することで、2年生に好スタートが切れ、2年生4月下旬からの就職面談にもスムーズに入ることができるようになった。

16回を迎えた「なわて保育学講座」は、大東市、四條畷市、大阪府社会福祉協議会の後援を受け実施。第1部は、本学教員による「子どもの健康と運動遊び」と題して、今日の子どもたちの健康の現状と課題について確認した。「じっとしてられない」「背中ぐにゃ」「偏食」。それらが小学校、中学校、高校へと進むにつれ精神面での不調にもつながり、その多くが生活の変化とも密接に関連している。その上で、子どもの健康づくりにおいて遊びの重要性を確認。実際の発達段階ごとの運動遊びの実際を留意点とともに紹介した。参加者からは、明日からの保育に早速取り入れられる、有効な講座だったとの感想が多く寄せられた。

第2部は、「絵本がひらくこころの窓」と題して、本学客員教授長谷川義史氏による講座である。保育にとって欠かせない絵本の大切さについて、読み聞かせ、ウクレレ演奏、ライブペインティングなど形を変えながら伝えた。絵本にまつわる自身の体験や創作の裏話、各地で出会った子どもや保育者との交流のお話なども紹介された。自身の恩師との出会いについても話をされ、人生に影響を与える教育者との出会いの大きさ、保育者の仕事の重要性について温かいメッセージを発信された。明日への保育への活力を得られたと参加者は感想を述べていた。

また、8年目を迎えた四條畷市との連携事業も、順調に進められ、年を追うごとに本学教員と保育現場との連携がスムーズに、濃いものとなっている。質の高い保育づくりのために、保育の魅力化のために今後もさらなる連携を続けていく。加えて、今年度は連携事業の一環として、四條畷市立の中学校に講師を派遣した。中学2年生の「キャリア教育」に資する目的で、職場体験前の基礎講習として、マナーや身だしなみについて実践した。職場体験後には、将来の進路や職業に必要な学びや資格についても講習を実施した。本学からは、保育のみならず医療、心理、食、IT、ファッション、ダンスなどの分野の講師を派遣した。地域貢献として今後も継続していく。

令和7年度は初めて実習先との懇談会を実施し、41園44人の参加があった。日頃の実習の様子や今どきの学生の課題、今後の保育者養成の展望など、忌憚のない意見が聴取でき実り多い機会となった。今後も継続発展させていく。

＜ライフデザイン総合学科＞

令和 7 年度も令和 6 年度に引き続き、学生の学習機会の充実を図ることができた。1 年生は入学当初から教務ルールやライフ式立礼など、入学直後に身につけるべきルールやルーティンを身につけるガイダンスを実施することにより、順調なスタートを切ることができた。また、オフィス面談などを実施し、学生の疑問や相談にオフィス担当教員が個別に対応することにより、学生の学生生活全般において満足度を高めることにつながった。

ライフデザイン総合学科は、多くの資格称号の取得が魅力の学科であり、学科の教育目標、学修成果にも定めているように、その取得への努力を通して自己の適性を磨きライフデザインを描き進路を見つけていく。1 年生前期には、自己実現への第一歩である検定試験として「コミュニケーション検定試験 初級」を全員が受験する。受験支援は、必修授業「ライフデザイン基礎演習 I」で行ない、学科の教育目的、教育目標の第一に挙げているコミュニケーション能力を高めている。

また、昨年度同様今年度も外部団体のさまざまな検定試験が実施された。最難関資格である診療報酬請求事務能力認定試験に令和 7 年度は 3 名全員合格することができた。Word、Excel の検定試験においては、令和 7 年度は、Word 文書処理技能認定試験 1 級 4 名(合格率 100%、以下()内は合格率)、2 級 30 名(90.9%)、3 級 30 名(100%)、Excel®表計算処理技能認定試験は、1 級 4 名(100%)、2 級 15 名(100%)、3 級 32 名(96.9%)と、高い合格率で多数の合格者を輩出しており、1 人ひとりに対応する個別指導の実施が成果に繋がっている。

また、ライフデザイン総合学科には、決められた科目の単位を修得することで、あるいは、さらに決められた要件を充たすことによって、取得できる 16 個の資格・称号を有している。そのうち医療事務エリアには 9 個の資格・称号が設定され、令和 7 年度の取得者数は、医療秘書実務士 12 名、診療情報管理実務士 9 名、医事実務士 1 名、医師事務作業補助実務士 11 名、医事コンピュータ実務課程修了証 3 名、ICD コーディング実務課程修了証 8 名、社会福祉主事任用資格 18 名(介護保険実務士 0 名)と、のべ 62 名に上っている。これらの学生は、取得した資格を活かして関西圏の医療機関に内定率 100%で就職している。特に、医療秘書実務士、診療情報管理実務士の取得者は、本学の独自科目で、資格取得に必修の「病院実習」の学びを通して修得した実践力を、就職活動のみならず、就職後の実務にも生かして活躍している。なお、就職活動は、教職員が一丸となって連携し、指導と支援を行っており、結果として高い就職実績と進学実績を継続している。

ライフデザイン総合学科では入学前教育の方法を刷新し、学びの専門分野である、IT、ビジネス、ファッションビジネス、医療事務、食・健康、心理学、ダンスパフォーマンスの 7 エリアから、2 年間の学びをどのようにデザインするかを考える最初の機会として、令和 7 年度入学生は、入学前の 2 月と 3 月に 3 回に分けて「プレ・ライフデザイン 1・2・3」を実施した。これにより、ライフデザイン総合学科の多彩な学びの中から、学びたいこと、やってみたいこと、取りたい資格の方向性を、入学前から 1・2・3 とステップアップして探ることで、2 年間の学びへのモチベーションを徐々に高め、学生自らが興味をもって、なりたい自分を見つけ、なりたい自分の実現に向け

てスタートすることができるようにした。内容は、レクリエーション、エリア・資格紹介、個別相談の3本立てで、レクリエーションでは、学生の不安や緊張を緩和して学生同士の交流が図れるように、またエリア・資格紹介では、アクティブラーニングを多く取り入れ、参加型で楽しく学べるように工夫した。このように入学前教育で期待をもって入学した学生に、これまでと同様に全ての授業において毎行うライフ式立礼や、必修授業「くらしのマナー」などによりマナー教育を徹底し、「礼儀、礼節を重んじ、人間性豊かでコミュニケーション力のある人材を育成する。」の具現化を目指している。また、カリキュラムにおいては、「ベーシックフィールド」の学びから、教養、基礎的な知識・スキルの修得を、「アドバンスフィールド」と「フォーカスフィールド」の専門的な学びから、社会で活躍できる知識・技能の修得を図り、さらに「特別研究フィールド」の「卒業ゼミ」の実践的な学びから、自ら課題を発見し解決に取り組み成果を表現するための思考力・判断力・表現力を身につけさせている。

近年は、そのような学びを発展すべく、産官学連携活動にも力を入れている。株式会社ノースオブジェクトと四條畷学園短期大学、大東商工会議所と本学（大学・短期大学）において連携協定を締結し、多方面で地域の発展と地域に貢献できる人材育成に寄与している。

これまでに、株式会社ノースオブジェクトが運営する Morineki 食堂で提供する健康志向メニューの開発、カゴメ株式会社、大東市、本学との連携による取り組みとして、野菜不足解消に向けての3種類のスムージーの開発と Morineki 周年祭でのスムージーの販売、また、大東市長、大阪府議会、大東商工会議所、大阪府四條畷保健所、近隣の有力企業からの参加のもと、大阪府推奨「V.O.S.メニュー」開発に学生が取り組み、3年連続で近隣企業の社員食堂、新規メニューとして採用された。また、令和7年度は、保育学科、ライフデザイン総合学科が一体となって実施している産学連携活動「Meets」の一環として、四條畷学園（高校、大学）生を対象とした「鎌倉パスタ 新メニュー考案コンテスト」に、ライフデザイン総合学科の複数の学生がエントリーし、コンセプトとネーミングの決定、食材選定などメニュー考案に向けて積極的に取り組んだ。その結果、そのうちの1名が考案したメニューが決勝出場4チームの一つに選出され、決勝に向けてさらに学校での試作調理、イオンモール四條畷「鎌倉パスタ」での2度の試食検討会を経て最終レシピを完成した。令和7年10月25日イオンモール四條畷にて「四條畷学園×鎌倉パスタ 新メニュー考案コンテスト」が開催され、「鎌倉パスタ」取締役社長および役員、四條畷市長、四條畷文化協会からの審査員や、多くの来場者の前でプレゼンテーションを行って考案メニューの魅力を発表した。優勝は逃したもののエントリーから発表に至るまでの活動全てが、考案した学生のみならず支援した学生にとっても貴重な学びの経験となった。

このように多方面での連携によって、学生と地域を、学びを通して繋ぎ、得られた学修成果を通して、学科の教育目標の達成、高等教育機関としての地域社会に対して貢献することを期している。

また、地元企業との連携として、インターンシップを授業として実施することにより、この授業を通して地元の企業を知ることができ、学びの場を地域の企業に替え、そこにおいて学びを深めるという、産学協同の学びが実現できている。短大は、地域の企

業とともに学生を育て、地域に貢献する人材を育成していく。学生は学内で学び、さらに地域で学びを深め、成果を地域に還元していく。それこそが、育ててくれた地域への貢献という名の「報恩感謝」であり、本学の建学の精神の具現化であるといえる。

ライフデザイン総合学科は、これらすべての教育活動により、生涯を通じた向上心と探究心を涵養し、自己のライフデザイン（人生設計）を描き続ける能力を育成している。そして、これからも、学内の学びを充実させるとともに、地域とともに歩み、地域と連携したアクティブラーニングを通して、学生を社会有為な存在として育成していく。

教職課程
自己点検・評価報告書

令和 8 年 7 月

四條畷学園短期大学 保育学科

目 次

I	教職課程の現況及び特色・・・・・・・・・・・・・・・・	95
II	基準領域ごとの自己点検評価・・・・・・・・・・	96
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組み	96
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	97
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	98
III	今後の教職課程教育・運営の課題・・・・・・・・	99
	現況基礎データ票	100

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：四條畷学園短期大学 保育学科
- (2) 所在地：大阪府大東市学園町 6-45
- (3) 学生数及び教員数（令和 8 年 5 月 1 日現在）

学生数：106 名

教員数：8 名

（内、教育委員会との交流人事 0 人）

2 特色

本学園は、大正 15 年（1926 年）、創立者牧田宗太郎、環（たまき）兄弟が亡き母に対する報恩感謝の念を表すために四條畷高等女学校を設立したことに始まる。母の慈愛に感謝し、その恩に報いるために女子教育という社会貢献に身を投じた創立者の強い思いは、本学の建学の精神「報恩感謝」に込められ、さらに教育理念「人をつくる」に結実している。現在は保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学を有する総合学園となっている。

短期大学は、昭和 39 年（1964 年）家政科の単科短期大学として開学し、昭和 47 年（1972 年）に児童教育学科を増設、課程認定を受けた。以来、幼児教育学科、現在の保育学科と名称変更を経ながら半世紀に渡って教育者を輩出し続けている。園長や主任等管理職として活躍する卒業生も少なくなく、後進の育成においても貢献している。

保育学科は、幼稚園教諭（二種）教職課程において、現代社会や地域の多様なニーズに対応できる専門的知識と技能を習得し、それを実践する力を持った質の高い教育者、保育者の養成に努めている。また、子どもに豊かな情操を育むことができる技能と感性を養うため音楽・造形・身体表現に関する授業科目を充実させ、さらに人間性豊かでコミュニケーション力のある教育者を目指し、授業内外で「なわたん STYLE」を合言葉に学生が自らの振る舞いを振り返る機会を設けて人間性の涵養にも取り組んでいる。

保育士養成課程を併修するカリキュラムのため、乳児の発達や保健、福祉の知識と技能も備えた保育教諭として、認定こども園への就労も可能となっている。

Ⅱ 基準領域ごとの自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

- (1) 基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標を共有
- (2) 基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

[状況説明]

育成を目指す教育者像は、保育学科の教育目標および学修成果に具体的に明示されている。それらは、「学生便覧」「履修の手引き」により学生、教職員間で周知され共有されている。さらに教職員においては、「シラバスの作成ガイドライン」「教務必携」「非常勤講師の手引き」により共有に努めている。

科目を担当するにあたり十分な教育研究業績を有する教員および現場教員を適切に配置し、事務職員との協働体制を構築している。教職課程の学修成果については、本学のアセスメント・ポリシーに基づき定期的に自己点検・評価を組織的に行っている。

[長所・特色]

実習依頼や調整、学生とのやり取りなど特に実習に係る業務において事務職員との協働は欠かせないものとなっており、担当事務職員が実習委員会に参画し役割を果たしている。令和 7 年度は、各実習の指導を専任 2 名体制で実施するなど、さらに手厚い指導体制とした。

音楽・造形・身体表現に関する授業科目のための設備として、体育館、グリムホール、合奏室、合唱室、声楽研究室、理論講義室（電子ピアノ 19 台設置）ピアノの個人レッスン室（21 室）、木工室、絵画室を備えている。

教育課程の質的向上のための FD・SD の取り組みとして、半期毎に「授業評価アンケート」、年毎に「授業についての満足度調査」を実施し、前者の結果に関しては各授業担当教員、後者は保育学科長による報告書を求め、科目レベル、教育課程レベルの改善につなげている。また、非常勤講師含む教職員合同の研修会を毎年実施し、それぞれの教育業務改善に役立てている。さらに、教職課程の内容の検討に向けて、昨年度に引き続き、卒業生を対象とした「卒業生アンケート」も実施した。

<根拠となる資料・データ等>

1-1-1 学則、1-1-2 学生便覧、1-1-3 履修の手引き、1-1-4 シラバスの作成ガイドライン、1-1-5 教務必携、1-1-6 非常勤講師の手引き

1-2-1 学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）、1-2-2 学修成果を焦点した向上・充実のための査定（アセスメント）と PDCA、1-2-3 授業評価アンケート、1-2-4 授業についての満足度調査、1-2-5 FD・SD 研修会受講アンケート報告、1-2-6 卒業生アンケート

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

(1) 基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

(2) 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

[状況説明]

本学教職課程で学んでほしい学生像は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に明確に示され、「大学案内」「学生募集要項」、ウェブサイト、オープンキャンパス等で周知している。高等学校の進路ガイダンスや模擬授業等に教職員が出向き、高校生および進路指導担当教諭に直接説明する機会も設けている。入学者選抜は、入学者受入れの方針に対応した方法で多面的、総合的評価を行い適切に実施されている。また、アドミッション・ポリシーについて、継続的に内容の検討を行い、令和 7 年度入学試験から新アドミッション・ポリシーを導入している。なお、令和 7 年卒業生の 96%が幼稚園教諭免許を取得し、そのうち 44%が幼稚園・認定こども園に就職している。

[長所・特色]

入学予定者には入学前学習として、教育・保育・福祉関連の推薦図書の読書感想文を課し、入学後の提出を求めている。さらに入学前ピアノレッスンや保育内容・実習に関する入学前授業を実施し、教職課程の学びに対するモチベーションを高めている。

教職へのキャリア支援を授業内外で行っている。授業科目として「キャリアと教養」を 1 年次後期に配置し、自己分析や模擬面接、社会人としての心得やコミュニケーション等の学習を通して教育者に必要な資質・能力の向上を図っている。授業外では「就職ガイダンス」や「就職講座」、「就職個人面談」を実施し、個々の学生のニーズに基づいた適切な助言指導を行っている。今年度は、「キャリアと教養」と「就職講座」の内容について、担当者間で連携を取りながら見直し、よりきめ細かい支援体制の構築を目指した。

2 年次後期には履修カルテを活用した個人面談で学修状況に応じたきめ細やかな指導を行い、就職先未定の学生には、担任、就職委員会・キャリアセンターとも連携し、支援につなげている。公立幼稚園（認定こども園、保育所）への就職を目指す学生には 1 年次後期より公務員講座受講を指導してきている。今年度は入学者数減少の影響を受け、開講人数を満たすことができず、公務員講座の開講には至らなかった。（令和 7 年度は 2 名が 3 自治体に合格）「就職ガイダンス」や「就職講座」に卒業生をパネリストとして招き、就職活動の体験談や教職のやりがい等を語ってもらうなど、卒業生との協力体制を構築している。また、2 年生担任とも連携した就職支援体制を組み、学科全体としての就職指導を強化した。

<根拠となる資料・データ等>

2-1-1 大学案内、2-1-2 学生募集要項、2-1-3 高等学校の進路指導担当の先生方から意見聴取記録、2-1-4 保育学科入学前ピアノ実技・入学前授業資料、2-1-5 実習の手引き

2-2-1 資格取得状況表、2-2-2 資格・免許を活かした就業率（保育学科）、2-2-3 就職指導スケジュール

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

(1) 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

(2) 基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

[状況説明]

履修年次ごとの科目群を明示し、二年間の学びのプロセスを可視化した「カリキュラム・マップ」および「授業科目ナンバリング」を作成し、各科目間の系統性の確保を図っている。該当科目のシラバスを教学委員等がチェックし、コアカリキュラムに対応した授業が実施されているか確認している。過年度までに、ICTを活用した授業をスムーズに展開するために講義室に無線 LAN を設置し、授業を展開している。

地域との連携については、平成 30 年四條畷市と「乳幼児教育・保育分野に関する連携協定」を締結して以来継続して、実習・就職、相互研鑽、共同研究等の協働に取り組んでいる。

[長所・特色]

「教職実践演習」（保育・教職実践演習（幼））では系列幼稚園と連携し、園長の講話や幼児観察を行っている。事例検討やロールプレイを取り入れ、アクティブ・ラーニングを促すよう努めている。「履修カルテ」は個人指導のほか、学年全体のデータを統計的に処理し教師に必要な資質・能力における本学学生の強み・弱みの把握に活用し、授業内容の充実・改善に活かしている。

様々な体験機会として、「ボランティア活動」を正課授業として開講しているほか、節電・省エネの啓発、ペットボトルのキャップ収集等のエコ活動を行っている。

サークル活動は、図書館や保育施設からの依頼をうけて絵本の読み聞かせや人形劇を公演するなど、地域の子どもや保護者と触れ合うことで、貴重な学びの機会となっている。令和 6 年度より新たに、課内外での実践を通じた学びの総称を「MEETS(ミーツ)」とし、令和 7 年度も継続的に教育機会の創出に取り組んだ。MEETS の目的は、子どもや保護者との関わり、保育実践、企画運営、企業人との繋がり等の体験を通じて、保育への理解を深めるとともに、社会人としての態度を養うことである。実践的な学びの機会を提供することで、実習以外にも日常的に座学と実践の往還を促すことができる。また、企業による子ども向けイベントに学生がスタッフとして参加する、市の子育てイベントに地元企業と協力して出店する等、産官学連携の事業であり、地域貢献の役割も担っている。

令和 7 年度産官学の連携実績は、8 社、3 市、8 保育・児童関連施設、2 団体、1 学会である。ライフデザイン総合学科と合同で関西万博会場内での企業ワークショップに参加するなど、より多くの人々と関わる機会にも恵まれた。

実践的指導力の養成に関しては「幼児体育指導者 2 級」「こども環境管理士 2 級」「こども音楽療育士」「認定ベビーシッター」「認定ピアヘルパー」といった近接領域の資格取得を支援しており、現場の多様なニーズに応えることができる教育者の育成を目指している。令和 6 年度入学生より「こども食物アレルギー実務課程修了証」を新たな資格として導入している。

また、遊びを通して様々なことを学ぶ幼児期の特性をふまえ、「保育のソムリエ認定」を

独自に設けている。絵本や手遊び、造形、伝承遊びなどの幼児の発達や保育のねらいに応じて活用できる「遊び（教材）の引き出し」を増やし、実践的指導力の向上を図る取り組みである。令和 6 年度より「保育のソムリエ」の活動成果の披露を目的に、「なわたんグランプリ」を開催し、日頃の取り組みを発表し、学習成果の交流と学習意欲の向上に取り組んでいる。令和 7 年度は樟葉祭にて「伝承遊びトライアル～樟葉祭 CUP～」および「作ってみよう！絵本の世界／オリジナル手遊びコンテスト」を開催した。

教職必修科目の履修状況、事前指導における出席・手続書類等の提出状況が著しく不良な場合は、教育実習の履修が中止となる実習要件を定めている。授業内で、「なわたん STYLE 手帖」を使用し、自身の生活や学習態度を振り返るなど、保育者の心構えについて指導している。

＜根拠となる資料・データ等＞

3-1-1 履修の手引き

3-2-1 実習の手引き、3-2-2 保育のソムリエノート、3-2-3 なわたん STYLE 手帖

Ⅲ 今後の教職課程教育・運営の課題

- ①授業担当者間で本学の教育目標および幼稚園教諭に求められる資質能力の共通理解を図り、再課程認定を受けた授業（コアカリキュラム対応）の確実な実施をより一層進めていく。
- ②ICT を活用した授業を支援するため研修会等について、教学委員会（FD・SD 活動）と協働し参加したが、今後も継続的に検討し、研鑽を深める。
- ③教職へのキャリア支援について、「キャリアと教養」の授業と「就職講座」、およびキャリアセンターの連携、役割分担の明確化等、担任との連携をより効果的な支援となるよう検討を進める。
- ④令和 7 年度に初めて実施した実習園との懇談会で共有した課題を、カリキュラムや実習指導に活かし、実習協力園（指定園）との教育目的の共有や近隣の教育委員会等と幅広く連携を図ることも視野に入れ、実践的指導力向上にさらに努める。

以上

現況基礎データ票

(令和 8 年 5 月 1 日現在)

設置者 学校法人 四條畷学園					
大学・学部名称 四條畷学園短期大学					
学科やコースの名称（必要な場合） 保育学科					
1. 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数					56 名
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等含む）					50 名
③ ①のうち、教員免許取得者の実数					54 名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）					24 名
④ ④のうち、正規採用者数					24 名
⑤ ④のうち、臨時的任用者数					0 名
2. 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（客員教授）
教員数	4 名	0 名	4 名	0	0 名

